

關し、滿場異議なく可決し、茲に同會の創立を見るに至つた

(イ) 趣意書

正義と人道とに依り、共存共榮の社會を建設せんとするは、是れ人類の念願であるばかりでなく又使命でなければなりません。君臣一體を經とし同胞相愛を緯とする我が國情にありましては特に此の感を深うせざるを得ません。

明治天皇 御親政の初めに當り畏くも五ヶ條の御誓文を御下しになり、國政の大綱を御示しにられました。其の内に舊來ノ陋習ヲ破リ天地ノ公道ニ基クヘシ

と宣へ給ふたのであります。尋いで明治四年八月二十八日、太政官布告第六十一號を以て一部國民に對する稱呼を廢し、四民平等の令を發せしめ給ひました。淑慮の深遠なる寔に感激に堪えない次第であります。

爾來、年を閱すること五十有餘年、其間文物燦然として輝き、國運の隆昌亦他國に其の比を見ないのであります。然るに國民中未だ舊來の陋習に囚はれ、動もすれば融和親善の美を傷くるの狀態を生ぜんとするは、仁慈なる 淑慮に對し奉り、誠に恐懼に堪えざるのみならず、人道上看過すべからざる痛恨事でなければなりません。

若し現狀を以て推移しましたならば、或は同胞相互間に於ける溝渠は、日に、月に、其の深さを増し、遂に國民の福祉を増進することが出来得ないではないかを、恐るゝものであります。今上陛下 昭和元年十二月二十八日朝見の御儀に於いて、親し

く文武百官を召され畏くも 勅語を下し給ひ 汎ク一視同仁ノ化ヲ宣ヘ永ク四海同胞ノ誼ヲ敦クセンコト是レ朕カ軫念最モ切ナル所 と宣へ給ひました。御聖旨を拜し寔に恐懼に堪えない次第であります。

本縣茲に積ふるところあり、昭和二年一月二十一日懇談會席上融和促進團體設立の件を附議し、滿場の協賛を得まして、下野昭會を設立した次第であります。

本會は一視同仁の聖旨を奉戴し、同胞の融和促進を圖り、共存共榮の實を擧ぐるを以て、目的とするのであります。即ち同胞相愛の大義を闡明して、偏狹なる感情、固陋なる思想の打破に努め賤視の觀念に基く差別待遇の根絶を圖り、以て縣民諸和の實を擧げ、國運の進展に貢獻せんとするのであります。

冀くは本會の趣旨と其の運動とに翼賛せられ、奮つて本會に入會せられんことを切望する次第であります。

(ロ) 會則

第一條 本會ヲ下野昭會ト稱ス

第二條 本會ノ事務所ハ之ヲ栃木縣社會課内ニ置ク

第三條 本會ハ一視同仁ノ聖旨ヲ奉戴シ同胞ノ融和促進ヲ圖リ共存共榮ノ實ヲ擧グルヲ以テ目的トス

第四條 本會ハ前條ノ目的ヲ遂行スル爲メ左ノ事業ヲ行フ

一、融和促進ニ必要ナル調査研究
二、融和親愛ノ觀念ノ普及並因襲的陋習ノ除去

第九條 本會役員ハ任期滿了スルモ其後任者ノ就任スル迄其ノ職務ヲ行フモノトス

第十條 會長ハ本會ヲ代表シ會議ノ議長トナル副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アル時ハ其職務ヲ代理ス

理事ハ會長ノ指揮ヲ受ケ會務ヲ處理ス
相談役ハ會長ノ諮問ニ應ジ又ハ本會ノ事業ニ關シ意見ヲ陳フルコトヲ得

第十一條 本會ハ毎年一回協議員會ヲ開ク但シ會長ニ於テ必要ト認メタル時ハ臨時ニ開會スル事ヲ得

協議員會ニ於テ爲スヘキ事項左ノ如シ
一、相談役ノ推薦
二、歳入出豫算ヲ定ムルコト
三、歳入出決算ヲ認ムルコト
四、本會々則ノ改訂ニ關スルコト
五、其他會長ニ於テ必要ト認ムル事項

第十二條 協議員ハ其地ニ於ケル融和ノ狀況ヲ調査シ本會ノ事業ノ普及ヲ圖ルモノトス

第十三條 協議員會ノ議事ハ同席者ノ過半数ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ決スルコトニ依ル

第十四條 本會ニ事務執行ノ爲メ主事又ハ書記ヲ置キ會長之レヲ任免ス

第十五條 本會ノ經費ハ左ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ
一、歳出金、補助金及寄附金

第八條 理事及協議員ノ任期ハ二ケ年トス

但シ再任ヲ妨ケス
補缺ニ依リ選任セラレタル者ハ前任者ノ殘任期間トス

第三章 融和團體の組織と活動

第五條 本會ハ本會ノ趣旨ニ賛同シ加入シタル左ノ會員ヲ以テ組織ス
一、賛助會員
賛助會員ハ本會ニ對シ金參拾圓以上ヲ寄附シタル者トス
二、普通會員
普通會員ハ本會入會ニ際シ金貳圓ヲ離出スルモノトス

第六條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク
會長 一名 副會長 一名
理事 若干名 協議員 若干名
相談役 若干名

第七條 會長ハ栃木縣知事ノ職ニ在ル者、副會長ハ栃木縣學務部長ノ職ニ在ル者ヲ推薦ス

相談役ハ協議員會ノ推薦ニ依リ會長之ヲ委嘱ス
理事及協議員ハ之ヲ囑託ス

第八條 理事及協議員ノ任期ハ二ケ年トス
但シ再任ヲ妨ケス
補缺ニ依リ選任セラレタル者ハ前任者ノ殘任期間トス

第三章 融和團體の組織と活動

二、其他ノ收入

第十六條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

(ハ) 役員

會長 藤山竹一
副會長 中井久三
理事 見戸浩藏
協議員 (三十八名)

(ニ) 豫算 (昭和四年度)

總額—五、三三〇圓

(内譯) 歳入—入會金五〇〇圓、助成金三、八〇〇圓、

寄附金八〇〇圓、繰越金二〇〇圓、雜收入三〇〇圓

歳出—事務費九三〇圓、會議費一五〇圓、事業

費三、二二〇圓、(會報費六〇圓、教化宣傳費一、七五

〇圓、融和團體事業補助費四〇〇圓、育英獎勵費六〇〇

圓、補習教習所一五〇圓、視察費一五〇圓、懇談費一〇

〇圓) 資金編入一〇〇圓、豫備金四〇圓

(ホ) 事業計畫 (昭和四年度)

(一)會報發行 (二)教化宣傳(青年講習、活動寫眞會、パンフレ

ット配布) (三)融和團體事業獎勵 (四)育英獎勵 (五)補習教

育 (六)視察員派遣 (七)懇談會開催 (八)會員及寄附金募集

【施行事業】

一、講習會 縣下三ヶ所に於て婦人講座を。四ヶ所に於て青年講

座を開催した。婦人講座には活動寫眞をも併用した。出席者は

各所共五十名乃至八十名である。

二、諸會議 融和事業懇談會を宇都宮市に開催約四十名の出席者

があつた。外に協議員會を一回開催した。

三、宣傳 同會一覽表三千部を各方面に配布し、又宣傳ポスター

ビラの配布、雑誌「社會と人生」の栃木縣社會事業協會と共同發

行等。

四、獎勵助成

施行事業 施行市町村 補助費 備考

育英事業 各町村 五六五 交付者數二五名

御大典記念 水代村外 一五〇 青年讀書團體に設置せしむ

文庫設置獎勵 六ヶ町村 一六八 五名を兵庫縣に派遣

縣外視察員 旗川村外 一九五 町村融和團體補助

融和團體助成 四ヶ町村

(八) 大和同志會

本會は大正元年八月左記の趣意をもつて創立され、奈良縣

下を活動區域として融和促進に盡して來た古い歴史を有する

融和團體である。現在事務所を奈良縣廳内に置き淺田好太郎

氏を會長に推して副會長の吉川吉治郎氏中心となり、幹部一

同熱心に活動を續けてゐる。

(イ) 趣意書

近頃は人の心も非常に亂れて色々な問題を擧げて騒ぎ廻り稍も

第三章 融和團體の組織と活動

あります庶幾くば同胞諸君と精神振作に誠意ある諸賢は本會微意の

ある處を諒察し以て理想を實現し社會の安寧維持に賛同助力せし

れん事を希望いたします。

(ロ) 會則

第一條 本會ハ日本臣民タルノ大義ニ則リ舊來ノ陋習タル感情ヲ

除去シ融和體現ヲ目的トス

第二條 本會ハ大和同志會ト稱シ事務所ヲ奈良縣廳内に置ク

第三條 本會員ヲ別チテ左ノ四種トス

一、正會員ハ本縣在住者ニシテ本會ノ趣旨ニ賛同シ入會ノ手

續ヲ了シタルモノ

二、特別會員ハ縣都市町村ノ官公吏並ニ教育者、宗教家及其

他公職ニ在ル者ニシテ本會ノ趣旨ニ賛同シ入會シタルモノ

三、名譽會員ハ奈良縣在住ノ名望家徳望家ニシテ本會ノ推薦

ニ依ル者

四、贊助會員ハ奈良縣ニ在住者ニシテ既ニ本會ノ趣旨ニ賛同

セル名望家徳望家ニシテ本會ノ推薦ニ依ル者 但シ他ノ會

員ニシテ贊助會員タルコトヲ得

第四條 本會ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ

一、地方改善ノ施設並ニ融和促進

二、講習會、講演會、談話會、懇談會ノ開催

三、機關雜誌ノ發行並ニ印刷物ノ宣傳

四、職業ノ輔導並ニ紹介

五、育英事業獎勵

第三章 融和團體の組織と活動

一九〇

- 六、移住奨励
 - 七、支部設置並ニ指導奨励
 - 八、爭議協調諸和スル處置
 - 九、其他本會ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事項
 - 一〇、各種ノ調査研究
 - 一一、各地融和團體トノ連絡
- 第五條 本會ニ左ノ役員及職員ヲ置ク
- (役員) 一、總裁 一名 二、顧問 若干名
 三、會長 一名 四、副會長 二名
 但シ當分ノ間一名トス
- 五、常務幹事 一名 六、幹事 若干名
 七、理事 若干名
- (職員) 一、會計係 一名 二、書記 一名
 三、社會係 若干名 四、宣傳部主任 一名
- 第六條 總裁及顧問ハ役員會ノ決議ヲ經テ推薦シ正副會長及常務幹事ハ役員會ノ協議ヲ經テ之レヲ推薦ス
- 第七條 會計係社會係書記ハ會長之ヲ囑託ス幹事ハ會長之ヲ囑託ス理事ハ名譽會員及ビ特別會員中ヨリ役員會ノ決議ヲ經テ會長之ヲ囑託ス
- 第八條 總裁及顧問ハ諮問機關トス會長ハ會務ヲ總理ス副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ之ヲ代理ス常務幹事ハ本會ノ事務ヲ處理シ正副會長事故アルトキハ之ヲ代理ス幹事ハ本會ノ事業及ヒ調査研究ニ從事ス

- 會計係ハ會長ノ命ニ從ヒ會計事務ヲ掌リ書記ハ會長ノ指揮ヲ受ケ庶務ニ從事ス
- 社會係ハ會長ノ指揮命令ニ從ヒ會則第四條ノ目的遂行ヲ掌ル理事ハ會長ノ諮問ニ應ジ意見ヲ開陳ス
- 理事及幹事ハ役員會ノ議員トナリ第十四條ノ決議權ヲ有ス
- 第九條 役員ノ任期ハ三ケ年トス但シ再選ヲ妨ケス
- 役員ニ於テ缺員ヲ生シタルトキハ役員會ノ決議ヲ經テ會長之ヲ定ム補員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス
- 第十條 本會ノ役員ハ總テ名譽職トス 但シ常務幹事書記並ニ社會係ノ報酬ハ役員會ノ決議ヲ經テ會長之ヲ定ム
- 第十一條 本會ハ春季ニ總會ヲ開キ必要ニ應ジ臨時總會ヲ開クコトアルヘシ
- 第十二條 本會ノ役員會ハ年三回開催スルモノトス 但シ必要ニ應ジ會長之ヲ招集スルコトヲ得
- 第十三條 本會ノ經費ハ贊助會員ノ贈金國庫及縣費ノ交付金並寄附金ヲ以テ之ニ充ツ 但シ贊助會員ヨリ基本金完成迄當分ノ間一ケ年金壹圓以上贈金ヲ乞フ
- 第十四條 役員會ニ於テ議決スヘキ事項左ノ知シ
- 一、會則ノ設定改廢
 - 二、豫算ノ議決及算ノ認定
 - 三、經費ノ賦課徴收ニ關スル事項
 - 四、其他會長ニ於テ必要ト認メタル事項
- 第十五條 總會ニ報告スヘキ事項左ノ如シ
- 一、會務ノ報告
 - 二、豫算決算ノ報告

三、其ノ他會長ニ於テ必要ト認ムル事項

- 第十六條 役員會及總會ハ會報ヲ以テ之ヲ告示ス
- 第十七條 會議ハ役員半数以上出席スルニアラサレハ決議スルコトヲ得ス 但シ定刻一時間後迄ニ出席者定數ニ滿タサルト雖モ開會スルコトヲ得ス
- 第十八條 役員會ノ權限ニ屬スル事項ニシテ緊急ヲ要シ會長ニ於テ招集スルノ遲ナシト認メタルトキハ會長之ヲ專決處分シ次ノ會議ニ於テ役員會ノ承認ヲ求ルモノトス
- 第十九條 會長ハ會議ノ議長トナリ議事ヲ整理ス
- 第二十條 會議ハ出席員ノ多數ニ依リ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル
- 第二十一條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ヲ以テ終ル
- 第二十二條 會員ニシテ本會ノ目的ニ違背シ又ハ其ノ體面ヲ汚スト認メタル者ハ除名スルコトアルヘシ
- 第二十三條 事務ノ整理監督ノ爲メ必要ナル規程ハ役員會ノ決議ヲ經テ會長之ヲ定ム
- 第二十四條 本會ハ必要ニ應ジ各都市ニ支部ヲ置ク

附 則

本會則ハ大正十三年四月六日改正シ即日之ヲ施行ス

大和同志會ノ主義方針

主義 皇室中心主義ヲ以テ忠良なる民風を作興する

方針 漸進的に地力の改善に努力する

第三章 融和團體の組織と活動

目的 官民の後援と理解を得て親しい融和を體現する

(八) 役員

總裁	百濟文輔
顧問	赤土強
同	藏重久
同	安井章一
同	淺田好太郎
會長	吉川吉治郎
副會長	楠原宗七
幹事	(外三十名)
理事	西精一
	(外三十六名)
常務幹事	吉川吉治郎
理事兼書記	十三
宣傳部主任	中川義雄
理事兼書記	岸本勝久
各部擔任幹事	(八名)

(二) 豫算 (昭和四年度)

總額——一〇、三三三圓

(內譯) 歳入——國庫下附金四〇〇圓、縣費下附金二、五〇〇圓、中央融和事業協會下附金一、六七五圓、雜收入三〇〇圓、會員贈金一〇〇圓、貸付償還金八四七圓

歳出——事務所費二、五九六圓、會議費一八〇圓、事業費六、五八〇圓（郡部擔任幹事手當二〇〇圓、旅費八六〇圓、總會費三〇〇圓、表彰費五〇圓、講習會費三五〇圓、調停費三〇圓、職業指導獎勵費一、五〇〇圓、講演會費三五〇圓、宣傳費二〇〇圓、會報費三九〇圓、懇談會費三五〇圓、育英獎勵費八五〇圓、視察費二五〇圓、融和デー費一五〇圓、支部獎勵費二五〇圓、移住獎勵費五〇〇圓）借入償還金八四七圓、豫備費一一九圓

(木) 事業計畫 (昭和四年度)

イ、直營事業

- (一) 總會 (二) 講演會 (三) パンフレット刊行 (四) 會報刊行
 - (五) 講習會 (六) 幹旋調停 (七) 調査研究 (八) 表彰 (九) 役員會並に職員會 (十) 優良地の視察 (十一) 融和日の實施
 - (十二) 懇談會
- ロ、獎勵助成事業
- (一) 生業資金の融通 (二) 内外移住移轉の獎勵 (三) 育英獎勵助成 (四) 副業の獎勵助成 (五) 市町村改善施設事業の獎勵 (六) 市町村融和事業獎勵助成

【施行事業】

一 講習會 縣下四ヶ所に於て指導者講習會を開催した。講習生は小學校教員、方面委員、神官僧侶、有志者、青年團員等計二

一八名講師は内田曉融、三好伊平次の兩氏である。又青年一夜講習會を縣下七ヶ所に開催し、男女青年に對して融和思想の普及に努めた。講師は布施與勝、木上定本、高田實造、中川義雄、吉川吉治郎の諸氏で講習員計六四一名であつた。尙中央融和事業協會主催の從事員講習會に講習生として一名出席せしめた。

二、講演會 縣下二十四ヶ所の男女中等學校及寺院に於て生徒、職員其他に對して講演會を開催した。其内高等女學校九校、實業學校八校、中學校五校、寺院二ヶ寺で聴衆總計一万一千名に達した。講師は今井兼寛、吉川吉治郎、十三培、岸本勝久、布施弘憲の諸氏である。

三、協議會懇談會 事業促進を圖る目的を以て縣下の有志及關係者の協議會を三回開催した。尙ほ同様の目的を以て縣下十九ヶ所に於て懇談會を開催した。出席者計約五百餘名である。

五、諸會議 役員會二回、職員事務打合せ毎月一回、基本金募集に關する懇談會三十五回、全國融和團體聯合大會に役員出席者三十名、近畿府融和團體協議會出席二回、其他他團體の會合に係員を派遣すること十一回に及ぶ。

五、視察 管内に於ける職業狀況視察十五回、支部幹部の視察指導等。管外に對しては大阪府、埼玉縣の優良地視察、京都市に於ける水平社全國大會視察及び御所拜觀並に市内各所視察計二百五十名の視察旅行等。

六、宣傳 イ、印刷物、機關紙「融和の友」を毎號一萬八千部印刷して會員に配布し、又標語入宣傳ビラ十二萬五千枚、ポスター五

千枚、パンフレット「融和事業と教育方面」三千部、リーフレット「融和の友」二千部を縣下各官公署團體等に配布した。

ロ、琵琶宣傳、縣會議事堂にて同會役員中岡繁次郎氏の作曲せる融和促進琵琶の演奏會を開催し百濟知事以下職員一同參會す

七、調停幹旋 縣下各地に於て調査解決したるもの九件、郡部役員に於て解決せるもの十五件、計二十四件。

外に奈良市營屠場改築問題並自動車認可申請の件に付關係各所に幹旋調停す。

- 八、人事幹旋 教員就職者幹旋二件、同轉職幹旋二件、警察官就職其值三件、鐵道従業員就職紹介四件、合計十一件の幹旋紹介を爲した。
 - 九、調査 縣下部落の現状並に融和狀況に付き詳細なる調査を行ひ、又副業獎勵並に事業促進のため縣内及他府縣調査研究十五回行ふ。
 - 十、住宅改良 住宅組合を組織せしめ其の建築戸數九戸あり。
 - 十一、獎勵助成 育英獎勵、高等小學校及女子補習學校生徒十七名に對し一人に付二十五圓乃至三十圓の獎勵金を下附した。
- 國庫育英生幹旋 七名推薦し中等學校に通學せしむ。
- 縣下改善施設獎勵 指導獎勵したるもの六ヶ所。

(九) 三重縣社會事業協會

融和部

三重縣社會事業協會は大正十二年四月、三重縣下の感化救濟其他の社會事業相互間並に社會事業家と、一般社會との聯絡を圖り、且つ其健全なる發達を期する目的のもとに創立せられたものであるが、同會では別記の如く十二年十二月より融和部を特設して縣下の融和問題解決に努めてゐる。

(イ) 會 則

- 第一條 本會ハ三重縣社會事業協會ト稱ス
- 第二條 本會ハ事務所ヲ三重縣學務部社會課内ニ置ク
- 第三條 本會ハ三重縣内ニ於ケル感化救濟其他ノ社會事業相互並社會事業ト一般社會トノ聯絡ヲ圖リ且其ノ健全ナル發達ヲ期スルヲ以テ目的トス
- 第四條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ
 - 一、毎年數回懇談會ヲ開クコト
 - 二、社會事業ニ關スル講演會ヲ開催スルコト
 - 三、社會事業ト篤志家トノ聯絡ヲ圖ルコト
 - 四、社會事業ヲ指導誘掖シ且ツ其ノ經營方法ヲ補助スルコト
 - 五、社會事業ニ關スル行政ヲ翼賛スルコト
 - 六、其他役員會ノ議決ニ依リ必要ト認メタル事項
- 第五條 本會ハ毎年一回總會ヲ開キ前年度中ノ事務及會計ニ關スル報告ヲ爲シ其他必要ナル事項ヲ議決ス

第三章 融和團體の組織と活動

第六條 本會ハ會員ヲ分チ特別會員及普通會員ノ二種トス特別會員ハ本會ニ功勞アル者及學識名望アル者又ハ特別出資其ノ他ノ方法ニ依リ本會ノ事業ヲ援助スル者ノ中ニ就キ役員會ノ議決ヲ經テ推薦ス

通常會員ハ會費トシテ準年金五圓ヲ納ムルモノトス

第七條 本會ノ會員タラント欲スル者ハ住所氏名ヲ記シテ申出ヘシ感化救濟其他社會事業ニ關スル團體ニシテ本會ノ會員タラムト欲スル者ハ其ノ團體ノ名稱及所在地ヲ記シ代表者ノ名ヲ以テ届出スヘシ、會員ノ住所氏名又ハ團體ノ名稱所在地若ハ代表者ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ旨申出ツヘシ
退會セムトスルトキハ其ノ旨届出ツヘシ

第八條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

一、會長 一名

二、副會長 一名

三、理事 五名

理事中常務理事一名ヲ置ク

會長副會長及理事ヲ以テ役員會ヲ組織ス

役員會ニ於テハ豫算決算其ノ他重要ナル事項ヲ議決ス

役員會ノ議長ハ會長之ニ當リ其ノ議事ハ出席者ノ過半数ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第九條 會長ニハ三重縣知事ヲ推舉ス

副會長ニハ三重縣學務部長ヲ推舉ス

理事ハ總會ニ於テ選舉ス

常務理事ハ互選ニ依ル

第十條 選舉ニ依ル役員ノ任期ハ二年トス

役員中ニ缺員ヲ生シ補缺ノ必要アルトキハ補缺選舉ヲ行フ

補缺員ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス役員ハ任期滿了後ト雖モ後任者ノ就職スル迄其ノ職務ヲ行フモノトス

第十一條 會長ハ會務ヲ總理シ本會ヲ代表ス

副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス

第十二條 本會ニ評議員若干名ヲ置ク

第十三條 評議員ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ囑託ス

評議員中官吏ノ職ニ在ル者ノ任期ハ其ノ在任期間中トス

第十四條 本會ハ必要ニ應ジ主事ヲ置ク

主事ニハ手當ヲ給スルコトヲ得

第十五條 本會ノ經費ハ左ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ

一、會費

二、補助及寄附ノ金品

三、其ノ他ノ收入

第十六條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

歳出—事務費七〇〇圓、事業費七、九〇〇圓
（委員會費五〇〇圓、懇談會費五〇〇圓、宣傳費七〇〇圓、講演講習會費一、〇〇〇圓、視察費七五〇圓、協議會費五〇〇圓、生業資金貸付二、五〇〇圓、調査費一、〇〇〇圓、雜費二五〇圓）豫備費二〇〇圓

第十七條 本會則ノ施行ニ必要ナル規則ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

(ロ) 融和部規定

會則第四條第六項ニ依リ本會内ニ融和部ヲ設ケ左ノ事業ヲ行フ

一、融和促進ノ實行

二、講演會及講習會ノ開催援助又ハ懇談會ノ開催

三、文書ノ宣傳

四、縣外ノ視察

五、其他地方改善上必要ナル事項

(ハ) 役員

會長	原田維織
副會長	尾池秀雄
常務理事	荒木美夫
理事	能眞海
同	清水法隆
同	渡邊博道
同	矢田俊正
融和部主事	山下嘉三郎

總額—八、八〇〇圓

(内譯) 歳入—繰越金五〇〇圓、寄附金一、〇〇〇圓、補助金四、六〇〇圓、雜收入二〇〇圓、借入金二、五〇〇圓

第三章 融和團體の組織と活動

【施行事業】

一、講習會 津市に於て一回融和事業講習會を開催し、講習員五十名で好結果を得た。尙ほ中央融和事業協會の従事員講習會に講習員二名受講せしめた。

二、講演會 青年及婦人講習會の課外等として三回開催した。講師は山下、松野兩主事之に當つた。

三、懇談會 縣下關係三ヶ町に開催し、出席者は九六名であつた

四、諸會議 津市に於て融和委員會及協議會を各一回開催し、融和委員全部並に第一回講習生三十名其他の出席者があつた。尙ほ全國融和事業大會に職員四名及融和委員十七名を派遣した。

五、宣傳 雜誌「三重新民」を介しての融和宣傳、融和デーに於けるピラ二萬枚を縣下配布等。

六、獎勵助成 生業資金二千圓を借受け松坂町に於ける誠心會外四團體に對し各百圓宛を貸付した。

歳出—事務費七〇〇圓、事業費七、九〇〇圓
（委員會費五〇〇圓、懇談會費五〇〇圓、宣傳費七〇〇圓、講演講習會費一、〇〇〇圓、視察費七五〇圓、協議會費五〇〇圓、生業資金貸付二、五〇〇圓、調査費一、〇〇〇圓、雜費二五〇圓）豫備費二〇〇圓

(一〇) 愛知縣社會事業協會 融和部

愛知縣では、大正十五年七月一日同縣社會事業協會内に、融和部を設置し、同年の六月縣下大濱町に於て開催された講習會出席者約五十名を以て會員とし、爾來本事業に賛同する者を會員に加へ、漸次發展に向つてゐる。

(イ) 會 則

- 第一章 總 則
第一條 本會ハ財團法人愛知縣社會事業協會ト稱ス
第二條 本會ハ事務所ヲ名古屋市中區新榮町愛知縣廳内ニ置ク
第三條 本會ハ社會事業ノ調査研究並經營ヲ爲スト共ニ愛知縣ニ於ケル社會事業ノ聯絡統一ヲ圖リ其ノ改良發達ヲ促進スルヲ以テ目的トス
第四條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スルタメ左ノ事業ヲ行フ
一、社會事業ノ研究會ヲ開催スル事
二、講演會講習會ヲ開催スル事
三、機關雜誌其ノ他必要ナル印刷物ヲ發行スルコト
四、社會事業ニ功績アルモノヲ表彰スルコト
五、社會事業従業員ノ慰安ヲ圖ルコト
六、必要ナル社會事業ヲ直營スルコト

第三章 會 員

- 第十一條 本會ノ會員ハ特別會員普通會員名譽會員ノ三種トス
會員ニ關スル規定ハ理事會ノ議決ヲ經テ別ニ之ヲ定ム
第四章 役員及職員
第十二條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク
一、理事 九名 一、監事 三名
第十三條 理事中會長副會長並常務理事各一名ヲ置ク會長ハ會務ヲ總理シ本會ヲ代表ス
副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス
常務理事ハ常務ヲ掌理ス
第十四條 會長ハ愛知縣知事ノ職ニ在ル者ヲ推戴ス
副會長ハ愛知縣學務部長常務理事ハ愛知縣社會課長ノ職ニ在ル者ニ之ヲ委嘱ス
第十五條 理事ハ前條ニ依ル者ノ外會長之ヲ囑託ス
監事ハ會長之ヲ囑託ス
第十六條 理事並監事ノ任期ハ三ヶ年トス但第十四條ニ依ル理事ハ此ノ限ニアラス
補缺ニ囑託セラレタル理事監事ノ任期ハ前任者殘存期間トス
第十七條 役員ハ任期滿了ノ場合ニ於テモ後任者ノ就職スル迄前任者其ノ職務ヲ行フモノトス
第十八條 會長ハ理事會ノ議決ヲ經テ名譽職若ハ有給ノ職員ヲ置クコトヲ得
前項ノ職員ハ會長之ヲ囑託又ハ任免ス

第三章 融和團體の組織と活動

- 七、社會事業ニ關スル行政ヲ翼賛スルコト
八、其ノ他理事會ニ於テ必要ト認メタルコト

第二章 資産及會計

- 第五條 本會ノ資産ハ基金及通常財産ノ二種トス
基金ハ左記資産並將來受クヘキ寄附金其ノ他ニシテ基金ニ編入スヘキ財産トス
一、金一萬九千九百五十四圓六十一錢 現金
一、額面金一千圓四分利付國庫債券基金ノ元本ハ之ヲ使用スルコトヲ得ス
基金以外ノ資産ハ總テ通常財産トス
第六條 資産ニ關スル現金ハ確實ナル銀行又ハ郵便官署ニ預入レ若ハ國庫證券其ノ他確實ナル有價證券ヲ購入ス
資産ニ屬スル現金ハ之ヲ不動産トシテ管理スルコトヲ得
第七條 本會ノ經費ハ左ニ掲クルモノヲ以テ之ヲ支辨ス
一、通常財産及基金ニヨリ生スル收入
二、補助金又ハ寄附金
三、會費及事業ヨリ生スル收入
四、其ノ他ノ收入
第八條 本會年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル
第九條 歳入歳出ノ豫算ハ毎年度開始前理事會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム
第十條 歳入歳出決算ハ翌々年度ノ歳入歳出豫算ヲ議スル理事會ニ提出シ承認ヲ經ルモノトス

第十九條 理事會ハ臨時會長之ヲ招集ス會長ハ理事會ノ議長トナル會長事故アルトキハ副會長議長トナル會長副會長共ニ事故アルトキハ會長ノ定メタル順位ニ依リ理事ノ一人議長トナル

- 第二十條 理事會ハ理事半數以上出席スルニアラサレハ會議ヲ開クコトヲ得ス但同一事項ニ付招集再回ニ互ル場合ハ此ノ限ニアラス
第二十一條 理事會ノ會議ハ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル
附 則
第二十二條 本會附行爲ノ變更ハ理事三分ノ二以上出席シタル理事會ニ於テ出席理事三分ノ二以上ノ同意ヲ經主務官廳ノ認可ヲ得テ之ヲ爲スコトヲ得

(ロ) 役 員

- 會 長 (知 事) 小 幡 豊 治
副 會 長 (學 務 部 長) 鐘 江 富 次
理 事 (內 務 部 長) 落 合 慶 四 郎
同 (庶務課長) 森 部 隆
同 堀 尾 茂 助
同 大 岩 勇 夫
同 伊 藤 次 郎 左 衛 門
同 島 田 昌 福
同 鶴 田 昌 福
同 豐 島 貞 樹
主 事
同

第三章 融和團體の組織と活動

(八) 豫算 (昭和四年度)

總額——一三、〇〇一圓

(内譯) 歳入——繰入金二、七〇〇圓、補助金七、五〇〇圓

雑収入二、三〇〇圓、寄附金五〇〇圓、繰越金一圓

歳出——事務費三、一八四圓、事業費八、八三二圓

(隣保事業費七、一三二圓、講習會及講演會費八五〇圓、

活動寫眞班費三五〇圓、獎勵費五〇〇圓) 諸會費四九

二圓、管理及修繕費四三八圓、豫備費二二一圓

(二) 事業計畫 (昭和四年度)

(一) 隣保事業 (二) 講習會講演會 (三) 活動寫眞會 (四) 各種獎

勵事業(育英、移住) (五) 協議會

【施行事業】

一、講習會 婦人融和事業講習會を各々五日乃至六日間宛三回開

催した、科目は兒童服飾縫、編物、茶道、作法、生花等で各

所共毎日三十八名乃至百十名の受講者があつた。

二、講演會 縣下三ヶ所に融和事業講演會を開催した。講師は高

橋春平、三好伊平次の兩氏で聴講者計三二六名に達した。

三、活動寫眞會 縣下十五ヶ所に開催し觀衆一一、二〇〇名に達

した。

四、隣保事業

イ、平野町共存團 夜學一八九回、講演會一回、保育二九五回

家庭會三日、日曜學校二一回、兒童文庫一二一回、診療三二

二回、健康相談八回、懇談會四一回、娯樂會六回

、津島共存團 講演會七回、夜學一四四回、展覽會一回、娯

樂會六回、俱樂部五回、懇談會一〇回、保育二八八日、兒童

文庫一三七回、日曜學校三五回、兒童大會一回、童話の會一

回、音楽會三回、講習會一回、診療五二四回、健康相談一回、

人事相談四五回。

五、獎勵助成

施行事業 施行市町村 事業費 補助費 備考

巡回文庫 名古屋市 五六五 七〇 中區下奥田方面

育英獎勵 名古屋市外 一九五 一九五 委員に於て創立

五ヶ町村 一九五 一九五 高等小學、實業補

習學校生徒十三名

(一) 靜岡縣社會事業協會

融和部

靜岡縣には大正九年三月一日設立に係る社會事業協會があるが、大正十三年十一月同會評議員會に於て融和部を新設するに決定した。更に同融和部としては近來縣下各町村に於ける融和問題に聊か徹底を缺くことなきやを慮れ、大正十四年二月實行委員六十名を囑託し、關係町村の該委員を中心機關とし、専ら融和問題の解決に當らしむる方針を執つてゐる

(イ) 創立趣意書

今次の大戦は精神界並に物質界に甚大の影響を與へ、今や世界

は新なる進展を遂げんとして各種の社會問題相次で湧起し漸く紛

糾を重ねんとす。従て是等の問題に對する攻究施設を俟つべきも

の少なからずと雖、就中現代社會生活の生み出せる病的現象を攻

察査究し、之が適切な豫防救済の方策を講ずるの最も緊要なる

を認めずんばならず。然れども我が國一般の實狀に鑑みるに、之

に對する同情援助の實未だ充分ならず、斯の種事業に携はりつゝ、

ある志士仁人をして一般社會の協力援助を俟つの機會に乏しく、

爲めに往々にして既設事業の進歩改善を圖り、又は魚眉の急に迫

られつゝある新事業を施設し以て社會の缺陷を補正せんとするも

之を爲すを得ず、志を抱いて之を空うするが如き事尠からざるは

甚だ遺憾とする所なり。されど時代の趨勢は永く斯る状態に止ま

らしむべきにあらず、普く社會各方面を通じて共同生活の實務を

自覺し、公私協力之が攻究を進め施設を促し、以て社會の健全な

る發達に貢獻する所なかるべからず。茲に吾等同志相謀りて本協

會を設立し、縣下に於ける社會事業團體相互の聯絡を圖ると共に

斯業従事者並に社會各方面の人々と相携えて各種の社會問題に對

する研究懇談の機會を得んとする所以のもの亦實に如上の目的に

外ならず、大方の諸彦、冀くば吾等同志の舉に賛せられ本協會の

存立をして眞に意義あらしむるに協力あらん事を。

(ロ) 會則

第一條 本會ハ靜岡縣社會事業協會ト稱ス

第二條 本會ハ事務所ヲ靜岡縣廳内ニ置ク

本會ハ必要ニ應ジ縣内須要ノ地ニ支部ヲ置クコトアルヘシ但シ

第三章 融和團體の組織と活動

支部ノ組織其他ノ事項ハ役員會ノ議決ヲ經會長之ヲ定ム

第三條 本會ハ靜岡縣内ニ於ケル感化救済其ノ他ノ社會事業相互

並社會事業ト一般社會トノ聯絡ヲ圖リ且其ノ健全ナル發達ヲ期

シ並ニ社會改良ヲ圖ルヲ目的トス

第四條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ

一、毎年數回懇談會ヲ開クコト

二、社會事業ニ關スル講演會ヲ開催スルコト

三、社會事業ト篤志家トノ聯絡ヲ圖ルコト

四、社會事業ヲ指導誘掖シ且其經營方法ヲ補助スルコト

五、社會事業ニ關スル行政ヲ翼賛スルコト

六、其ノ他評議員會ノ議決ニ依リ必要ト認メタル事項

第五條 本會ハ毎年一回總會ヲ開キ前年度中ノ事務及會計ニ關ス

ル報告ヲ爲シ其ノ他必要ナル事項ヲ議決ス

前項ノ總會ニハ第十三條第五項ヲ準川ス

第六條 本會ハ會員ヲ分チ特別會員及普通會員ノ二種トス

特別會員ハ本會ニ功勞アル者及學識名望アル者又ハ特別出資其

ノ他ノ方法ニ依リ本會ノ事業ヲ援助スル者ノ中ニ就キ役員會ノ

議決ヲ經テ推薦ス

通常會員ハ會費トシテ毎年金二圓ヲ納ムルモノトス

第七條 本會ノ會員タラント欲スル者ハ住所氏名ヲ記シテ申出ツ

感化救済其ノ他社會事業ニ關スル團體ニシテ本會ノ會員タラン

ト欲スル者ハ其ノ團體ノ名稱及所在地ヲ記シ代表者ノ名ヲ以テ

第三章 融和團體の組織と活動

申出ツヘシ

會員ノ住所氏名又ハ團體ノ名稱所在地若ハ代表者ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ旨申出ツヘシ

退會セムトスルトキハ其ノ旨届出ツヘシ

第八條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

一、會長 一名

二、副會長 二名

三、理事 五名

四、幹事 若干名

理事中ニ常務理事一名ヲ置ク

會長、副會長幹事ヲ以テ役員會ヲ組織ス

第九條 會長ニハ静岡縣知事ヲ副會長一名ハ静岡縣學務部長ヲ推舉ス

理事一名ハ静岡縣社會課長ヲ推舉シ常務理事トス

幹事ハ會長ニ於テ適當ト認ムル者ニ之ヲ委嘱ス

副會長一名及理事四名ハ評議員會ニ於テ會員中ヨリ之ヲ選舉ス

第十條 選舉ニ依ル役員ノ任期ハ二年トス

役員中ニ缺員ヲ生シ補缺ノ必要アルトキハ補缺選舉ヲ行フ補缺員ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス役員ハ任期滿了後ト雖後任者ノ就職スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第十一條 會長ハ會務ヲ總理シ本會ヲ代表ス

副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ會長ノ指名ニ依ル其ノ一人ヲ代理ス

長之ヲ定ム
第十九條 本會則ハ評議員會ニ於テ出席員三分ノ二以上ノ同意ヲ得ルニアラサレハ之ヲ變更スルコトヲ得ス

第二十條 本協會創立ノ際ニ於ケル評議員ハ會長之ヲ囑託スルモノトス
(ハ) 實行委員設置規程

第一條 本會ハ地方改善ノ實ヲ舉クル爲メ必要ト認ムル地域ニ實行委員ヲ設置ス

第二條 實行委員ハ會長之ヲ囑託ス

第三條 實行委員ヲ設置スヘキ地域及其員數ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

第四條 本市ニ實行委員協議會ヲ開ク
協議會ハ毎年二回之ヲ開キ地方改善ニ關スル諸問題ヲ研究シ又之カ實行上ノ促進ヲ計ルモノトス

第五條 實行委員ノ職務執行上必要ナル事項ハ會長別ニ之ヲ定ム
實行委員職務事項

一、各郡若シクハ數郡聯合シテ一年年少クトモ二回ハ實行委員ノ會合ヲ開キ研究懇談ヲナスコト

但シ期日及場所等ハ其ノ都度本會ヨリ通知スルモノトス
二、同一町村内ノ委員ハ事務所ヲ定メ三月十日マテニ本會長ニ申報アリタシ

第三章 融和團體の組織と活動

理事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ會務ヲ處理シ幹事ハ庶務ニ従事ス

第十二條 本會ハ評議員五十名ヲ置ク

第十三條 評議員ハ半數ハ會員中ヨリ總會ニ於テ之ヲ選舉シ半數ハ會員中ヨリ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ囑託ス

評議員ノ任期ハ二年トス

評議員會ハ豫算決算其ノ他重要ナル事項ヲ議決ス

評議員會ハ必要ニ應シ會長之ヲ召集ス場合ニ依リテハ會議ニ代フルニ書面ヲ以テ表決ヲ取ルコトヲ得

評議員會ノ議長ハ會長之ニ當リ其ノ議事ハ出席員ノ過半數ヲ以テ決ス可同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第十四條 本會ニ顧問ヲ置クコトヲ得顧問ハ役員會ノ決議ニヨリ會長之ヲ推薦ス

第十五條 本會ハ必要ニ應シ書記ヲ置ク書記ニハ手當ヲ給スルコトヲ得

書記ハ會長之ヲ任免ス

書記ハ役員ノ指揮ヲ承ケ會務會計ニ従事ス

第十六條 本會ノ經費ハ其ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ

一、會費

二、補助及寄附ノ金品

三、其ノ他ノ收入

第十七條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

第十八條 本會則ノ施行ニ必要ナル細則ハ役員會ノ議決ヲ經テ會

三、同一町村内ノ委員ハ常ニ意志ノ疎通ヲ計リ事ニ當リテハ必ス相互聯絡ヲ採ラレタシ
四、委員ハ官公署、方面委員等ト常ニ聯絡ヲ採リ場合ニ依リテハ協議ノ上事ニ當ラレタシ
五、委員ノ取扱ヒタル事件ハ細大洩サス原因、解決ノ方法、結果ヲ記録シ置キ其ノ都度會長ニ御通報煩ハシタシ
六、委員ハ協議ノ内容ハ總テ記録ヲ作り置カレタシ
七、會長ヘノ報告ハ委員連名ノ上提出セラレタシ
八、委員ニ於テ取扱ヒタル事件及協議セル件ハ如何ナル事情アルモノ一般委員以外ノ者ニ發表ナササル様致シタシ
但會長ノ承認ヲ經タル場合ハ此ノ限ニアラス

(二) 役員

會長	長谷川 久一
副會長	足立 達夫
同	中田 駱郎
同	藤野 英陽
同	佐竹 準堂
同	石丸 隆
同	楠見 寛
同	明石 爲次
同	安藤 寛
同	齋藤 三郎
同	鈴木 正吉

同 湯本 實惠

(水) 豫算 (昭和四年度)

總額—三、二五〇圓

(内譯) 歳入—寄附金三〇〇圓、補助金一、五〇〇圓、補

充金四〇〇圓、雜收入五〇圓、繰越金一、〇〇〇圓

歳出—事務費九九〇圓、事業費二、一三〇圓

(實行委員費四二〇圓、獎勵費三五〇圓、講習會及講演

會費一、一〇〇圓、文書宣傳費三六〇圓)豫備金三〇圓

(ハ) 事業計畫 (昭和四年度)

(一) 實行委員費 (二) 事業獎勵 (三) 協議會 (四) 懇談會 (五)

講習會 (六) 講演會 (七) 文書宣傳

【施行事業】

一、講習會 縣と合同して同縣東部の一市四郡より中堅青年六十

餘名を集め五日間に亘る融和事業講習會を開催した。講師は瀧

本豊之輔、加藤晴堂、椎尾辨匠、松本稻穂の諸氏。

二、講演會 師範學校、巡査教習所、警察署、僧侶講習會其他關

係町村に於て約十五回開催した。

三、協議會 宗教家、市町村長、部落中心者を合同して融和團體

設置方其他につき協議した、その回数二回。又全國融和團體聯

合大會に幹事二名及有志三名を派遣した。

四、宣傳 國民融和週間に濱松市外九市町村に講演會を開催し、

又縣と合同してポスター、リーフレットを配布した。

(一一) 山梨縣共愛會

同會は左記趣意書に基づき大正十五年十二月十日に設立

(イ) 趣意書

人格尊重同胞相愛は、現世紀に於ける世界人道上の一大原理た

り。畏くも 明治聖帝維新の大政を布き給ふや、夙に此の原理に

基き舊來の陋習を革め、四民平等の高義を宣顯し給へり。爾來春

秋既に半世紀、世相亦概ね昔日の態を留めずと雖も、因襲の久し

き今尙國民相互間に動もすれば共愛の實を缺き、階級を云爲する

ものあるは、誠に遺憾とする所なり。

願ふに、例會社會の一小部面たりとも、共愛觀念の存せざる郷

閭の存する所、到底眞の平和を望むべくもあらず。眞の平和を望

むべからざる所、焉んぞ能く共存共榮の實を擧ぐるを得ん、既に

共存共榮の實を擧げ得ずして何れの時か理想の文化理想の社會の

建設を期待すべき。若し夫れ内共愛觀念を涵養せずして、外人種

の平等を叫ぶも、其の效鮮きや蓋し止むを得ざる所と謂ふ可し。

故に宜しく其の誤れる觀念を撤廢し、相共に自覺發憤して、速に

其の謬見を滅却せざるべからず。

吾人深く時勢の推移に鑑み、茲に人道の大義に基き、因襲的階

級觀念の撤廢を企圖し、眞に意義ある國民諸和、同胞共榮の實を

擧げんことを期す。

總裁一名 山梨縣知事ノ職ニ在ル者ヲ推戴ス

顧問若干名 總裁之レヲ囑託ス

會長、副會長各一名 總會ニ於テ之ヲ選舉ス

評議員若干名 總會ニ於テ之ヲ選舉ス

理事若干名 會長之ヲ委嘱ス

第六條 役員及職員ノ任期ハ三ケ年トス

但シ補缺員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス

役員改選ノ際ハ再選ヲ妨ケス

第七條 役員及職員ノ任務左ノ如シ

總裁ハ本會々務ヲ總理ス

會長ハ本會ヲ代表シ會議ノ議長トナル

副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アル時之ヲ代理ス

評議員ハ評議員會ニ出席シ豫算並ニ其他重要ナル事項ヲ審議ス

理事ハ會長ノ旨ヲ受ケ庶務ニ従事ス

第八條 本會ハ毎年春季一回總會ヲ開ク 但シ必要ニヨリ臨時開

スルコトアルヘシ

總會ニ於テ舉行スル事項左ノ如シ

一、庶務會計ノ報告

二、役員選舉

三、講演議事

四、其ノ他會長ニ於テ必要ト認メタル事項

第九條 本會ノ經費ハ會員ノ豫金寄附補助金並ニ其ノ他ノ收入ヲ

以テ之ニ充ツ

希くは吾人の意の存する所を諒とせられ、其の目的の實現を冀

賛せられんことを

大正十五年十二月十日 山梨縣共愛會

(ロ) 會則

第一條 本會ハ山梨縣共愛會ト稱シ事務所ヲ山梨縣學務部社會課

内ニ置ク

必要ニ依リ各地ニ支部ヲ置ク支部規則ハ支部ニ於テ之ヲ定ム

第二條 本會ハ國民相互間ノ融和輯睦ヲ圖リ博愛共存ノ實ヲ擧ク

ルヲ以テ目的トス

第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達センカ爲メ左ノ事項ヲ行フ

一、講演會、講習會

二、教育教化ノ振興

三、生活態様ノ向上

四、經濟的並衛生的施設ノ獎勵

五、會報發行

六、視察員ノ派遣

七、其ノ他評議員會ニ於テ必要ト認メタル事項

第四條 本會ハ左ノ會員ヲ以テ組織ス

一、正會員 本會ノ目的ヲ賛シ其ノ實行ヲ期スル者

二、贊助會員 本會ノ目的ヲ賛シ毎年金一圓ヲ離出スルモノ

三、名譽會員 本會ノ目的ヲ賛シ一時ニ金二十圓以上ヲ離出ス

ルモノ

第五條 本會ニ左ノ役員及職員ヲ置ク

第三章 融和團體の組織と活動

第三章 融和團體の組織と活動

第十條 本則ハ總會ノ決議ヲ經ルニ非ラサレハ改正ヲナスコトヲ得ス

附則 一、本則施行ニ關シ必要ナル細則ハ會長之ヲ定ム

(ハ) 宣言

明治維新茲に六十年、其の間、爾來國民上下相倚り相扶け、和衷協同國運の發展を圖り、以て今日の盛世を見るに至れり。然りと雖も之れを内に顧みれば、尙偏僻困陋の感情に囚はれ、人類共愛の大義に悖り、動々もすれば國民融和の上に缺くる處あるは、轉た寒心に堪えざるなり。

吾人茲に鑑みる所あり。人間意識の覺醒に立脚して、社會淨化の精神運動を喚起し、融和輯睦の目的を貫徹し、以て上 聖旨に副ひ奉り、昭和新政の實績を擧ぐるに貢獻せんことを宣す。

昭和二年七月十五日

山梨縣共愛會

(ニ) 決議

一、吾人は一致協力廣く社會に對し本會設立の趣意目的の普及徹底を期す。

一、吾人は相互に人格を尊重し生活態様の改善を期す。

一、吾人は社會正義を熱愛し共愛精神の徹底を期す。

昭和二年七月十五日

山梨縣共愛會

(水) 役員

總裁 鈴木信太郎

二〇四

會長 蜂須賀善亮
副會長 三枝次郎
理事 山田繁吉
評議員 十名

(ハ) 豫算 (昭和四年度)

總額——一、〇〇七圓〇一

(內譯) 歳入——繰越金二二六圓〇一、雜收入一圓、會費

三六〇圓、獎勵金四〇〇圓、寄附金二〇圓、教育

獎勵助成金一〇〇圓

歳出——需要費一九圓一、事業費八八〇圓(教育獎

勵費三三〇圓、講習講演會費二五〇圓、懇談會費一五〇

圓、調査費一五〇圓)通信運搬費一五圓、雜費九二圓

(ト) 事業計畫 (昭和四年度)

(一)教育獎勵 (二)講習會講演會 (三)懇談會 (四)調査

【施行事業】

一、講習會 役員會一回を縣廳内に懇談會四回を縣下關係各村に開催す。懇談會出席者は村長、役場吏員、方面委員、各種團體代表者、内部同胞代表者等計約百名である。

二、獎勵助成

施行事業 施行町村 事業費 補助費 備考
教育獎勵助成 縣下三ヶ村 二七五圓 二七五圓 高等小學校生徒五名

(二三) 滋賀縣昭和會

滋賀縣に於ける融和事業は、もと縣下自治團體の振興發展を期する目的を以て設立せられたる滋賀縣自治協會内に大正十二年以來融和部を附設して縣下に於ける融和促進施設を専ら進めて來たのであるが、更に積極的の活動をなすため獨立したる團體を設置するの必要なるを認め昭和三年九月滋賀縣自治協會より獨立して本會を創立し益々積極的に活動するに至つたものである。

(イ) 會則

第一條 本會ハ滋賀縣昭和會ト稱シ事務所ヲ本縣社會課内ニ置ク

第二條 本會ハ廣ク同胞相愛ノ精神ヲ普及シ自治協同ノ美風ヲ興致スルヲ以テ目的トス

第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行ケ

一、講演會 講習會 懇談會等ノ開催

二、優良市町村視察

三、生業小資金貸付

四、育英獎勵

五、副業獎勵並助成

六、機關雜誌發行

七、功勞者ノ表彰

第三章 融和團體の組織と活動

二〇五

八、縣内ニ於ケル同一目的ノ團體トノ聯絡並助成

九、其他必要ト認ムル事項

第四條 本會ノ趣旨ニ賛同シ本會ニ加入シタル者ヲ以テ會員トス

第五條 本會ハ左ノ役員ヲ置ク

會長 一名

副會長 二名

評議員 若干名

理事 若干名

第六條 會長ハ本縣知事ヲ推薦ス 副會長ハ内務部長學務部長ヲ

推舉ス

評議員理事ハ會長之ヲ囑託ス

評議員ノ任期ハ二ケ年トス補缺ニ依リ囑託セラレタル者ノ任期

ハ前任者ノ殘任期間トス

第七條 會長ハ會務ヲ統理シ總會並評議員會ノ議長トナル

副會長ハ會長ヲ補佐シ會長故事アルトキハ之ヲ代理ス

第八條 評議員ハ第三條ノ事業其他ニ就キ會長ノ諮問ニ應ス

第九條 理事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ會務ヲ處理ス

第十條 本會ハ必要ニ應シ書記ヲ置ク

書記ハ會長之ヲ任免ス書記ハ役員ノ指揮ヲ承ケ庶務會計ニ從事

ス

第十一條 總會並評議員會ハ毎年一回之ヲ開ク但シ會長ニ於テ必

要ト認メタル時ハ隨時之ヲ開クコトアルヘシ

第十二條 總會評議員會ノ議事ハ出席者ノ過半数ヲ以テ決ス可否

第三章 融和團體の組織と活動

同敷ナルトキハ議長ノ決スル處ニ依ル

第十三條 評議員ノ議定スヘキ事項左ノ如シ

一、歳入歳出豫算

二、決算認定

三、其ノ他會長ニ於テ必要ト認メ評議員ニ諮問又ハ附議シタル事項

第十四條 總會ニ報告スヘキ事項

一、事業執行ノ狀況

二、其他會長ニ於テ必要ト認メタル事項

第十五條 本會ノ經費ハ獎勵金補助金寄附金其他ノ収入ヲ以テ之ニ充ツ

第十六條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ヲ以テ終ル

附 則

右會則ノ條項變更セムトスルトキハ出席評議員三分ノ二以上ノ同意ヲ經ルコトヲ要ス

(ロ) 役員

- 會長 堀田 册
 - 副會長 土居 通次
 - 理事 下村 充義
 - 同 事 松山 藤太郎
 - 同 事 吉川 憲一
 - 評議員 大西 憲一
- (外二十五名)

(ハ) 豫 算 (昭和四年度)

總額—三、五〇〇圓

(内譯) 歳入—交附金三、一〇〇圓、雜收入五〇圓、繰越金三五〇圓

歳出—事務費一〇〇圓、事業費三、三五〇圓

(調査費一〇〇圓、從事者講習會五〇〇圓、研究協議會一

五〇圓、青年修養會三〇〇圓、婦人講習會二〇〇圓、懇

談會二〇〇圓、育英費二〇〇圓、役員會費一〇〇圓、市

町村融和團體獎勵費五〇〇圓、印刷費三〇〇圓、視察費

六〇〇圓、雜費二〇〇圓、豫備金五〇圓

(ニ) 事業計畫 (昭和四年度)

(一)調査 (二)講習會(從事員、青年修養、婦人) (三)研究協議

會 (四)懇談會 (五)教育獎勵 (六)役員會 (七)市町村融和團

體獎勵 (八)印刷宣傳 (九)視察

【施行事業】

一、講習會 縣下各所に於て融和事業從事員講習會一回、青年修

養講習會三回、婦人講習會五回計九回開催した。受講者總計約

二千二百名、内婦人約一千七百名である。

二、講演會 融和日講演會を大津市其他三ヶ村に開催した。

參會者は各所共約五百名計二千名を算す。

三、協議會懇談會 近畿府縣融和事業協議會ヲ縣廳内に開催し既

保從事者四十五名の出席者があつた。

縣内關係町村に於ける役場員、教員、僧侶、方面委員、區長、隣保事業從事者等と融和促進方法につき縣下六ヶ市町村に懇談會を開催した。出席者總數二百六十一名。

四、視察旅行 京都御所拜觀桃山御陵參拜及京都大津市見學の目的を以て市町村字婦人代表者一二二名の視察旅行を行った。

五、印刷物、宣傳、機關誌「共濟」を毎月發行して融和思想の普及に努め、又縣下各方面に映寫會を開催して思想の向上、同胞相愛の精神普及に努む。

(一四) 岐阜縣社會事業協會 融和部

岐阜縣では從來縣社會事業協會で地方改善事業を施設し來つたが、縣下の社會狀態に鑑み積極的に本事業の必要を認めらるゝに至り昭和二年三月同會に融和部を特設し爾來専ら縣民諸和親善の事業を遂行しつゝある。

(イ) 會 則

第一章 名稱及事務所

第一條 本協會ハ財團法人トシ岐阜縣社會事業協會ト稱ス

第二條 本協會ノ事務所ハ岐阜縣岐阜市市町一番地岐阜縣廳内ニ置ク

第二章 目的及事業

第三章 融和團體の組織と活動

第三條 本協會ハ社會事業ノ聯絡普及並其ノ改良發達ヲ圖ルヲ以テ目的トス

第四條 前條ノ目的ヲ達スル爲メ本協會ニ於テ行フ事業ノ概目左ノ如シ

一、社會事業ニ關スル調査研究視察ヲ爲スコト

二、講演會、講習會ノ開催講師派遣ヲ爲スコト

三、救貧及防貧事業ヲ經營スルコト

四、公私社會事業ノ後援ヲ爲スコト

五、其ノ他必要ト認メタル事項

第三章 資産及會計

第五條 本協會ノ資産ハ左ノ各號ヨリ成立ス

一、寄附申込ニ係ル別紙財産目錄ニ掲クルモノ

二、財産ヨリ生スル收入

三、會員ノ寄附金

四、事業ヨリ生スル收入

五、其ノ他ノ收入

第六條 本協會ニ基本財産ヲ置ク

第七條 基本財産ハ評議員三分ノ二以上ノ同意アルニアラサレハ處分スルコトヲ得ス

第八條 基本財産及資産ハ確實ナル有價證券ヲ購入シ又ハ銀行預金、郵便貯金トシテ保管スルモノトス但特別ノ事情アル場合ニハ評議員會ノ同意ヲ得不動産ヲ買入レ又ハ社會事業ノ爲ニ貸付スルコトヲ得

第三章 融和團體の組織と活動

第九條 本協會ノ經費ハ資産ヲ以テ之ニ充ツ
第十條 本協會ノ會計年度ハ毎年四月一日ヨリ翌年三月三十一日
マテトス

第四節 職員

第十一條 本協會ノ職員ヲ分テ左ノ三種トス
一、有功會員 本協會ニ多キ功以上ノ出資ヲ爲シタル者又ハ特
ニ功勞アリト認メ評議員會ニ於テ推薦シタル者
二、特別會員 本協會ニ五百圓以上ノ出資ヲ爲シタル者
三、通常會員 本協會ニ百圓以上ノ出資ヲ爲シタル者又ハ縣下
社會事業従事者中會長ニ於テ推薦シタル者
四、贊助會員 本協會ノ趣旨ニ賛シ應分ノ贈金ヲ爲シタル者

第五節 職務

第十二條 本協會ニ左ノ役員ヲ置ク
會長 一名 副會長 二名 理事 若干名 監事 二名
會長ハ岐阜縣知事ヲ推薦シ副會長、理事、監事ハ會長之ヲ囑託ス
副會長以下役員ノ任期ハ參年トス
第十三條 會長ハ本協會ヲ代表シ會務ヲ總理ス
副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長故障アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス
理事ハ本協會事業ノ立案、審議ヲ掌ル理事中一名ヲ常務理事ト
シ庶務及會計ヲ掌ル
第十四條 本協會ニ書記若干名ヲ置キ會長之ヲ任免ス書記ハ庶務
及會計ニ従事ス
第十五條 本協會ニ評議員若干名ヲ置ク有功會員及支部長ノ職ニ

在ル者ハ評議員トス
特別會員中ヨリ十名通常會員中ヨリ十名ノ評議員ヲ置ク
前項ノ評議員ハ會長之ヲ推薦シ其ノ任期ハ三箇年トス

第十六條 臨時急施ヲ要シ會長ニ於テ評議員會ヲ召集スルノ暇ナ
シト認ムルトキハ役員會ニ於テ之ヲ代決ス
役員會ハ會長、副會長、理事、監事ヲ以テ組織ス

第十七條 評議員會ハ毎年一回通常會ヲ召集ス臨時會ハ必要ノ都
度之ヲ召集ス
第十八條 評議員會ハ會長ヲ以テ議長トシ其ノ議事ハ過半数ヲ以
テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第十九條 評議員會ノ議決スヘキ事項左ノ如シ
一、本協會ノ事業執行方法ニ關スル件
二、豫算決定ニ關スル件
三、決算認定ニ關スル件
四、其ノ他ノ重要ナル事項

第二十條 本協會ハ必要ノ地ニ支部ヲ置クコトヲ得
支部長ハ會長之ヲ囑託ス

第二十一條 本寄附行爲ハ評議員總數ノ四分ノ三以上ノ同意ヲ得
主務官認メ認可ヲ得ルニアラサレハ之ヲ改正スルコトヲ得ス
第二十二條 本寄附行爲ノ施行ニ關シ必要ナル細則ハ評議員會ノ
議決ヲ經テ之ヲ定ム

融和部組織

寄附行爲第四項ニ依リ本會内ニ融和部ヲ設ケ左ノ事業ヲ行フ

- 一、講演會、講習會、懇談會ノ開催
- 二、文書ニヨル宣傳
- 三、縣内外視察
- 四、其他地方改善上必要ナル事項

(一) 役員

會長	金澤 正雄
副會長	一戸 二郎
理事	伊藤 爽哉
同 理	上松 泰造
同 事	矢野 橋亮
同 事	野呂 駿吉
同 事	國枝 利一
融和部主事	

(二) 豫算 (昭和四年度)

總額——三、八〇一圓

(内譯) 歳入——獎勵交付金三、五〇〇圓、雜收入一圓、

繰越金三〇〇圓

歳出——事業費三、五〇〇圓(講習會及講演會費二、

四〇〇圓、宣傳費三〇〇圓、懇談會費三〇〇圓、調査並

獎勵費五〇〇圓)豫備金三〇一圓

(三) 事業計畫 (昭和四年度)

- (一)講習會 (二)講演會 (三)宣傳 (四)懇談會 (五)調査

第三章 融和團體の組織と活動

(六) 獎勵助成

【施行事業】

一、講習會 融和事業講習會、社會問題講習會、青年講習會、女
子青年講習會を計七回開催した。講師は瀧本豊之輔、田中平太
郎、森田良克、一色順雄、藤野井行仁、宮地久衛、山田清井、
原泰一、守屋榮夫、大谷尊由、綿貫哲雄、松本幸、三好伊平次
太田醜子、大久保林吾、田中義一、堀江直太郎の諸氏で講習生
は町村長、小學校長、同教員、奉仕委員、社會事業家、在郷軍
人分會長、警察官、有志者等合計七四七名で内婦人一八六名で
あつた。

二、講演會 縣下八ヶ所に於て開催した。講師は本派本願寺囑託
太田醜子女史で受講者總數一、七九〇名に達した。

三、懇談會 關係町村長、奉仕委員、小學校長、關係警察署長、
聯隊長、聯隊區司令官、憲兵分隊長、教誨師等七十二名を會同
し融和促進方法に就き懇談協議した。

三、宣傳 中央融和事業協會パンフレット五種二千二百部を縣下
町村長、小學校長社會事業家、警察官、奉仕委員、國民精神作
興講師等に配布し、尙融和日には關係印刷物四種を各公私立學
校に配分した。

三、調査 調査票を作製して關係町村に於ける町村長、奉仕委員
小學校長の手を煩して人口移動、納税、地方改善施設等の調査
を爲した。

四、獎勵助成

第三章 融和團體の組織と活動

融和事業獎勵 施行市町村 事業費 補助費 備考
融和事業獎勵 稻葉郡島村清和會 六〇圓 二〇圓
同 同 二〇八 四〇

(一五) 信濃同仁會

同會は成澤伍一郎、小根澤義山、成澤勇、中野節氏等の發起により、大正九年十月十七日、その創立をみるに至り、理事長には創立當初より引續き成澤伍一郎氏を擁し事務所を上田市役所内におき、信州の天地に差別撤廢、融和親善の花を咲かすべく、熱心に同仁の叫びをあげ來つたのである。同會發行機關紙「同仁」は、各地融和團體の雜誌中最も古い歴史をもつてゐる。

(イ) 趣意書

人生の目的は、同胞諸和し、萬人各其の志を伸張することを得て社會の全一的發達をなすにあらねばならぬ。然るに我國の現況を看ると、同胞の一部に對し其人格の基本價値を蹂躪し言ふに忍びざる賤視觀念を以て之を冷視し、剩さへ之を擯斥し差別するの偏見陋習に囚へられたる者其數決して尠くない、此の偏見陋習たるや、實に自己自らを冒瀆するのみならず同胞の一部を脅威し、其の精神を自屈に墮せしめ、其の自然の進歩發達を阻害する人道上社會上の一大罪惡である。同胞の大多數は、この不合理なる因襲

的感情に囚へられ乍ら、自己自らが醜き因襲感情の囚徒なることに氣付かず、無意識的に此の大罪惡を犯しつゝ來たのである。此の因襲は社會の全一的發達を妨げ、社會の安寧を破る精神的重大國病と言はねばならぬ。此の國病を放任するときは實に正義人道を破壞するのみでなく同胞垂離し破國の因とならぬとも限らぬ。斯の故に社會を淨化し、正義人道の上に國家の基礎を鞏固ならしむべく、國民は一同に又一齊猛省し、この因襲的束縛より解脫し此の社會的國家的病患を治癒せしめなくてはならぬ。醒めたる同胞よ、我等が從來無意識的に同胞の一部に加へ來りし、侮蔑の罪人格蹂躪の罪、社會の全一的發達を阻害したりし罪、人生の平和と榮光を傷け來りし等の諸の過去の社會的人道的罪惡を懺謝し、深く之を改悔し、以て自らも因襲の束縛より解脫し他の束縛をも解放し、自からの穢れを淨め他の穢れをも掃ひ、同胞諸和し一視同仁、四海兄弟の意義を實現し、以て我等の熱愛する祖國の基礎を健全鞏固ならしめ、而して列國環視の内に日東帝國の使命と光輝を發揚せしめやうではないか、之れ本會創立の趣意である。希望は同胞融和人生諸樂に志を同じうする諸賢よ、本會の趣意に賛同し融和運動の爲に奮闘あらんことを。

(ロ) 綱領

- 一、本會は人格の基本價値平等の哲理に根據す
- 一、本會は同胞に對する賤視觀念を人心より一掃し之に胚胎する社會罪惡の絶滅を期す
- 一、本會は融和親善の誼を厚くし社會の全一的發達を圖り以て萃

固なる國民的團結を期す。

(ハ) 會則

- 第一條 本會ハ信濃同仁會ト稱シ事務所ヲ上田市役所内ニ置ク
- 第二條 本會ハ人生平等ノ大義ニ則リ舊來ノ陋習タル不自然無理由ナル感情的差別ヲ撤廢シ融和親善ヲ圖ルヲ以テ目的トス
- 第三條 本會ノ趣旨ニ賛同スル者ヲ以テ會員トス
- 第四條 本會ニ左ノ役員及職員ヲ置ク
 - 一、理事 若干名
 - 二、會計 一名
 - 三、主事 若干名
 - 四、融和主任 若干名
- 第五條 理事ハ各支部ニ於テ選出シ理事中ヨリ理事長一名、常任理事若干名、會計一名ヲ互選ス
- 第六條 理事會ハ會ノ重要事項ヲ議決シ常任理事ハ會ノ常務ヲ司リ理事長ハ會務ヲ統理シ本會ヲ代表ス職員ハ理事長之ヲ囑託シ會務ニ從事ス
- 第七條 本會役員ノ任期ハ三ヶ年トス
- 第八條 本會ハ各都市ニ支會ヲ設クルコトヲ得
- 支會ノ會則ハ各支部ニ於テ本部ノ承認ヲ經テ之ヲ定ム
- 第九條 本會ハ毎年一回總會ヲ開ク但必要ニ應シ臨時總會ヲ開クコトアルヘシ
- 第十條 本會ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ
 - 一、融和觀念宣傳ノ爲メニ講演會、懇談會、講習會ヲ開キ其他融和促進上必要ナル事項
 - 二、毎月機關雜誌「同仁」ヲ發行ス

第三章 融和團體の組織と活動

(ニ) 役員

- 第十一條 各支部ノ事業ハ之ヲ本部ニ報告スヘシ
 - 第十二條 本會ノ經費ハ會費、補助金、寄附金其他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ
 - 第十三條 本會々費ハ維持會費年額金五圓普通會費金六十錢トシ各支會ハ毎年四月一日現在ニヨリ會員一人當リ月額二錢ヲ其ノ員數ニ應シ毎年六月三十日迄ニ本會ヘ納入スヘシ
 - 第十四條 理事會ノ細則及事業施行ニ關スル規定ハ別ニ之ヲ定ム
 - 第十五條 本會々則ハ總會ノ決議ヲ經ルニアラサレハ變更スル事ヲ得ス
- 理事長 成澤伍一郎
常任理事 成澤 勇
同 小根澤義山
同 成澤安太郎
理事 小出 一男 (外十八名)
融和主任 東山 範明
同 竹前 致道
同 野溝 健治
同 西澤 梅雄
主事 兒平 小一郎
同 成澤 英雄
專任主事 成澤 英雄

(ホ) 豫算 (昭和四年度)

總額——一、一七七〇圓

(内譯) 歳入——會費四、五〇〇圓、補助金五、五〇〇圓、

寄附金一、五〇〇圓、雜收入二二〇圓、繰越金五

〇圓

歳出——事務所費二、八二〇圓、會議費一、一一〇

圓、事業費七、六一〇圓(旅費六〇〇圓、融和主任費

一、二〇〇圓、形式差別撤廢費三〇〇圓、講習會費一、三

〇圓、宣傳費三、七一〇圓、雜誌費一、五〇〇圓、講演會

費四〇〇圓、懇談會費三〇〇圓、婦人宣傳費五四〇圓、

印刷費四〇〇圓、國民覺醒運動費二〇〇圓、融和日費三

七〇圓、研究會二〇〇圓、調査費三〇〇圓、雜費一〇

〇圓、豫備費一三〇圓

(水) 事業計畫 (昭和四年度)

(一)常任理事會 (二)理事會 (三)青年聯盟委員會 (四)支會幹

事會 (五)總會 (六)支會總會 (七)融和主任の巡回 (八)形式

的差別の撤廢 (九)講習會 (十)雜誌刊行 (十一)講演會 (十二)

懇談會 (十三)婦人宣傳 (十四)街頭宣傳 (一五)融和日 (一六)

調査研究

【施行事業】

一、講習會 融和事業講習會及青年聯盟講習會を各四日乃至五日

に亘りて二回開催した。講師は宇野圓空、宮地久衛、松本幸、

下村春之助、河上正雄、菅澤肇、小根澤義山、山本正男、中村

の行事、同窓會、區長選舉權等の問題である。

七、融和主任の巡回 同會四融和主任は各擔當區域の殆ど全部に

亘つて巡回し、内部の精神的自覺向上運動、形式的差別撤廢運

動に資する所があつた。巡回延日數四百二十三日、六百八十六

ヶ市町村に達した。

(二六) 富山縣融和會

富山縣と中央融和事業協會との共同主催で大正十五年二

月二日から五日間に涉つて、融和事業講習會が開かれたが、

この際の講習修了者が中心となつて本會の創立が計劃され、

同年四月十日其の創立を見るに至つた。

(イ) 趣意書

人間が人間を蔑み差別すること程大きな罪惡はないと思ひます

之は個人としても、亦國家としても、相容るゝことの出来ない事

柄であります。

四民平等の制の御宣布ありてより六十年、現今共存共榮の要が

叫ばれ、四海同胞の高唱せらるゝ折柄、我帝國内に於てかゝる忌

はしき因襲の今猶存在することは實に聖代の恨事と謂はなければ

なりません。特に我帝國が、世界に向つて人種平等の正義を主張

しつゝありながら、内に此の陋習の存在することは大いなる矛盾

と言はなければなりません。

今日誰人と雖もかゝる差別が不穩當なる行爲であることに心附

至道、成澤伍一郎の諸氏で講習員數計一二一名で内婦人四名で

あつた。

二、講演會 縣下二十ヶ所に於て融和問題講演會を開催した。場

所は警察署十三ヶ署、學校四校、劇場、公會堂、役場各一ヶ所

である。

三、會議 同會事務所及縣下主要の地に於て理事會、幹事會、支

會總會、青年聯盟準備委員會並同創立大會を開催した。

四、懇談會 縣下關係二十二ヶ町村に於て懇談會を開催した。主

なる協議題は形式的差別撤廢の件、形式的差別に對する自覺の

件、消防組、神社氏子加入問題、宅地無償讓渡問題、市町村會

議員改選の件、融和問題時評及將來の運動方針、内秘的差別觀

念暴露方法、部落解放運動傾向批判等であつた。出席者は各所

とも六名乃至二十名位で計約三百五十名であつた。

五、宣傳 イ、機關誌「同仁」を三回各三千部刊行し縣下要路へ

頒布した。ロ、リーフレット、「國民的反省」と題するリーフレ

ット五百部印刷し講演會、懇談會、街頭宣傳の際及形式的差別

撤廢のため出張せる關係區民全部に頒布した。ハ、八月二十

八日解放令發布記念日にラヂオ講演原稿十萬部を印刷し縣下全

新聞店に依頼して折込配布した。ニ、國民融和日 別項の通り

諸印刷物及音楽、講演等々活動した。

六、差別事象解決 形式的差別事象の徹底的芟除のみにに縣下四

十一ヶ町村に於て之が解決に努めた。主要なる差別事件は、土

地問題、消防組、神社、婦人會、青年會、戸主會、區有財産、區

かないものはないのでありますが、たゞ感情として一抹のあるも

のが殘存してゐるので、之が過誤の根源をなしてゐるのでありま

す。故に相互の融和は一君を奉じて萬民融然として睦み合ふ同胞

相愛の大義に徹し差別の感情を一洗することによつて其の實を舉

ぐる事が出来るのであります。

従つて之が解決は從前行はれました施設によつてのみ十全を

期待し得ないのであります。どうしても人心の胸底に潜む差別

觀念の芟除を直接目的とする融和運動の必要を認めざるを得ない

のであります。

本縣に於ては幸にして未だ他地方に見るが如き忌むべき不祥

事を見るに至らないことは兎に角慶賀すべき事柄ではあるが、表

面平靜に見ゆる社會の裏には差別に泣き、蔑みに忍従しつゝある

一部同胞のあることは否むことの出来ない事實であります。吾等

は少くとも我が富山縣には斯る事象の根絶を期せんとして、茲に

富山縣融和會の創設を見たいのであります。

斯種の運動は單に一部分の人のみの活動によつて成果を收め得

るものではないので、全縣民の渾然一體となることによつてのみ

期待することが出来るのであります。

茲に縣下有識の士に懇へ、地上の淨化に精進せんとするこの運

動に参加せられんことを切に希ふ次第であります。

(ロ) 會 則

第一條 本會ハ富山縣融和會ト稱ス

第二條 本會ハ同胞相愛ノ趣旨ニ依リ舊來ノ陋習ヲ改メ國民親和

第三章 融和團體の組織と活動

ノ實ヲ舉クルヲ以テ目的トス

第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ

一、因襲的偏見ノ除去ニ努メ同胞相愛ノ觀念ヲ鼓吹スルコト

二、縣内町村ニ於ケル新業ノ連絡提携ヲ圖ルコト

三、融和事業ニ關スル調査研究ヲナスコト

四、必要ニ應シ縣内各地ニ講演會講習會ヲ開催シ趣旨ノ徹底ヲ策スルコト

五、其ノ他役員會ニ於テ必要ト認メタル事項

第四條 本會ハ事務所ヲ富山縣内ニ置ク

第五條 本會ノ資産ハ左ニ掲クルモノヨリ成立ス

一、會員ノ贈出金

二、寄附金

三、補助金

四、其他ノ收入

第六條 本會ノ資産ハ確實ナル銀行若クハ郵便官署ニ預入ル、モノトシ特別ノ事情アル場合ハ役員會ノ議決ヲ俟テ處理スルモノトス

第七條 本會ノ經費ハ左ノモノヲ以テ支辨ス

一、資産及資産ヨリ生スル收入

二、其ノ他ノ收入

第八條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

第九條 本會ノ豫算ハ年度開始前總會ニ於テ之ヲ定メ決算ハ當該

年度終了後三月以内ニ監事ノ意見ヲ附シ次ノ總會ニ報告スルモノトス

第十條 第二條ノ目的ヲ達シ年額五十錢ノ會費ヲ贈出スルモノヲ以テ會員トス但シ金五圓以上ヲ一時ニ贈出スルコトヲ得

前項贈出金額拾圓以上ニ達シタルトキハ以後會員トシテ會費ヲ贈出セサルコトヲ得

第十一條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

一、會長 一名

二、副會長 二名

三、理事 若干名

四、監事 若干名

五、幹事及書記 若干名

六、參事 若干名

第十二條 會長ハ本縣知事ヲ推戴スルモノトス

副會長ハ内一人ハ本縣學務部長ヲ推戴シ他ノ一人ハ總會ニ於テ會員中ヨリ推戴スルモノトス

會長ハ會務ヲ統轄シ本會ヲ代表ス

副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ之カ代理ヲナスモノトス

第十三條 理事及監事ハ參事中ヨリ互選ス

本縣社會課長及社會事業主事ハ選舉ヲ用ヒスシテ理事タルモノトス

第十四條 理事中ニ常務理事二名ヲ置キ會長ノ指名ヲ以テ之ヲ定

スルコトヲ得

第二十六條 本會ハ會員四分ノ三以上ノ同意アルニ非サレハ解散スルコトヲ得

本會解散ノ場合ニ於ケル資産ハ役員會ノ決議ニヨリ本會ノ目的ニ類似セル目的ノ爲ニ之ヲ處分スルコトヲ得

第二十七條 將來本會則ノ條項ヲ變更セムトスルトキハ出席會員ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ經ルコトヲ要ス

(ハ) 役員

會長 (知事) 山中 恒三

副會長 (學務部長) 野田 四郎

同 中川 次郎

常務理事 (社會課長) 西井 一孝

同 (社會事業主事) 安藤 專哲

幹事 布村 清治 (外三名)

理事 杉本 儀三郎 (外九名)

監事 山村 五平 (外一名)

書記 山本 源次

(三) 豫算 (昭和四年度)

總額 四、〇七一圓

(内譯) 歳入 一、會員據出金一、三〇〇圓、獎勵金二、五〇〇圓、寄附金一圓、雜收入二〇圓、繰越金二五〇圓

歳出 一、職員費一、〇〇〇圓、雜費一、〇〇〇圓、繰越金二五〇圓

總額 四、〇七一圓

歳入 一、會員據出金一、三〇〇圓、獎勵金二、五〇〇圓、寄附金一圓、雜收入二〇圓、繰越金二五〇圓

歳出 一、職員費一、〇〇〇圓、雜費一、〇〇〇圓、繰越金二五〇圓

總額 四、〇七一圓

歳入 一、會員據出金一、三〇〇圓、獎勵金二、五〇〇圓、寄附金一圓、雜收入二〇圓、繰越金二五〇圓

歳出 一、職員費一、〇〇〇圓、雜費一、〇〇〇圓、繰越金二五〇圓

總額 四、〇七一圓

歳入 一、會員據出金一、三〇〇圓、獎勵金二、五〇〇圓、寄附金一圓、雜收入二〇圓、繰越金二五〇圓

歳出 一、職員費一、〇〇〇圓、雜費一、〇〇〇圓、繰越金二五〇圓

總額 四、〇七一圓

歳入 一、會員據出金一、三〇〇圓、獎勵金二、五〇〇圓、寄附金一圓、雜收入二〇圓、繰越金二五〇圓

歳出 一、職員費一、〇〇〇圓、雜費一、〇〇〇圓、繰越金二五〇圓

總額 四、〇七一圓

歳入 一、會員據出金一、三〇〇圓、獎勵金二、五〇〇圓、寄附金一圓、雜收入二〇圓、繰越金二五〇圓

歳出 一、職員費一、〇〇〇圓、雜費一、〇〇〇圓、繰越金二五〇圓

總額 四、〇七一圓

歳入 一、會員據出金一、三〇〇圓、獎勵金二、五〇〇圓、寄附金一圓、雜收入二〇圓、繰越金二五〇圓

歳出 一、職員費一、〇〇〇圓、雜費一、〇〇〇圓、繰越金二五〇圓

總額 四、〇七一圓

第三章 融和團體の組織と活動

ノ實ヲ舉クルヲ以テ目的トス

第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ

一、因襲的偏見ノ除去ニ努メ同胞相愛ノ觀念ヲ鼓吹スルコト

二、縣内町村ニ於ケル新業ノ連絡提携ヲ圖ルコト

三、融和事業ニ關スル調査研究ヲナスコト

四、必要ニ應シ縣内各地ニ講演會講習會ヲ開催シ趣旨ノ徹底ヲ策スルコト

第五條 本會ノ資産ハ左ニ掲クルモノヨリ成立ス

一、會員ノ贈出金

二、寄附金

三、補助金

四、其他ノ收入

第六條 本會ノ資産ハ確實ナル銀行若クハ郵便官署ニ預入ル、モノトシ特別ノ事情アル場合ハ役員會ノ議決ヲ俟テ處理スルモノトス

第七條 本會ノ經費ハ左ノモノヲ以テ支辨ス

一、資産及資産ヨリ生スル收入

二、其ノ他ノ收入

第八條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

第九條 本會ノ豫算ハ年度開始前總會ニ於テ之ヲ定メ決算ハ當該

歳出—事務費八五〇圓、會議費一二五圓、事業費二、九三〇圓(會報費五〇〇圓、宣傳費八〇〇圓、講演費一、一六〇圓、協議懇談會費三五〇圓、表彰費七〇圓、雜費五〇圓) 據出金取扱費八〇圓、豫備費八六圓

(水) 事業計劃 (昭和四年度)

- (一) 會報發行 (二) 融和時報配布 (三) 宣傳 (四) 講演會 (五) 巡回講演會 (六) 講習會協議會に職員派遣 (七) 講習會 (八) 一夜講習會 (九) 懇談會 (十) 表彰

【施行事業】

- 一、講演會 富山市に於て一回融和問題講演會を開催した。講師は中央融和事業協會の河上正雄氏で聴衆一二〇餘名であつた。
- 二、巡回講演會並懇談會 縣下を二回に亘つて巡回講演會並懇談會を開催した。第一回は五日間で六郡下六ヶ町村、第二回は四日間で七郡下七ヶ町村であつた。講師は石井課長、安藤主事、盛田主事補の三氏で協議事項は、イ、本會の事業並に施行方に對する希望、ロ、融和の實を擧げたる實例、ハ、親善融和を疎害しつゝある事實並に之れが適良なる解決方法、其他會員提出事項であつた。
- 三、諸會議 役員會及總會を計三回開催して同會事業の遂行に關する諸方策、功勞者の表彰等があつた。
- 四、宣傳 パンフレット「建國の精神と融和運動」を各市町村長、

關係小學校長、青年團長婦女會長に配布し、又融和日には宣傳ビラ一萬枚、ポスター四千五百枚を全縣下に配布し、或は會報を發行して會員及縣下關係方面に配布した。

(二七) 鳥取縣一心會

大正十二年八月二十八日發の内務大臣訓令の趣旨に基き、同年十月三十日にその設立を見るに至り、左記趣意書の如く縣民一致の協力により縣下の融和問題解決に盡してゐる。

(イ) 趣意書

健全なる國家の基礎は國民相俱に國體の本義に基き人道の基調に従ひ共存親善の實を擧ぐるにあり一國文化の發達社會人類の進歩亦一に此に存す

明治維新の初め 先帝長くも五箇條の御誓文を下し國政の大綱を示し舊來の陋習を破り天地の公道に基くべき旨を宣し給ひ尋て明治四年八月太政官布告を以て一部國民に對する稱呼を廢し一視同仁の令を發せしめ給ふ爾來茲に五十有餘年上下相共に舊來の陋習を改むるに努め國運の進歩亦昔日の比にあらずと雖も然も尙因襲の久しき依然として舊來の陋習に提はれ融和親善を缺く憾あるは洵に遺憾とする所にして實に我國文化の發達を阻害し人道上看過すべからざる所なるのみならず上仁慈なる 淑慮に對し奉り洵に恐懼措く能はざる所なり

今や世界の列國は人類相愛の大義に基き社會の平和人類幸福の増進に鋭意努力しつゝあるの秋徒らに舊來の陋習に泥み差別的偏見に提はるゝが如きことあらむか實に國家の進運を妨げ社會の平和を害ふこと大なるものあり吾人深く刻下の狀勢に鑑み縣民の一致協力に依り舊來の因襲的偏見を打破し益々協調偕和の道を講じ共存共榮の實を擧げむことを期す希くは縣民諸氏奪つて本會の事業を襄贊せられむことを望む

大正十二年十一月

(ロ) 會 則

- 第一條 本會ハ鳥取縣一心會ト稱ス
- 第二條 本會ハ國體ノ本義ニ則リ人道ノ基調ニ從ヒ共存親善ノ實ヲ擧グルヲ以テ目的トス
- 第三條 本會ハ其ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ
 - 一、同胞融和觀念ノ宣傳
 - 二、修養並生活ノ改善ニ關スル事
 - 三、其ノ他本會ノ目的ヲ達スルニ必要ナル施設
- 第四條 本會ノ事務所ハ之ヲ鳥取縣融和社會課内ニ置ク
- 第五條 本會ハ本會ニ入會シタル會員ヲ以テ組織ス
- 第六條 本會ニ左ノ役員員ヲ置ク
 - 會 長 一名
 - 副 會 長 三名
 - 評 議 員 二十七名
 - 理 事 若干名 内三名ヲ常務理事トス

第三章 融和團體の組織と活動

- 主 事 若干名
- 囑 託 若干名
- 第七條 會長ニ知事副會長ニ内務部長警察部長學務部長ヲ推舉ス 評議員ハ各支部二名(但シ鳥取、米子、倉吉支部ハ各三名)トシ内一名ハ支部長ヲ以テ之ニ充テ他ノ一名ハ支部會員ノ互選トス
- 支部長副支部長及評議員ノ任期ハ三ヶ年トス但シ再選ヲ妨ケス 理事ハ會長之ヲ選任ス
- 主事及囑託ハ會長之ヲ任免ス
- 第八條 會長ハ本會ヲ代表シ會務ヲ總理ス 副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキ之ヲ代理ス
- 評議員ハ評議員會ニ出席シテ本會ノ重要事務ヲ評決ス
- 理事ハ會長ノ指揮ヲ受ケ會務ヲ處理ス
- 主事ハ會長ノ指揮ヲ受ケ庶務ニ從事ス
- 囑託ハ會長ノ指揮ヲ受ケ融和促進ノ事ニ當ル
- 第九條 本會ニ顧問ヲ置クコトヲ得
- 顧問ハ評議員會ノ推薦ニヨリ會長之ヲ委囑ス
- 顧問ハ會長ノ諮問ニ應ジ本會ノ事業ニ對シ意見ヲ述フルモノトス
- 第十條 各警察管區ニ支部ヲ置キ支部長並副支部長各一名ヲ置ク 支部長及副支部長ハ會長之ヲ委囑ス
- 第十一條 支部ノ下ニ市町村單位ノ支會ヲ置クコトヲ得
- 支會ニハ支會長ヲ置キ支會長ハ支會總會ノ推薦ニヨリ支部長之ヲ委囑ス

第十二條 本會ハ毎年度一回評議員會ヲ開ク但シ必要アルトキハ臨時之ヲ開クコトアルヘシ
 評議員會ハ毎年度經費算其ノ他重要ナル事項ヲ審議ス
 評議員會ハ會長之ヲ招集ス
 第十三條 本會ハ毎年度一回總會ヲ開ク但シ必要アルトキハ臨時之ヲ開クコトアルヘシ
 總會ニ於テハ左ノ事項ヲ行フ
 一、諸報告 二、協議 三、其ノ他必要ナル事項
 總會ハ會長之ヲ招集ス

第十四條 本會ノ經費ハ補助金寄附金其ノ他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ但シ支部及支會ノ經費ハ各支部及支會ノ負擔トス
 第十五條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル
 第十六條 本會々員ニシテ本會ノ趣旨ニ反スル官勤アルト認メタルトキハ評議員會ノ決議ニ依リ退會セシムルコトアルヘシ
 第十七條 本會ノ事務細則ハ會長之ヲ定ム
 第十八條 支部ノ細則ハ支部長支會ノ細則ハ支會長之ヲ定ム

第十九條 第七條第二項ノ規定ニ依ル評議員ノ決定スル迄ハ現任評議員ニ於テ評議員會ノ職務ヲ行フモノトス
 (八) 役員
 議長 (知事) 久保豊 四郎
 副議長 (内務部長) 吉田 康太郎

〇圓(講演費三〇〇圓、講習費五〇〇圓、宣傳費一五〇圓、印刷費六〇〇圓、視察費二〇〇圓、産業獎勵費三〇〇圓、懇談會費三〇〇圓、育英費八〇〇圓、支部補助金七〇〇圓、研究調査費三〇〇圓)會議費四〇〇圓、借入金償還金二二二圓、豫備費三〇〇圓
 (水) 事業計劃 (昭和四年度)
 (一)講演會 (二)講演會 (三)宣傳費 (四)印刷物 (五)視察 (六)産業獎勵 (七)懇談會 (八)育英事業 (九)支部補助

【施行事業】

一、講習會 イ、融和事業講習會 中央融和事業協會より三名同會職員三名を講師とし、市町村職員、學校教員、宗教家、其他一般社會事業家六十四名を以て一回開催した。ロ、副業獎勵講習會 副業獎勵の目的を以て開催した。講習員三十名。
 二、講演會 融和問題講演會並融和問題活動寫眞會を縣下七ヶ町村に於て開催した。講師は益富政助氏、山口亨氏で來會者は各會場共二百乃至七百名にて計約四千名に達した。尙映畫は「人の子」である。
 三、懇談會 縣下關係五ヶ村に於て村會議員、學校教員、駐在巡查其他有志者と會合して融和促進上に於ける研究並懇談會を開催し、出席者計一四九名に達した。
 四、諸會議 總會及評議員會を計三回開催した。總會には會員約二百名出席し、益富政助氏の講演があつた。

同	(警察部長)	中井光次
同	(學務部長)	林田正治
評議員	(缺)	
常務理事	(社會課長)	江草四郎
同	(社會教育主事)	細川隆
同	(社會事業主事)	岩本松樹
理事	(地方課長)	山口孝
同	(農務課長)	石竹秀延
同	(保安課長)	佐藤一郎
囑託	(屬)	高田傳四郎
同		松尾謙次郎
同		駒井力藏
同		川口慈教
同		上山松枝
同		内山賢次
主事(社會事業主事補)		

(二) 豫算 (昭和四年度)
 總額——六、四四二圓
 (内譯) 歳入——國庫獎勵金三、〇〇〇圓、育英費補助金四〇〇圓、縣補助金五〇〇圓、據出金一、一〇〇圓、繰越金五〇圓、繰入金一、〇〇〇圓、歳計一〇〇圓、雜收入八〇圓、貸付金償還金二二二圓
 歳出——事務取扱費一、三八〇圓、事業費四、一五

五、宣傳 イ、社會時報を毎月一千部會員及關係者に配布。ロ、融和日には宣傳ビラポスターの配布、自動車宣傳、融和資料配布、新聞宣傳、表彰、展覧等。
 六、差別事業撤廢 御大典記念事業として顯現的差別事業撤廢を期すべく總會に於て之を決議し實施事項を定め各方面と協力してその實現に努めた。
 七、實情調査 先年來取組中の現状調査を完了し印刷の準備中である。
 八、獎勵助成
 施行事業 施行市町村 補助費 備考
 育英獎勵 岩美郡面影村 七四二圓 高等小學生四〇名
 外八ヶ村 學資補助
 郡市支部 鳥取市外 七〇〇 鳥取、八頭、東伯、日野、岩美、氣高、西伯各郡市支部
 補助 六郡支部

(一八) 鳥根縣和敬會

鳥根縣では大正十四年二月二十五日本會を創立し、爾來差別觀念の芟除、融和親善の美風作興に努めてゐる。
 (イ) 宣 雷
 國運の興隆社會の和平は國民の諧和協調を以て其の基調と爲すべきは敢て疑を要せざる所なり
 畏くも 明治大帝登極の初四民平等の制を布き一視同仁の詔を

第三章 融和團體の組織と活動

宣はせ結び、今上陛下亦祖訓を紹述して黎民を子視し以て至仁至徳の惠澤を垂れさせ給ふ、叙慮深厚寔に感激の至りに堪へず、陛下義に實許を踐ませ給ひ本年秋冬の交を以て即位の禮及大嘗祭を行はせられむとす國民の慶喜并舞何物か之に若くあらむ而も此聖旨に浴し此盛典を前にして今尙因襲に基く同胞差別の陋習其の痕を絶たず、動もすれば社會の和平を破り文化の進展を阻むものあるは洵に遺憾の極にして聖旨に對し奉り恐懼措く能はざる所なり今や昭和の盛世を迎へ世局會通の機運に際し舉國一致更始一新を策すべきの秋國民たるもの須く技に覺醒し維新の洪謨に違ひ拮据盡瘁各自其の最善の力を致し以て建國の大義を恢弘せざるべからず

吾人は具に外世界の犬勢に察し審に内帝國の現状に鑑み協心戮力不合理なる差別事象の芟除を圖り國民融和の實を擧げ以て國運の伸長に貢獻せむことを期す

(口) 會 則

- 第一條 本會ハ島根縣和教會ト稱ス
- 第二條 本會ハ同胞相愛ノ大義ニ則リ徹底的ニ差別的因襲ヲ排除シ融和親善ノ美風ヲ作興シ以テ社會ノ福祉ヲ増進シ國運ノ伸張ヲ圖ルヲ以テ目的トス
- 第三條 前條ノ目的ヲ達スル爲本會ハ左ノ事業ヲ行フ
 - 一、共存和敬ノ觀念ノ普及宣傳
 - 二、本會ノ目的ニ合致スル事業ノ援助
 - 三、爭議ノ解決

- 四、先進地方ノ視察
- 五、功勞者ノ表彰
- 六、其ノ他本會ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事項
- 第四條 本會ハ本會ノ趣旨ニ賛同シタル者ヲ以テ組織ス
- 第五條 本會ニ功勞アル者又ハ融和事業ニ關シ識見アル者ヲ名譽會員ニ推薦スルコトアルヘシ
- 第六條 本會ノ事務所ハ之ヲ島根縣廳内ニ置ク
- 第七條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク
 - 會長 一名
 - 副會長 二名
 - 幹事 若干名
 - 地方委員 若干名
 - 評議員 十四名
 - 書記 若干名
- 第八條 會長、副會長ハ總會ニ於テ之ヲ推薦ス但シ副會長中缺員ヲ生シタル場合ハ評議員ノ決議ニ依リ之ヲ推薦スル事アルヘシ幹事、地方委員、書記ハ會長之ヲ囑託シ評議員ハ總會ニ於テ之ヲ選舉ス
- 第九條 會長ハ會務ヲ總理シ副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ之ヲ代理ス
- 幹事ハ會務ヲ掌理ス
- 地方委員ハ會長ノ指揮ヲ承ケ部内ニ於ケル本會ノ事業ヲ助成シ書記ハ會長ノ命ヲ承ケテ庶務ニ従事ス

評議員ハ會長ノ招集ニ依リ豫算其ノ他重要ナル事項ヲ議決ス

第十條 役員ノ任期ハ書記ヲ除キ總テ二ケ年トス
第十一條 本會ニ顧問ヲ置ク
顧問ハ評議員ノ決議ヲ經テ之ヲ推薦ス
第十二條 本會ハ毎年一回總會ヲ開キ會務ノ報告、役員選舉及決議ヲ行フ但シ必要ニ應シ臨時總會ヲ開クコトアルヘシ
第十三條 本會ノ經費ハ補助金、寄附金及雜收入ヲ以テ之ニ充テ當分ノ内會費ヲ徴收セス
第十四條 本則施行ニ必要ナル細則ハ會長之ヲ定ム

(ハ) 役 職 員

會長	恒松 於菟二
副會長	山 田 美 治
幹 事	中 谷 昌 左
	山 田 義 巖
	竹 内 義 勳
	高 見 治 夫
	中 村 秀 德
	生 松 詮 一
	馬 場 愀 輔
	會 田 遠 圓
	菅 本 精 覺
	土 江 喜代一郎
	井 戸 内 平 藏

同	藤 澤 熊 市
同	余 村 勝 三 郎
同	赤 木 愛 博

(ニ) 豫 算 (昭和四年度)

總額——七、六八〇圓
(内譯) 歳入——國庫獎勵金四、〇〇〇圓、縣補助金二、〇〇〇圓、寄附金二、〇〇〇圓、生産資金借入金二、〇〇〇圓、雜收八八〇圓、繰越金四〇〇圓
歳出——事務費六七七圓、事業費四、四四〇圓、
(講演會費一、五六〇圓、講習會費八六〇圓、懇談會費三〇〇圓、視察費一五〇圓、會報發行費五〇〇圓、融和叢書發行費二八五圓、派遣費一五〇圓、功勞者慰勞費三五圓、地方委員費五〇〇圓、雜費一〇〇圓) 會議費三三〇圓、貸付金二、〇〇〇圓、借入金利子六〇圓、豫備費二一八圓

(ホ) 事 業 計 劃 (昭和四年度)

【施行事業】
(一)講演會 (二)講習會 (三)懇談會 (四)視察 (五)會報發行 (六)融和叢書發行 (七)派遣 (八)功勞者慰勞 (九)地方委員會
一、講習會 中央融和事業協會と合同し融和事業講習會を一回開催した。講習生は官公吏、宗教家、學校教員、各種團體幹部等五十名である。

第三章 融和團體の組織と活動

外に婦女講習會を一回開催し、部落婦女の生活向上を圖るため、修身、裁縫、家事、作法、生花、茶道を修得せしめた。

二、講演會 縣下十三ヶ町村に於て融和促進講演會を開催した。講師は恒松會長、益富政助氏、錦織恭道氏、高橋幹事、下村春之助氏、菅本幹事の諸氏で、活動寫眞を併用し各所共三百乃至八百名の参加者があり計六、七〇〇名に達した。

三、懇談會 縣下關係五ヶ町村に融和事業懇談會を開催した。参加者は町村公務員、學校教員、各種團體長、部落有志等と同會役員列席して茶菓を供し意見を交換した。

四、諸會議 總會及評議員會を計二回開催した。總會には参加者五百餘名に及び綿貫哲雄氏の講演其他があつた。

五、宣傳 機關誌「和敬」並に融和叢書「立國の大精神と融和事業の達成」(今井兼寛述)を縣下各方面に配布した。

(一九) 岡山縣協和會

彼此の協調と相互の諒解とに依らざれば解決し難き問題は彼此相互の人々の接近融和を圖ることによりて初めて解決し得らるべき筈である。此觀易き道理を道理として認めなかつた時代は何時か過去となつて、大正九年八月、岡山縣に於て同縣下の官公職を帶ぶる者と、一般篤志者と、所謂部落側の人々とが、三角同盟式に、相互の協和融合を目的として

本會を組織し、同年六月十九日その創立を見るに至つた。會長大原孫三郎以下潑瀾の意氣と純眞の愛と深厚の熱とを高調し全縣下に亘て躍進的運動を試み以て今日に及んでゐる。

(一) 趣意書

自由と平等と博愛とこれ世界思想の主潮にして又實に天地の眞理也、言ふ勿れこれ西人の異説と、我聖人夙に四海皆兄弟といひ賢人萬物各一大極といへり然も階級の因襲は長く此の眞理を顯すことを爲さず 先帝是に於て此の舊來の陋習を打破し給ひ四民平等の大義を宣布し給ひき爾來茲五十餘年文物燦然百物皆暢ぶ、然も顧るに萬物一新の實未だ必ずしも遂ぐるなく聖明の赤子にして薄遇に泣くもの多々、嗚呼驚飛んで天に戻り魚淵に躍る、然も人同じく生を茲に享けて志空しく遂げず今尙黑暗の裡に沈淪す實にこれ聖代の恨事に非ずや、頃者有識口を開けば輒ち社會政策を唱へ或は勞働の理想を説く然も説いてこれに及ばず或は及んで一も爲すあるなし、吾人同志これを慨し茲に本會を組織して彼の公道を宣傳し以て同胞一視の觀念の實現を圖り又自ら内に革めて其の向上を期せんとす、斯人全國無慮一萬數十萬かくて各其志を得ば帝國の幸何ぞ之に如かん、人道惟一人同じ、踐むべく冀くは同感有志の士幸に本會の趣旨に賛同し以て其の成を期せんことを。

(二) 宣言

歐洲大戰の裔らしたる一大新思潮は、一瀉千里を以て凡らゆる方面に瀾漫し社會人心をして更改せしめつゝ幾多矛盾の舊習より

脱却せるも獨り偏見的差別觀念のみは今尙除却せられざるは眞に遺憾の極みである。

吾が岡山縣協和會が第二大正維新の中流に棹さして以來蹶起斯道の爲めに奮闘を持續すること茲に五星霜而かも其の得るところ果して幾何か吾人相顧みて尙一段の奮闘努力を要するものあるを痛感せざるを得ない。

因襲情勢の責任と過去代償の義務とに連座せるお互は社會共存上の機會を均等に實現せしめなくてはならぬ吾人は茲に第六回の總會を迎ふると共に更らに新裝漂々しく正義の聖戰に向つて全力を竭し莊嚴なる人間是正の責務と社會純化の大使命を遂行すべく邁進せんことを宣言す

大正十四年十月十一日

岡山縣協和會

(三) 會 則

- 第一條 本會ハ岡山縣協和會ト稱ス
- 第二條 本會ハ本部ヲ岡山市ニ置ク但シ必要ノ場所ニ支所及ビ支部ヲ置ク
- 支部規定ハ別ニ之ヲ定ム
- 第三條 本會ハ同胞協和ノ實現ヲ期スルヲ以テ目的トス
- 第四條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲メ總會又ハ役員會ノ決議ニ依リ適切ナル事業ヲ行フ
- 第五條 本會ハ左ノ會員ヲ以テ組織ス
 - 會員ハ毎年金二十錢以上ヲ獻金スルモノ又ハ一時金十圓以上ヲ獻金シタルモノニシテ本會ノ趣旨ニ賛成シ其遂行ヲ期スルモノ

第三章 融和團體の組織と活動

第六條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

- 會 長 一名
- 副會長 二名
- 幹 事 若干名 (内若干名ヲ常任トス)
- 代 議 員 若干名
- 地方委員 若干名
- 第七條 會長副會長幹事及代議員ハ總會ニ於テ之ヲ選舉ス、但シ幹事及代議員中缺員ヲ生シタル場合ハ會長之ヲ推選シテ囑託スルコトアルヘシ
- 地方委員ハ其地方ニ於テ選出シ又場合ニ依リ會長之レヲ推選シ囑託スルモノトス
- 第八條 役員ノ任期ハ總テ二ヶ年トス
- 第九條 會長ハ會務ヲ總括シ本會ヲ代表ス
- 副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ之ヲ代理ス
- 幹事ハ會務ヲ處理ス
- 代議員ハ代議員會ヲ組織シ重要ナル事項ヲ決議ス
- 地方委員ハ其地方ノ事業ヲ助成ス
- 第十條 本會ハ毎年一回總會ヲ開催ス代議員會ハ必要ニヨリ會長之ヲ招集ス
- 但シ代議員四分ノ一以上ヨリ會議ノ目的タル事項ヲ示シ代議員會開催ノ請求アルトキハ會長之ヲ召集スルコトアルヘシ
- 第十一條 本會ニ書記若干名ヲ置キ會長之ヲ任免ス
- 第十二條 本會ノ經費ハ基金利子一般寄附金、補助金會員獻金及

第三章 融和團體の組織と活動

ヒ其ノ他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ
第十三條 本會則ハ總會ニ於テ出席者三分ノ二以上ノ同意ヲ得ル
ニ非レハ之ヲ變更スルコトヲ得ス

附 則
役員ハ任期満了スト雖モ場合ニ依リ次ノ總會ニ於テ選舉ヲ行フマ
テ繼續留任スルモノトス

(ハ) 役員

會長	大原 孫三郎
副會長	平 敏 孝
同	岡 崎 熊 吉
常任幹事	原 保 雄
幹 事	河 本 乙 五 郎
代議員	(外三十八名) (三 百 名)

(三) 豫 算 (昭和四年度)

總額——八、六七〇圓
(内譯) 歳入——年據金五〇〇圓、財産收入三〇〇圓、繰越
金一、一四〇圓、補助金四、八〇〇圓、寄附金二、〇
〇〇圓、雜收入二〇〇圓
歳出——事務費二、八九〇圓、會議費八〇〇圓、事
業費四、七八〇圓 (宣傳費二、四七〇圓) 文書宣傳費

町村役場、駐在所有志等の援助を得て之を完了することを得た
五、諸會議 事業促進を協議する爲め役員會、委員會、總會、懇
談會を開催すること十數回に達す、尙ほ近畿府縣協議會、其他
他府縣との聯絡提携に資する會議に参加すること四回である。
六、差別事件解決 顯現的差別事件三十三件に對し内二十六件を
解決し、未解決七件なり。
七、融和團體補助獎勵 縣下に於ける融和事業團體十六團體に對
し補助獎勵をなした。

(二〇) 廣島縣共鳴會

多年廣島縣を中心として融和問題の爲に活動を続けつゝ
あつた前田三遊、中村桂堂、河野龜市、上島定、其他の諸氏
に依つて、大正十年三月本會は組織された。爾來これら幹部
の熱誠と活動とにより、會運年と共に盛んになり倍々その實
績を挙げつゝある。

(イ) 宣 言

甚しいかな人道の輕視せらるゝや、是れが爲に聲を呑み、是が
ために恨みを抱く者、古來渺しとなさず。
凡そ生を人間に與くる者は、皆齊しく均等の人格を認められざ
るべからず然も因襲の久しき、尙往々人格を無視し、他を遇する
に、奴隸人を以てする者あり何ぞ顧はざるの甚しきや。
萬人一様に、尊貴なる存在たることは、何人も否定すべからざ

第三章 融和團體の組織と活動

一、五〇〇圓、映畫費九七〇圓「諸會費八〇〇圓」研究會
費一〇〇圓、講演會費四〇〇圓、懇談會費三〇〇圓「協
和文庫費五〇圓、獎學費六〇〇圓、獨學青年獎學費三六
〇圓、負擔及補助金三〇〇圓、臨時事業費二〇〇圓、
豫備費二〇〇圓

(ホ) 事業計劃 (昭和四年度)

(一)宣傳(文書宣傳、訪問宣傳、映畫宣傳) (二)諸會(職員會、研
究會、講演會、懇談會) (三)其他(差別事象調停、補助獎勵、調
査、聯絡提携、協和文庫)

【施行事業】

一、講演會 縣下十三ヶ市町村に於て融和問題、社會問題、融和
促進、融和事業の過程、融和問題の社會的考察、社會思想と融
和問題等の題下に講演會を開催す、聽講者は警察官、宗教家、
町村會議員、區長、師範學校生徒、青年團員其他有力者等で總
計四、五八七名に達した。
二、懇談會 縣下九ヶ市町村に於て村會議員、區長、有力者、僧
侶、宗教家、氏子總代、濟生顧問、同委員、警察署長、巡査、
小學校長と共に懇談會を開催し、参加人員計二二三名に及んだ。
三、文化宣傳 融和時報毎月三百部、リーフレット三萬九千部、
協和會報五千部、パンフレット二百部を縣下宗教、警察、軍隊、
裁判所、刑務所、諸學校、市町村役場等其他一般に配布した。
四、實情調査 縣下關係四十六ヶ町村に於ける實情調査を行ひ、

る所、蓋し各人の存在は、之を縦にしては億萬劫に亘りて、唯一
人あるのみ、之を横にしては千萬里に彌りて、唯一人あるのみ、
其の形似心狀、素より一ありて二なし、尊貴なること萬物に超ゆ
況んや人壽百歳を驗ゆる者、罕なるに於てをや、爾く尊貴にして
爾く短命なる者、何ぞ自卑自屈に安んじて他の侮辱を甘受し漫り
に屈從すべけんや。

然れども、此存在の尊貴たる所以を識る者は、また自から勉め
自から勵みて、須らく其天與の恩養を、空しくせざらんことを期
すべきなり、是に於てか大に教育の必要あり、世の人道を輕視す
る者と、是が爲に侮辱せらるゝ者とは、共に等しく教育して、か
の時代錯誤たる、人格無視の言動を絶滅せしめざる可からず。

朝廷既に明治四年を以て、四民平等を宣示せられ、明治大帝に
於かせられては明治二十三年大詔を煥發せられ億兆心を一にし博
愛兼に及ぼすべきを、詔諭し給へり、然も今に至る迄、尙未だ差
別の特遇の、全く撤廢せられざるは、深く之を遺憾となす、乃ち
我等同志は茲に人道の大義に基き、同胞相愛を高唱し、以て社會
共存の眞義と、國民一家の名實とを全らせんことを期す。

(ロ) 會 則

第一條 本會ハ廣島縣共鳴會ト稱シ事務所ヲ廣島市皆實町九七四
山本正男方ニ置ク
第二條 本會ハ正義人道ノ大義ニ則リ國民諸和ノ實ヲ舉クルヲ以
テ目的トス
第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ

第三章 融和團體の組織と活動

- 一、差別觀念ノ打破同胞融和ノ促進ニ關スル事業
- 二、融和促進上必要ナル事項ノ調査研究
- 三、會報並ニ參考資料ノ刊行
- 四、其他必要ト認メタル事項
- 第四條 本會ハ意氣投合セル同志ヲ以テ會員トス
- 第五條 本會ニ左ノ役員及ヒ職員ヲ置ク
 - 一、幹事長 一名
 - 二、幹事 若干名
 - 三、會計 一名
 - 四、委員 若干名
 - 五、書記 若干名
- 第六條 幹事ハ各支部ニ於テ選出シ幹事長ヨリ幹事長一名常任幹事若干名及會計一名ヲ互選ス
- 第七條 幹事ハ幹事會ヲ組織シ會ノ重要事項ヲ議決シ常任幹事ハ會ノ常務ヲ司リ幹事長ハ會務ヲ統理シ本會ヲ代表ス
- 第八條 本會役員ノ任期ハ二年トス但シ再選ヲ妨ケス補缺ニ依リ就任シタル役員ハ前任者ノ殘任期間在任ス
- 第九條 役員ハ任期滿了後ト雖モ後任者ノ就任スル迄其ノ職務ヲ行フ
- 第十條 本會ニ顧問及ヒ相談役ヲ置ク
- 第十一條 本會ハ毎年一回總會ヲ開ク但シ必要ニ應ジ臨時總會ヲ開催スルコトアルヘシ

- 第十二條 本會ノ經費ハ會費補助金寄附金其他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ
 - 第十三條 會費ハ之ヲ左ノ二種ニ分ツ
 - 一、特別會員 一ヶ年一圓
 - 一、普通會員 一ヶ年十錢
 - 第十四條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル
 - 第十五條 本會則ノ施行ニ關シ必要ナル規則ハ別ニ之ヲ定ム
 - 第十六條 本會則ハ總會ノ承認ヲ得ルニアラサレハ改廢スルコトヲ得ス
- (八) 役員
- | | |
|------|--------|
| 幹事長 | 河野 龜市 |
| 常任幹事 | 照山 法道 |
| 會計監督 | 大森 五一 |
| 幹事 | 畑田 武八 |
| 顧問 | 御影 池辰雄 |
| 同 | 十時 彌 |
| 相談役 | 池田 隆完 |
| 支部長 | (外二名) |
- (二) 豫算 (昭和四年度)
- (六) 名

總額—一五、〇〇〇圓

- (内譯) 歳入—補助金一〇、五〇〇圓、寄附金二、〇〇〇圓、會費二、〇〇〇圓、雜收入四七七圓、繰越金二三四圓
 - 歳出—事務費三、二二一圓、會議費一、一五〇圓、支部費一、〇〇〇圓、事業費九、六三〇圓(講演會費一、六〇〇圓、國民融和日宣傳費五〇〇圓、講習會費三、一〇〇圓、會報費一、三二〇圓、小冊子刊行費五〇〇圓、調査費五〇〇圓、教育獎勵費二、〇〇〇圓、人事相談費一二〇圓)豫備費九九圓
 - (水) 事業計畫 (昭和四年度)
 - (一)講演會 (二)國民融和日宣傳 (三)講習會 (四)會報發行 (五)小冊子刊行 (六)調査 (七)教育獎勵 (八)人事相談
- 【施行事業】
- 一、講習會 イ、指導者講習會、警察官、市町村吏員、教育家、神職、僧侶、融和事業委員、各種團體幹部婦人其他篤志家に對する講習會を開催すること八回に及んだ。講師は中村警察部長、御影池學務部長、中村前社會課長、玉置現社會課長、十時高等學校長、福島同教授、佐藤範雄氏、清水同團主、木村縣嘱託、山本幹事長の諸氏で講習員總數二、三三〇名に達した。
 - ロ、幹部講習會 同會幹部に對し本運動の理解と信念とを圓る目的を以て縣下三ヶ所に於て開催し、講習員計一八〇名であ
- 第三章 融和團體の組織と活動

- 二、講演會 縣及町村と共同主催の下に縣下五十二ヶ所に於て開催し、地方の事情に依り活動寫眞をも併用した。參加者は各所とも少くとも百名、多きは二千名に達した。講師は十時彌、木村徹英、山本正男の三氏である。
- 三、懇談會 各地に於ける講演會後、差別、被差別兩者の隔意なき意見を交換し懇談した。
- 四、印刷、宣傳 ポスター一萬枚、リーフレット八萬枚、機關誌「共鳴」の「國民融和日宣傳號」一萬部を縣下關係官署團體及一般家庭に配布し、ラヂオ放送、電車宣傳、新聞宣傳等に努めた。
- 機關誌「共鳴」は毎月五千部を標準として刊行し、融和日特輯號共刊行部數總計六萬六千五百部に達した。
- 五、調査及差別事象撤廢 顯現的差別事象撤廢には特に力を盡し幹事七十餘名を調査員として全縣下を調査したる結果七四六件の差別事象あるを調査し、各方面と協力して之が解決に努めたる結果大部分の差別事象を解決した。特に撤廢成績顯著なるものは十七ヶ町村である。
- 六、諸會議 本年度中に於て總會一回、幹事會六回を開催して會務遂行上の重要事項を審議し、又全國融和團體聯合大會には幹事十一名を派遣した。

(二二) 山口縣一心會

同會は同胞融和促進のため大正十二年五月十一日に發せ

られたる縣諭告第一號(別記参照)の趣旨に基き、官民合同組織の有力なる全縣的融和機關設立の要を認め、同年七月計劃を立て十一月に至り、縣社會課内の議を纏めて基礎案を作成し愈々同年三月一日を以てその創立を見るに至り、爾來活動をつゞけてゐる。

(イ) 宣言

人は人として等しく尊きものである。人は人として同じく生すべきものである。同じではならない、演されてはならない、此の觀念から出發したる人類相愛は全人類の理想である。相互扶助は社會人の道徳である。機會均等は國家人の要求である。まして同胞同民族、同國民間に於て其れは永劫變る事無き人道であり、正義であらねばならぬ。

畏くも 明治天皇は夙に一視同仁の教慮より、明治四年八月二十八日太政官布告を以て踐稱廢止を令せられた。然るに五十餘年後の今日、猶、未だ因襲上の差別的觀念と之に胚胎せる差別的對象とによつて、同胞の間忌はしき感情の溝渠を築き、時に反目して憂ふべき諸種の事件を惹起するの跡を絶たざるは、先帝海岳の御聖旨に對し率り恐懼措く能はざるものあるのみならず、人生の不幸之れより大なるはあるまい。是れをどうして、完璧無缺なる國民精神の振作が圖り得られうか。民族の安榮と社會の福祉とが望み得られうか。

人は横に並ぶ時にお互に手を握つて快く交る事が出来る。人は

縦に列ぶ時にお互に力を合はして重いものを曳く事が出来る。其れはお互に地平線に立つからであり、力量に應じて負擔を分ち得るからである。其處に平等と自由とがある。斯くお互に統整ある平等と律度ある自由とによつて、初めて生活の幸福を領つ事が出来るのである。

時代の旭陽は三竿の高きに昇つて居る、差別的闇に眠れるものは覺めなければならぬ。閉せる賤視の扉は開かれなければならぬそして全ての者は、遍照善美なる親和の光に浴して、各の人生を手を取り合つて喜ばなければならぬ。

その闇を破り、其の光を齎し萬人協和の顯現に努むること、洵に本會の使命である。

大正十三年八月二十八日

山口縣一心會

(ロ) 綱領

- 一、侮蔑的觀念を撤廢して人道の義を明にせんことを期す
二、排拒的感情を芟除して親和の美を完うせんことを期す
三、差別的對象を根絶して同榮の實を擧げんことを期す

(ハ) 會則

- 第一條 本會ハ山口縣一心會ト稱シ事務所ヲ山口縣廳内ニ置ク
第二條 本會ハ同胞融和ノ完成ヲ期スルヲ以テ目的トス
第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スルタメ左ノ事業ヲ行フ
一、差別觀念撤廢ノ宣傳
二、人事相談

三、融和懇談會ノ開催

四、各種關係團體トノ提携聯絡

五、其ノ他必要ト認メタル事項

第四條 本會ハ都市ニ支部ヲ置キ町村ニ分區ヲ置ク

第五條 本會ニ左ノ職員ヲ置ク

會長 一名 山口縣知事ノ職ニアル者
副會長 二名 山口縣内務部長及同警察部長ノ職ニアル者

常務委員 一名 山口縣社會課長ノ職ニアル者

委員 若干名 會長ノ委嘱ニヨル者

幹事及書記 若干名 會長之ヲ任免ス

支部長 若干名 郡市長ノ職ニアル者ニ會長之ヲ委嘱ス

支部委員 若干名 支部長ノ推薦ニ依ルモノニ會長之ヲ委嘱ス

分區長 若干名 町村長ノ職ニアル者ニ會長之ヲ委嘱ス

分區委員 若干名 分區長ノ推薦ニヨル者ニ會長之ヲ委嘱ス

第六條 職員ノ職務左ノ如シ

會長ハ本會ヲ代表シ會務ヲ總理ス
副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキ共ノ職務ヲ代理ス
常務委員ハ會長ノ命ヲ承ケ會務ヲ掌理シ會長副會長共ニ事故アルトキ其ノ職務ヲ代理ス
委員會ハ會長ノ諮問ニ應ヘ重要ナル事項ヲ調査審議ス

第三章 融和團體の組織と活動

幹事ハ會長及常務委員ノ指揮ヲ承ケ會務ヲ處理ス
書記ハ常務委員及幹事ノ指揮ヲ承ケ事務ニ從事ス
第七條 委員ノ任期ハ二年トス但シ再委嘱ヲ妨ケス
第八條 本部委員會ハ會長ニ於テ、支部委員會ハ支部長ニ於テ、分區委員會ハ分區長ニ於テ隨時之ヲ招集ス
第九條 本會ノ經費ハ獎勵助成金、寄附金其ノ他ノ收入ヲ以テ之ヲ支辨ス
第十條 本會ハ支部又ハ分區ノ事業ニ對シ助成金ヲ交付スルコトアルヘシ
第十一條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

(ニ) 役員

會長 大森吉五郎
副會長 土居章平
同 近藤駿介
常務委員 足立文男
幹事 木村 莞
同 烏田 敦治

(ホ) 豫算

總額—五、〇四〇圓 (昭和四年度)
(内譯) 歳入—繰越金二二〇圓、補助金四、八〇〇圓、雜收入三〇圓
歳出—事務費一、一三九圓、會議費八〇圓、事業

費三、七〇四圓（講習會費八〇〇圓、講演會費七〇〇圓、懇談會費三〇〇圓、囑託講師費一二〇圓、融和事業大會費一五〇圓、融和宣傳デー費五〇〇圓、會報費四四圓、印刷物費一五〇圓、融和團體補助費二〇〇圓、視察旅費二四〇圓、諸會派遣旅費一〇〇圓、豫備費一一七圓

(八) 事業計畫 (昭和四年度)

- (一) 委員會 (二) 講習會 (三) 講演會 (四) 懇談會 (五) 囑託講師 (六) 融和事業大會 (七) 融和宣傳デー (八) 文書宣傳 (九) 融和團體補助 (十) 先進地團體視察 (十一) 諸會派遣 (十二) 事象調査 (十三) 事件調停

【施行事業】

- 一、講習會 縣下三ヶ町村に於て青年講習會二回、融和問題講習會を一回開催した。受講者計一四〇名である。
- 二、講演會 融和事業講演會、融和宣傳週間に於ける社會教化講演會、融和問題講演會、社會思想善導講演會を縣下二十七ヶ市町村に於て開催し、各所共二百乃至五百名の聴衆があつた。
- 三、懇談會 融和問題懇談會を縣下十八ヶ所に於て開催し、又囑託講師融和問題懇談會を縣内に開催し三二名の出席者があつた。
- 四、諸會議 第四回山口縣融和事業大會を厚狹町に開催し、縣下に於ける融和事業關係者一五〇名の出席者があつた。
- 五、宣傳 パンフレット守屋榮夫「昭和維新の精神」機關誌「心

光」の發行、縣社會事業協會機關誌「社會時報」の利用、縣設青年處女修養會に於ける融和問題の講演、融和宣傳週間に於けるポスター四千枚、融和リーフレット一萬六千枚の印刷配布、各方面に對する依頼狀、新聞宣傳等。

(二二) 和歌山縣同和會

和歌山縣に於ける融和施設としては、從來縣費補助政策を樹て、謂ゆる部落改善施設を爲すに過ぎなかつたが、多年の因襲は到底多種施設のみを以て解決すべきでなく、眞の融和は最も穩健な方法により、純眞なる理解を與ふべき精神運動に俟つべきを認め、其の機關として融和團體の組織に着手するに至つた。

大正十二年一月差別撤廢に關する告諭の發布、毎年三月一日の協調諸和日の施行等に依つて、融和團體設立の機運を促し次で縣下四十三ヶ所に於て、郡當局協議會、町村協議會を開催したが、此の會令人員一千八百三十六人は所謂町村に於ける中心人物で、これら理解者を網羅し、漸くにして準備を了したるを以て、愈々會員募集に着手し大正十三年一月十九日創立協議會を開催し、三月十六日第一回總會を開催するに至つたのである。

(イ) 同和會の精神

はならぬ、而して飽までも、人間同胞としてお互に心からの人格尊重と相愛相助と、禮節徳義がなくてはならぬ。秩序の下に保れない解放も改造も如何なるものも、例へ其精神に於て如何に正しくとも、その結果は社會平和の破壞であり、同胞福祉の毀損であり、然らざれば人間の類廢である、斷じて謂ふ總ての社會的事業は飽までも秩序和平ある改良建設であり、向上進歩であらねばならぬ。

思へ——人は唯自分獨りの力で生れて來ては居らないばかりでなく如何に狂ふても獨の力で生きられない、ましてや獨ボツチで幸福に生きようなどは夢にも出來たことではないのは、毎日食てる飯粒一つの上にも顔面の事實でないか。我等は總ての同胞を等しく扶けることによつて、而して我等は總ての、同胞から等しく扶けられることによつて、我等の家も、業も身も共に幸福な完全、正しい生活を初めて營むことが出来るのだ、この社會連帶の尊い擁護こそ、この共存互助の尊い公德こそ、まこと人類社會共榮の礎なのである。

亦、思へ——人間は、唯自分のみを愛することのみによつて幸福に生きることが出来るか又自分のみを愛する心のみによつて眞に他人を扶けると共に他人からも眞に扶けてもらふことが出来るか、絶対に出來ないことは、自分の愛の毛一本の上すら、それは顔面の事實でないか。我等は總ての他人を自分と等しく愛することによつて、總ての他人を我同胞として扶け、我等は總ての他人から等しく愛されることによつて、總ての他人から同胞として

陛下の赤子として、日本國民として、而して人として、尊い血系を一つにした我七千萬同胞の人格は、斯くて亦、我縣民八十萬同胞の人格は、お互に全き唯一のものである。其處には徹座の疎隔も間隙もあつてはならない。若しこの等しく尊い而して唯一つであるべき互の人格が、かりそめにも理由のない因襲、偏見我執それから物質上の懸隔、隔見、利己—左權したくぢらないものゝために逐はされて我等同胞の心が、互に融合同和、一體一致を缺くことがあつたら、それこそ、我等は赤子として、何の申譯が相立つてあらうか、時世は日に進む人心の自覺は月に伸びる。縣民の文化はますます展げ、その生活はいよ／＼向上し密接する。而して社會の關係が歳に複雑となりつゝある。若し、このうちに我等縣民同胞のお互の心の何處かに、そうしたつまらない無自覺の暗が翳残つてゐるとしたら、縣同胞の心が自づと隔離され反噬させられて動もすると社會人心は動搖の波風が焦たち、そこに幾多の不幸が醸され、八十萬縣同胞の平和と福祉は傷はれねばならぬ。所謂「社會問題」なるものが紛糾し、解放とか改造とかの叫が野に聞え、運動とか争議とかを巷に起るとせば、即ちその結果なのだ。それにつけても我等が何よりも第一に、くれ／＼警めなければならぬのは、夫等の思想言動が苟しくも、我等の生活幸福の源である我等の社會の秩序と平和を無みてはならないことである。謂ふ所の社會の秩序と平和——そこには飽までも國家公民とし、社會公人としてのお互の尊い義務と而して尊い權利に對してお互に心からの責任と尊重と正義と公正と規律と連帯とがなくては

第三章 融和團體の組織と活動

扶けらるゝのだ。この世道人心の尊い縁こそこの人間相愛の尊い
誠こそまことに正義人道の熱であり、光である。

我等が眞に同胞として、互により深く愛し合ひ、より強く扶け
あふためには、光づ互の心が一切の陋習から洗ひ清められ、眞に
至純な相互人格尊重の誠に徹して、その誠の心と心とによつて
より深く相接し、より強く相觸れ、より厚く相知らねばならぬ。
身を抓つて人の痛さを議る誠の心は人々が互の温かい握手と抱擁
から生れるものだ、その誠の心の岩根からこそはじめて、人間愛
の泉は滾々として湧きに湧くそこに社會の平和が緑の芽をめぐみ
正義人道の匂しい花が咲く。

八十萬縣同胞が等しくこの人間相愛の泉を掬み正義人道の花を
かざし互の社會と生活の上に眞の平和と福祉を完うするために勇
ましく手に手を把つて立つの秋が來た、そこに我等同胞一切の榮
光がある。

和歌山縣同和會はこの精神の下に生れ、この精神の上に立つ。

(ロ) 規約

- 第一條 本會ハ和歌山縣同和會ト稱ス
- 第二條 本會ハ共存互助ノ本義ニ則リ益々融和親善ヲ厚クシ相互ノ福祉増進ヲ圖ルヲ以テ目的トス
- 第三條 本會ハ其ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ
 - 一、諧和團樂ニ關スル施設
 - 二、産業發達ニ關スル施設
 - 三、修養向上ニ關スル施設

四、其ノ他前條ノ目的ヲ達スルニ必要ナル施設

第四條 本會ハ當分ノ内事務所ヲ和歌山縣廳内ニ設ク

第五條 本會ハ本會ニ入會ヲ申込ミタル會員ヲ以テ組織ス

第六條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク
 會長 一名

副會長 二名

評議員 三十二名(各郡市四名宛)

參與 若干名

幹事 若干名

第七條 會長ハ本縣知事ヲ推シ評議員ハ各郡市ニ於ケル本會々員ノ互選トス

第八條 會長ハ一切ノ會務ヲ總理シ本會ヲ代表ス

副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ之レヲ代理ス

參與ハ本會ノ施設一切ニ參與シ意見ヲ陳フルコトヲ得

幹事ハ會長ノ指揮ヲ受ケ會務ヲ處理ス

評議員ハ評議員會ヲ組織シ概ネ左ノ事項ヲ議決ス
 一、毎年度收支決算

二、同決算ノ認定

三、本會ノ施設スヘキ事業

第十四條 本會々員ニシテ本會ノ趣旨ニ反スル言動アリト認メタルトキハ評議員會ノ決議ニヨリ退會セシムルコトアルヘシ

第十四條ノ一 本會ハ各郡市ニ支會ヲ置ク

支會ハ本會ノ目的ヲ達スル爲メ其ノ支會ニ於テ必要ト認ムル事業ヲ行フ

支會ハ其ノ經費ニ充ツル爲メ必要アルトキハ會長ヨリ支會費ヲ徵收スルコトヲ得

本會ハ支會ヲ助成スル爲メ毎年度豫算ノ定ムル範圍内ニ於テ經費ヲ交付ス

支會設置數及區域ハ別ニ之レヲ定ム(大正十四年三月二十八日加入)

第十五條 市町村其ノ他ニ於テ本會ト趣旨ヲ同フスル各種會同ヲ組織シ會長ニ於テ適當ト認メタルトキハ其ノ會ノ承諾ヲ得テ之レヲ本會事業ト見做シ本會ハ之レニ援助ヲ與ヘ常ニ相互ノ聯絡ヲ圖ルモノトス

第十六條 本會規約ハ總會ニ於テ出席者三分ノ二以上ノ同意ヲ得ルニ非サレハ之ヲ變更スルコトヲ得ス

(ハ) 役員

會長 野手 耐

副會長 永岡長三郎

評議員 山本實助

參與 八十一名

四、其ノ他重要ナル事項

第八條 本會ノ會務ヲ處理スル爲メ會長ニ於テ必要ト認ムルトキハ左ノ職員ヲ設置スルコトヲ得(大正十四年三月二十八日加入)

囑 託 若干名 (昭和四年三月二十六日改正)

書記 一名

事務取扱 若干名

第九條 評議員會ハ會長之レヲ招集シ其ノ半数以上ノ出席アリタル場合ニ會議ヲ開クモノトス

評議員ハ代理人ヲ以テ議決權ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ之レヲ本人ト見做ス但シ代理人ハ評議員タルヲ要シ且一人ニシテ二人以上ヲ代理スルコトヲ得ス(大正十四年三月二十八日加入)

代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ會長ニ差出スヘシ(大正十四年三月二十八日加入)

第十條 副會長及評議員ハ任期ヲ二ヶ年トス但シ再選ヲ妨ケス

(大正十四年三月二十八日改正)

第十一條 本會ハ毎年一回通常總會ヲ開ク但シ臨時總會ヲ開ク事アルヘシ

第十二條 本會ニ要スル經費ハ補助金寄附金其ノ他ノ收入ヲ以テ之レニ充ツ尙不足スルトキハ會費ヲ徵收スルコトアルヘシ

第十三條 本會ノ會計ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第三章 融和團體の組織と活動

- 一、朝な夕な、尊い自分を敬ひませう。
- 二、朝な夕な、尊い愛に生きませう。
- 三、朝な夕な、尊い望みに勵みませう。

(ト) 豫算 (昭和四年度)

總額——一四、四五〇圓

(内譯) 歳入——補助金八、八〇〇圓、寄附金一〇〇圓、
 雑収入一五〇圓、繰越金二四、〇〇圓、
 歳出——會議費八〇〇圓、事務費五、一〇〇圓、
 事業費四、三九五圓 (宣傳費一、一六〇圓、講習會費
 五五〇圓、成人講座費一〇五圓、奨學費一、九五〇圓、
 奨勵費五〇圓、同胞運動費五〇〇圓、雜費三〇〇圓)支部
 交付金一、六〇〇圓、生業資金貸付金二、〇〇〇圓
 繰入支出金五〇〇圓、豫備費五五五圓

(チ) 事業計畫 (昭和四年度)

イ、少數同胞の精神的自覺、ロ、少數同胞の經濟的向上、ハ、多
 數同胞の實際融和の體驗に中心を置き、前年度の事業中にも充分
 にこの意を加へ、個別的宣傳、實行運動、相互和親共同運動、同
 志聯絡結成運動を徹底せしむる爲左の事業を行ふ。

(一)調査懇談會 (二)講習會 (三)成人講座 (四)奨學 (五)眞
 生同朋、光の朋運動助成 (六)支會補助金交付 (七)其他會報の
 發行、國民融和日の舉行、生業資金の貸付、同仁隣保館の經營

【施行事業】

の題下に縣社會課長貴志二彦氏を講師とし、「此の事實を如何
 に見る」の題下に岡本彌氏を講師に、又「融和の實行力」の題下
 に中央融和事業協合理事官地久衛氏を講師として夫々有益なる
 研究會を開催した。

八、生業資金貸付 諸種の産業者一一〇名に對し、本年度に於て
 計一、六〇〇圓を貸付し、總額一六、四〇五圓に達す。

九、教育奨勵 同會奨學規程に依り五四名に對し一人年額三十圓
 學期末十圓を交付した。

十、差別事象の調査解決 調査の結果發見しる左記顯現的差別
 事象の解決に努め、殆んど其の全部を解決した。

住宅方面一二件、經濟方面四件、職業方面八件、教育方面二件
 信仰方面八件、官公衛團體方面五件、社交的方面其他八件、合
 計四十七件。

十一、同仁隣保館事業 (イ)人事相談受理四〇件、解決三三件。
 (ロ)職業紹介、求人一七名、求職三二名、就職九名 (ハ)宿泊
 延二八名 (ニ)寄宿舍 月延三三名 (ホ)講座開設 三年七月
 より十二月迄毎月二回勞務者の同朋講座を開設した受講者六〇

(二三) 德島縣融和團體聯合會

德島縣には従來町村に融和促進團體が設立されて夫々活動
 を續けてゐたが、縣下に於ける社會状態は之等の獨立團體を
 して聯合統一された統制の下に綜合的活動を爲すことを必要

一、講習會青年、婦人、處女等の體驗的融和並に運動幹部養成を
 目的として、光の朋融和講習會、中堅青年融和講習會、光の朋
 團一夜講習會を縣下八ヶ町村に開催した。受講人員總計三九七
 名である。

二、講演會 融和問題講演會を縣下五ヶ町村に開催し、聴衆一、二
 七〇名に達す。

三、懇談會 縣下二十二ヶ町村に於て町村當局者其他主要關係者
 と共に懇談會を開催した。参加人員計一、一九二名に達した。

四、諸會議 眞生同朋團總會及發團式並研究會、支部代議員會、事
 務打合せ會を開催すること十五回、参加人員計四七〇名に達す。

尙ほ近畿府縣融和事業團體協議會、全國融和事業協議會、全國
 融和團體聯合大會等に参加出席すること八回に及ぶ。

五、講師派遣 本運動の精神を普及宣傳する目的を以て婦人團體
 工場員講習會、戸主會及青年團の集合等に對し講師を派遣する
 こと二十回に達した。その参加人員は四、三〇一名に及んだ。

六、印刷宣傳 機關紙「同和」の毎月刊行、特に融和日には縣下各
 戸に特別號の配布、宣傳ポスター二千七百枚の印刷配布、リー
 フレット「國民融和日」縣下各戸配布號「十八萬六千部の印刷配布

講演資料の作製、通信運動同給葉書二種六千枚の作製配布及各
 支會に於て開催せる講演會に對する講師派遣等である。其他各
 支會、眞生同朋團、光の朋團其他に於ては夫々活動した。

七、研究會「融和運動の過去現在並將來」の題下に大谷派本願寺社
 會課長武内了温氏を講師とし、「現下本縣の融和問題と其將來」

とするの機運が漸次濃厚になつて來た。茲に於て昭和三年五
 月九日德島市千秋閣に於て、町村長融和事業従事者及關係者
 百餘名を會同して融和事業懇談會を開催したが、その席上で
 德島縣融和團體聯合會を組織することを決定し、同年六月十
 八日遂に創立を見るに至つた。

(イ) 趣意書

正義と人道とに依り共存共榮の社會を建設せむとするは實に全
 人類の念願であり且つ其の重大なる使命でなければならぬと思ふ
 が殊に

君臣一體を經とし同胞相愛を緯とする我が國體の如きに於ては
 特に此の感を深くせざるを得ぬのである。

畏くも 明治天皇は夙に一視同仁の御教諭より四民平等を宣明
 し天地の公道を弘布して以て國民の歸趨を明示し給ふたが御教諭
 の深遠なる寔に感激に堪へない次第である、爾來年を閱すること
 五十有餘年其間文物燦然として輝き國運隆昌の勢亦他國に其の比
 を見ない有様であるが、唯茲に遺憾なことは國民中尙尙武門政治
 の餘弊たる因襲的差別觀念を持するものあり、謂れなき差別的事
 象によつて同胞の間忌はしき感情の溝渠を残し、時に之が相反目
 より生ずる憂ふべき諸種の事件が跡を絶たぬことである。

惟ふに人は人として等しく尊きものである。人として同じく生
 くべきものである。この地上に於て人間としての存在を無視せら
 る、ほど悲惨なことはない。人間が人間を冒瀆することほど恐し

第三章 融和團體の組織と活動

い罪過はない實に人間性の掠奪は社會生活の本義に反するのみならず延いて國運の伸張を妨げ社會の進歩を阻害しつゝあること夥からぬので今や内外の情勢は斯の如き罪過斯の如き觀念の存在を絶対に許さないのである。

今上陛下 御親政の初朝見の御儀に於て親しく文武百官を召され畏くも勅語を下し給ひ

汎ク一視同仁ノ化ヲ宜ヘ永ク四海同胞ノ誼ヲ敦クセンコト是レ朕力軫念最モ切ナル所

と宣はせられたが今更ながら海岳の御淑慮定に恐懼措く能はざる次第である。

本縣茲に積ふるところあり今回縣内各地の融和團體を糾合して融和團體聯合會を設立するに至つたが、本會は今後縣内各融和團體相互の連絡統一を圖リ一視同仁の御聖旨を奉戴して人類相愛の大義を闡明し舊來の陋習を破りて同胞融和の徹底を期し以て縣民偕和の實を擧げ國運の進展に貢獻せんことを期して居るのである冀くば縣民諸士本會の趣旨と其運動とに翼賛せられ直接に本會事業の實現に力を副へられむことを。

昭和三年六月十八日

(四) 會 則

第一條 本會ハ徳島縣融和團體聯合會ト稱ス

第二條 本會ハ徳島縣内ニ於ケル市町村融和團體ヲ以テ組織ス

第三條 本會ノ事務所ハ之ヲ徳島縣社會課内ニ置ク

第四條 本會ハ人類相愛ノ原理ニ基キ舊來ノ陋習ヲ破リ同胞融和

ノ徹底ヲ期シ縣内ニ於ケル融和團體ノ聯絡統一ヲ圖ルヲ以テ目的トス

第五條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ

一、因襲的偏見ノ除去ニ努メ同胞相愛ノ觀念ヲ鼓吹スルコト

二、縣内ニ於ケル融和事業ノ聯絡提携ヲ圖リ之ヲ援助スルコト

三、融和事業ニ關スル講習講話ヲ爲スコト

四、融和事業ニ關スル調査研究ヲ爲スコト

五、其他前條ノ目的達成上必要ト認メタル事項

第六條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

會 長 一名

副 會 長 二名

理 事 若干名 (内一名ヲ常務理事トス)

評 議 員 若干名

第七條 會長及副會長ハ理事會ニ於テ理事ハ評議員會ニ於テ之ヲ

選舉シ常務理事ハ理事ノ互選ニ依ル評議員ハ市町村融和團體

ヨリ各二名選出シ之ニ充ツ

役員ノ任期ハ二ケ年トス但シ再任ヲ妨ケス

第八條 會長ハ本會ヲ代表シ會務ノ統轄ヲ爲シ會議ノ議長トナル

副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ之ヲ代理ス

第九條 常務理事ハ會長ノ命ヲ受ケ事務ヲ掌理ス

第十條 理事會ハ豫算其他重要ナル事項ヲ審議ス

第十一條 評議員會ハ毎年一回會長之ヲ招集シ豫算決算其ノ他重

要ナル事項ヲ議決ス

第十二條 理事會及評議員會ノ議事ハ過半数ヲ以テ決ス可否同數

ナルトキハ議長ノ決スル處ニ依ル

第十三條 本會ニ幹事及書記若干名ヲ置キ會長之ヲ任免ス

第十四條 本會ノ經費ハ陳出金、獎勵金、寄附金其他ノ收入ヲ以

テ之ニ充ツ

第十五條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十

一日ニ終ル

(八) 役 職 員

會 長	山下 謙 一
副 會 長	川久保 常太郎
同	豊岡 會喜藏
常務理事	梶崎 善 一
同	大畑 忠 一
同	丹崎 弘 一
同	三井 貞 七
同	岸 岡 順 二
同	岡 島 忠 義
同	西 岡 甚 八
同	雲財和 太郎
同	齋藤 嘉藏
評 議 員	丹崎 弘 一

(外三十一名)

第三章 融和團體の組織と活動

幹 事

高島 利平

長谷部 豊

林 忠

村田 義一

書 記

村田 義一

(二) 豫 算 (昭和四年度)

總額——三、一〇〇圓

(内譯) 歳入——市町村融和團體陳出金三〇〇圓、補助金

二、〇〇〇圓、寄附金二〇〇圓、雜收入三〇圓

繰越金五七〇圓

歳出——事務費五一〇圓、會議費一〇〇圓、事業

費二、四四〇圓、講習講話費四五〇圓、大會費一五〇

圓、懇談會費一五〇圓、表彰費七〇圓、調査宣傳費二〇

〇圓、町村融和團體獎勵費三〇〇圓、派遣費一五〇圓、祝

祭費一〇〇圓、育英獎勵費四〇〇圓、活動寫眞費一五〇

圓、刊行費二〇〇圓、四團體協議會費一〇〇圓、豫備

費五十圓

(木) 事業計畫 (昭和四年度)

(一) 講演會 (二) 懇談會 (三) 融和事業講習會 (四) 婦人講習會

(五) 活動寫眞會 (六) 育英獎勵助成 (七) 融和事業實情調査(八)

融和ブリーフ (九) 表彰 (十) 講習會其他へ派遣 (十一) 融和事

業關係者其他府縣視察 (十二) 町村融和團體助成 (十三) パンフ

レット、リーフレット刊行 (十四) 大會

【施行事業】

- 一、講習會 融和事業講習會を一回新居高崎保館に開催した。講師は松本本協會參事、川久保學務部長、槍崎社會課長、大畑社會事業主事及び横山警視の諸氏で講習員は百十名であつた。
- 二、講演會 縣下各關係九ヶ町村に開催した。講師は槍崎常務理事及大畑理事で聽講者多數であつた。
- 三、懇談會 縣下關係六ヶ町村に於て開催し融和促進に關する懇談並に意見を交換した。尙外に全國融和團體聯合大會狀況報告會並に懇談會を一回開催した。出席者七十三名。
- 四、宣傳 パンフレット一千部を縣下關係方面に配布、新聞宣傳、表彰式の舉行等である。

(二四) 讚岐昭和會

香川縣ではさきに香川縣一心會が在つたが、規模を大にして全縣下に普及せしむるの要を認め、昭和二年十月一日同會の創立を見るに至つたものである。

(イ) 設立の趣旨

人類の平等は我國建國以來の思潮にして社會生活の正義なりと言ふべし最近國際間に於て人種差別の激化を高唱する所以亦實に此に存す惟ふに健全なる國家の基礎は國民相共に社會生活の正義に據り建國の精神に則り人類愛に生活し共存共榮の實を擧ぐるところに存すと云はざるべからず而して一國文化の發達社會人類の

向上人間生活の眞味亦實に此に在るものと謂ふべきなり。

熟々我國の國狀を顧るに封建時代に於ける不自然不合理なる施政の弊弊尙餘かれずして差別待遇をなすの陋習のあるありて之が爲隣保親善を缺き自然に地方の平和社會の安康を害するの事相を見ること尠からざるものあるは誠に矛盾の甚しき世相にして正義人道に背き國運發展を阻止する一大疾患たりと言はざるべからず世には往々個々の陋習を打破する所謂融和運動を以て近代の新思想に胚胎するものなりと考ふるものなきにあらず如斯は實に不徹底の見解にして此の運動は正義人道の要求するところ其の淵源は實に君民一體萬民擁護の大規模を示し給へる建國の大精神に基くものなり、而して此の大精神は亦歴代列聖の繼承せられ少しも渝ることなかりしを忘るべからず、中世封建時代の弊制は會々此の大精神に陰翳を呈せしが明治維新の皇謨は舊來の陋習を破り天地の公道に基くべしとの聖諭を垂れさせられ太政官をして四民平等賤稱廢止の制を布かせ給ひ聖斷以て其の陰翳を掃ひ建國の大精神を洞明せられ給ふ爾來年を閱する五十七年今尙其の弊革められず法令の制定は人權の平等に基調すと雖も依然差別は嚴存して何等の效なし吾人は現下の世相に直面して餘りに其の心情を傷ましむるの事實の多きを遺憾とす如斯は上敷慮に對し率り洵に恐懼に堪へざる所にして人道上看過すべからざるところなり、斯る差別的官動の消滅せざる限り同胞全般の和平望む能はず國民の和平望む能はずして國民諸和の實擧ぐる能はず文化の發達期し難く國家の富強致し難し實に此の問題の解決は我が國民として最も緊切な

る要務たるべし。

吾人は茲に於て社會生活の正義に依據し社會連帶責任觀念に自覺し同胞相愛の純情に立脚して又舊來の陋習を離脱し正義人道と愛國の至誠に懷念して以て偏見の絶滅を期し一視同仁四海兄弟の意義を實現すると共に又一面互に相助け相導き健全なる自覺の下に習俗の改善と教育の振興と産業の更張とを圖り以て社會の進運に伴ふことを期せしめざるべからず。

如斯兩々相助け相携へて不合理なる事象を改善し以て公明にして健全なる社會を構成するの緊要切實なるを痛感す是れ即本會創立の趣旨たりとす。

希くは縣民諸賢本會創立の趣旨に賛同し直接間接に本事業の實現に力を副へられむことを。

昭和二年十一月

(ロ) 會 則

第一章 總 則

- 第一條 本會ハ人道ノ基調タル同胞相愛ノ本義ニ則ル舊來ノ陋習ヲ改メ融和親善ヲ厚クシ社會ノ福祉國家ノ隆昌ヲ期スルヲ以テ目的トス
- 第二條 本會ハ讚岐昭和會ト稱ス
- 第三條 本會ノ事務所ハ香川縣高松市内町九十六番地(香川縣廳内ニ置ク)
- 第四條 本會ハ第一條ノ目的ヲ達スルタメ左ノ事業ヲ行フ
 - 一、因襲的偏見ノ除去ニ努メ同胞相愛觀念ノ鼓吹演義

第三章 融和團體の組織と活動

二、縣下融和事業團體ノ聯絡提携

- 三、融和事業ノ獎勵助成
- 四、融和親愛ヲ妨クヘキ事象ノ除去
- 五、融和事業ノ講習及講演會開催
- 六、融和事業ニ關スル調査研究
- 七、機關雜誌發行其ノ他印刷物ノ配付
- 八、人事相談及職業輔導
- 九、爭議ノ協調調和
- 十、其ノ他協議員會ニ於テ認メタル事項
- 第五條 前條事業ノ實施ハ協議員會ノ議決ニヨリ之ヲ施行スルモノトス但會長ニ於テ施行緊要ト認ムル場合ハ理事會ノ同意ヲ得テ專決施行スルコトヲ得

第二章 資產及會計

- 第六條 本會ノ事業年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル
- 第七條 本會ノ會計年度ハ事業年度ニ依ル
- 第八條 本會ノ資產ハ左ニ掲クルモノヨリ成立ス
 - 一、指定アル寄附金ヲ除ク其ノ他ノ寄附金
 - 二、指定ナキ補助金又ハ助成金
 - 三、其ノ他ノ收入
- 第八條 本會ノ資產ハ確實ナル銀行會社又ハ郵便官署ニ預ケ入レ又ハ國債證券若ハ確實ナル有價證券ヲ買入ル、モノトス
- 但特別ノ事情アル場合ハ協議員會ノ議決ヲ經テ不動産ヲ買入ル、コトヲ得

第三章 職和團體の組織と活動

第九條 本會ノ經費ハ資産及資産ヨリ生スル收入及指定アル寄附

金補助金助成金其ノ他雜收入ヲ以テ之ヲ支辨ス

第十條 本會經費ノ收支豫算ハ年度開始前協議員會ノ決議ヲ經テ

之ヲ定ムルモノトス

經費決算ハ當該年度出納閉鎖後三箇月以内ニ監事ノ意見ヲ附

シ協議員會ノ認定ヲ受クルモノトス

第十一條 本會經費ノ出納ハ翌年度六月限リトス

第十二條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

一、會長 一名

二、副會長 二名

三、理事 若干名

四、監事 三名

理事中ニ常務理事一名ヲ置キ會長ノ指名ヲ以テ之ヲ定ム

第十三條 會長ハ會務ヲ總理シ本會ヲ代表ス副會長ハ會長ヲ輔佐

シ會長事故アルトキハ之ヲ代理ス常務理事ハ會長ノ命ヲ承ケ

職員ヲ指揮シ會務ヲ掌理ス

理事ハ會長ノ命ヲ承ケ會務執行ニ任ス

監事ハ會務ノ執行及資産ノ狀況ヲ監査ス

第十四條 會長ハ香川縣知事ノ職ニ在ル者ヲ推薦ス

副會長ハ香川縣學務部長及香川縣會議長ノ職ニ在ルモノヲ推

薦ス

理事及監事ハ協議員會ニ於テ之ヲ選舉ス

二四二

第十五條 選舉ハ無記名單記投票トシ得票多數ヲ以テ當選トシ得

票同數ナルトキハ年齢ノ順序ニヨリ年齢同シキトキハ抽籤ニ

ヨル

但協議員會ノ決議ニヨリ指名推薦ヲ以テ選舉ニ代フルコトヲ

得

第十六條 理事監事ノ任期ハ四ケ年トス

但官吏職員ヨリ出テタルモノハ其ノ在職期間トス

補缺當選者ハ前任者ノ殘任期間トス

理事監事任期滿了ノ後ト雖モ後任者ノ就職スル迄尙其ノ職務

ヲ執ル

第十七條 本會ニ地方幹事ヲ置ク

地方幹事ハ本會ノ目的ヲ達スルニ必要ナル其ノ地方ノ狀況ヲ

調査報告シ必要ト認ムル施設ヲ本會ニ要求スルモノトス

地方幹事ハ會長ノ命ヲ承ケ之ヲ囑託ス

第十八條 本會ニ顧問ヲ置ク

顧問ハ會長ノ諮詢ニ應ヘ又ハ意見ヲ述フコトヲ得

顧問ハ協議員會ノ同意ヲ得テ會長ノ命ヲ承ケ之ヲ囑託ス

第十九條 本會ニ左ノ職員ヲ置ク

一、主事 若干名

二、主事補 若干名

三、書記 若干名

四、囑託 若干名

五、地方委員 若干名

第二十八條 協議員會ニ附議スヘキ議案ハ總テ理事會ニ諮問スル

コトヲ要ス

第二十九條 協議員會ニ附議スヘキ事項左ノ如シ

一、會則ノ變更

二、收支豫算ノ議定及收支決算並會務成績ノ認定

三、理事及監事ノ選舉

四、諸規定ノ制定及改廢

五、契約締結

六、其ノ他會長ニ於テ必要ト認メ理事會ニ附議シタル事項

第三十條 會議ノ議長ハ議長之ニ當ル會長事故アルトキハ副會長

ノ一人之ニ代ル會長副會長共ニ故障アルトキハ常務理事之ニ

代ル

第三十一條 會議ハ出席スヘキモノ定數ノ半數以上出席スルニ非

ラサレハ之ヲ開クコトヲ得ス

第三十二條 會議ハ出席ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス

可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第三十三條 議長ハ決議ヲ作製シ會議ノ日時場所及出席缺席者

ノ氏名附議事項及決議ノ要項ヲ記載シ議長及議長ノ指名シタ

ル署名委員三名以上記名スルモノトス

第三十四條 急務事件ニシテ會議ヲ開ク邊ナキ場合若ハ輕易ノ事

件ハ書面表決ヲ以テ會議ノ表決ニ代フルコトヲ得此ノ場合ニ

於テハ期日ヲ定メ回答ヲ求ムヘシ指定ノ期日迄ニ回答ナキモ

ノハ原案賛成ト看做シ表決ノ數ニ算入スルモノトス

二四三

主事主事補及書記ハ役員ノ命ヲ承ケ庶務會計及指導事務ニ從

事ス

囑託ハ役員ノ命ヲ承ケ庶務ニ從事ス

地方委員ハ當該地方ニ於ケル職和問題ノ實狀調査紛争ノ調停

自覺獎勵其ノ他職和促進ニ任ス

第二十條 本會職員ハ會長之ヲ任免ス

第二十一條 本會職員ハ有給トス但會長ノ意見ニ依リ又ハ囑託者

ニ對シテハ報酬手當ヲ給スルコトヲ得

第二十二條 本會ニ協議員五十名ヲ置ク

協議員ハ會長之ヲ囑託ス

協議員ノ任期ハ四ケ年トス

第二十三條 本會ノ會議ヲ分テテ理事會協議員會ノ二種トス

第二十四條 理事會ハ本會役員ヲ以テ之ヲ組織シ協議員會ハ協議

員ヲ以テ組織ス

第二十五條 協議員會ハ會長ノ諮詢ニ應ヘ會務ヲ審議ス

第二十六條 本會ノ會議ハ會長之ヲ召集ス

第二十七條 理事會ハ會長ニ於テ必要ト認ムル場合隨時之ヲ開ク

但理事ハ會長ニ開會ヲ請求スルコトヲ得

協議員會ハ毎年一回之ヲ開ク但會長ニ於テ必要ト認ムルトキ

又ハ監事ニ於テ會務會計ノ狀況ヲ報告スル必要アリト認ムル

トキ若ハ協議員七名以上會議ノ目的ヲ示シテ開會ノ請求アリ

タルトキハ臨時ニ之ヲ開クコトヲ得

第三章 職和團體の組織と活動

第三章 融和團體の組織と活動

第五節 附 則

第三十五條 本會ハ相當ノ資産ヲ有スルニ至リタルトキハ之ヲ財團法人組織ニ改ムルモノトス

(ハ) 役員

會長	元田 敏夫
副會長	松永 立五
理事	木村 榮吉
同 事	津森 元治
同 事	酒見 忠勢
同 事	村岡 俊嶽
同 事	松崎 求己
同 事	金子 柳太郎
同 事	相野 田彌平
監 事	(外二名)
主 事	加藤 仁

(ニ) 豫 算 (昭和四年度)

總額—四、四九〇圓

(內譯) 歲入—獎勵金二、八六〇圓、寄附金三〇〇圓、雜收入三〇圓、繰越金一、三〇〇圓

歲出—事務所費五九〇圓、會議費二三〇圓、事業費三、五七〇圓(吏員費九〇〇圓、講習會費九〇〇圓、講演講話會費四〇〇圓、宣傳費二〇〇圓、救療費二〇〇圓)

〇〇圓、獎勵費六二〇圓、雜費五〇圓)豫備費一〇〇圓

(ホ) 事業計畫 (昭和四年度)

- (一) 從事員養成講習會 (二) 中堅青年一夜講習會 (三) 婦人講習會 (四) 講演會 (五) 部落講話會 (六) 懇談會 (七) 宣傳 (八) 融和團體設置獎勵 (九) 教育獎勵 (十) 産業獎勵 (十一) 施業施療 (十二) 融和獎勵吏員設置

【施行事業】

- 一、講習會 從事員講習會二回、一夜講習會三回、婦人講習會二回計七回關係町村に於て開催した。受講者合計三四七名。内婦人四十二名であつた。
- 二、講演會 縣下關係三十五ヶ町村に於て開催し聽講者は町町吏員教員警察官學生有志等計三二六八名に達した。
- 三、懇談會 町村會議員、其他一般戸主の會同を求め融和促進方法につき協議すること二回、参加者八十名であつた。
- 四、協議會 事業執行方法、差別事件対策、及四國四縣融和事業協議會を開催すること三回、參會者計八一名であつた。尙ほ全國融和團體聯合大會に職員二名を派遣した。
- 五、宣傳 融和時報五百部、パンフレット八百部を縣下關係方面に配布し、又融和日にはラヂオ聴講法、新聞記事掲載等の諸施設其他諸種の宣傳方法に努めた。
- 六、調査 部落の現状につき縣下十六ヶ町村の調査を行った。
- 七、調停 縣下十ヶ町村の顯現的差別事象の調停斡旋に努め、之が解決を爲した。尙ほ青年團集會所設置に關し斡旋せるもの一件

八、人事斡旋 就學者及就職者等に對し之を斡旋すること五件

九、融和團體設置獎勵 町村融和團體設置方に關し指導督勵し設置されるもの一件。

十、教育獎勵 高等小學校、補習學校生徒十三名に對し、一人四圓宛の獎勵金を交付した。

(二五) 愛媛縣善鄰會

愛媛縣に於ては從來融和事業に關して、縣は勿論都市又は町村設置の融和團體等に依て、種々の施設計劃を試み、其の成績も漸次見るべきものがあつたが、大正十二年に至り縣を單位とする融和促進の機關を設け、縣下各都市に設立されたる斯種團體の連絡統一を圖り、全縣的に融和を促進せしむる必要から本會を創立するに至つたのである。

爾來縣廳社會課内に事務所をおき、不斷の努力を以て會務の振興に従事してゐる。

(イ) 綱 領

- 一、同胞間の因襲的偏見を脱脚せしめて善隣融和を期すること
- 一、人類相愛の大義に基きて社會の平和幸福を増進すること
- 一、人格を尊重して圓滿なる社會に共存共榮を實現すること

(ロ) 會 則

第一條 本會ハ愛媛縣善鄰會ト稱シ事務所ヲ愛媛縣廳内ニ置キ必

第三章 融和團體の組織と活動

要ニヨリ各地ニ支會ヲ設ク

第二條 本會ハ地方ヲ改善シテ相互諍和ノ實現ヲ期スルヲ以テ目的トス

第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ贊同スルモノヲ會員トス

第四條 本會ハ第二條ノ目的ヲ達スルタメ斯ノ種ノ施設團體ト連絡ヲ保チテ左ノ事業ヲ行フ

- 一、相互善鄰ノ趣旨ヲ宣傳シ因襲的偏見ノ除去ニ努ムルコト
- 一、矯風教化ノ振興ヲ圖ルコト
- 一、日常生活ノ改善ヲ促スコト
- 一、其他必要ト認メタル事項

第五條 本會ハ左ノ役員ヲ以テ組織ス其ノ任期ハ各々二ケ年トス但シ補缺評議員及幹事ノ任期ハ前任者ノ殘存期間トス

- 一、會 長 一名 本縣知事ヲ推薦ス
- 一、副會長 二名 學務警察兩部長ヲ推薦ス
- 一、評議員 若干名 左記標準ニヨリ各都市ヨリ會長之ヲ囑託ス

溫泉、越智、喜多ノ各郡ハ各四名、宇摩新居周桑伊豫東宇和西宇和北宇和ノ各郡ハ各二名其他ノ郡市ハ各一名トス但シ會長ノ意見ニヨリテ増減スルコトアルヘシ

- 一、幹事長 一名 社會課長ヲ推薦ス
- 一、幹 事 若干名 會長之ヲ囑託ス

第六條 本會役員ノ任務左ノ如シ

- 一、會長ハ會務ヲ統括シテ本會ヲ代表ス

第三章 融和團體の組織と活動

- 一、副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ之ヲ代理ス
 - 一、評議員ハ評議員會ヲ組織ス
 - 一、幹事及幹事長ハ會長ノ命ヲ受ケテ會務ヲ處理ス
- 第七條 本會ノ會合左ノ如シ
- 一、會員總會 事業ノ進展ヲ圖ル爲毎年一回之ヲ開催ス但シ必要アル場合ハ臨時ニ開催スルコトアルヘシ
- 總會ハ臨時所定ノ各都市ノ會員代表者ヲ以テ之ニ代フルコトアルヘシ

一、評議員會 臨時之ヲ開催シ經費豫算ヲ議決シ決算ヲ認定シ會長ノ諮問ニ答ヘ又ハ事業ノ遂行上重要ナル事項ヲ協議ス

一、幹事會 臨時之ヲ開催シ評議員會ノ委任ニ係ル事項評議員會ノ權限ニ屬スル事項ニシテ急務ヲ要スル事件ヲ議決シ又ハ事務處理ニ關シテ簡單ナル事件ヲ協議ス

前各項ノ會合ハ會長之ヲ召集ス

第八條 本會ニ書記若干名ヲ置ク

第九條 本會ノ經費ハ國家公共團體其他ノ補助金寄附金等ノ收入ヲ以テ之ニ充ツルモノトス

(八) 役員

- 會長 (縣知事) 市村 慶三
- 副會長 (學務部長) 常賀 松之助
- 同 (警察部長) 松崎 謙次郎
- 幹事長 (社會課長) 中村 元治

幹事	松本 兼衛
同 記	菅 誠 壽
同 記	大黒 喜多平
同 記	中村 善太郎
同 記	柴田 善光
評議員	松田 喜三郎
	(外三十一名)

(二) 豫算 (昭和四年度)

總額—七、九〇〇圓

(内譯) 歳入—寄附金七、三〇〇圓、補助金、四五〇〇圓

雑収入六〇〇圓、繰越金六〇〇圓

歳出—事務費一、〇一〇圓、事業費四、五一〇圓

(宣傳費七〇〇圓、會報費一、二〇〇圓、講習會費一、〇

五〇圓、視察費五六〇圓、教育産業獎勵費七〇〇圓、調

査研究諸費三〇〇圓) 會議費九三〇圓、補助費八〇

〇圓、雜支出一五〇圓、豫備費五〇〇圓

(水) 事業計畫 (昭和四年度)

(一) 融和事業の宣傳 (二) 會報「善隣」の發行 (三) 地方改善事業

講習會 (四) 地方改善事業の調査研究 (五) 婦人文化講習會

(六) 善隣一夜講習會 (七) 教育獎勵 (八) 地方改善事業の調査研

究 (九) 地方改善事業の諸會議 (十) 支部事業補助金交付

【施行事業】 一、講習會 縣下五十八ヶ市町村に於て善隣一夜講習會十九回

婦人教育講習會九回、善隣講習會三回、思想善導講習會一回、中

堅青年指導講習會一回、並に婦人文化講習會十回、婦人修養講

習會九回、婦人幹部講習會五回、處女善隣一夜講習會二回、處

女幹部講習會一回計五十八回開催した。講習生總計八、二五三

名で内婦人二、七七九名に達した。

二、講演講話會 縣下十五ヶ町村に於て婦人文化講話會十四回

婦人修養講話會一回開催した。聽講者計二、五三三名に達した

三、宣傳 融和日に於けるラヂオ原稿配布、記念祝賀會、記念印

刷物の配布、記念スタンプの使用等。

四、事業費補助 伊豫郡上灘町、越智郡、喜多、東宇和、西宇和、北

宇和の各郡善隣支會並に南豫聯合大會に對し計四一五圓の補助

金を交付した。

(二六) 高知縣公道會

同會は大正八年十一月に創立以來、銳意融和の促進に努め來つたが、十四年五月更にその會則を改正し、左記の如き要旨を發表してその陣容を整へるに至つた。以て最近に於ける同會の活動方針を窺知し得るであらう。

(イ) 會 則

第一章 名稱及事務所

第一條 本會ハ高知縣公道會ト稱シ事務所ヲ高知縣廳内ニ置ク轄多郡ニハ支部ヲ置キ事務所ヲ轄多支廳内ニ置ク

第三章 融和團體の組織と活動

第二章 目的及事業

第二條 本會ハ宗旨ヲ奉獻シ融和事業ノ健全ナル發達ヲ期シ縣民

相互ノ融和親善ヲ圖ルヲ目的トス

第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ

一、融和事業ニ關スル調査研究

二、融和事業ニ關スル講習會講演會懇談會等ノ開催

三、融和團體ノ聯絡提携並指導獎勵

四、融和事業ニ關スル文書ノ發行

五、經濟教育其他文化向上ニ關スル施設

六、其他本會ノ目的ヲ達スル爲必要ナル事項

第三條 會 員 本會ノ趣旨ニ賛同シ入會シタル個人及團體ヲ以テ會員トス

第五條 本會員ヲ別チ左ノ三種トス

一、名譽會員 學識名望アルモノ又ハ本會事業ニ功勞アルモノニシテ特ニ評議員會ニ於テ推薦シタルモノ毎年五圓以上

ヲ贈出スルモノ又ハ一時金五十圓以上ヲ寄付シタルモノ

二、特別會員 毎年金一圓以上ヲ贈出スルモノ又ハ一時金二

十圓以上ヲ寄付シタルモノ

三、正會員 毎年金三十錢以上ヲ贈出スルモノ又ハ一時金

三圓以上ヲ寄付シタルモノ

第四章 役員及職員

第六條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

第三章 融和團體の組織と活動

- 總裁 一名
 - 會長 一名
 - 副會長 三名
 - 理事 一名
 - 評議員 若干名
 - 支部長 一名
 - 委員長 若干名
 - 委員 若干名
- 第七條 總裁ハ評議員會ノ決議ヲ經テ之レヲ推戴シ會長ハ知事副會長ハ内務部長、警察部長學務部長理事ハ社會課長ノ職ニ在ルモノヲ推薦ス
- 第八條 會長ハ會務ヲ總理シ本會ヲ代表シ評議員會ノ議長トナル副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ之ヲ代理ス
- 第九條 理事ハ會長ノ命ヲ承ケテ事務ヲ掌理ス
- 第十條 評議員ハ官公職ニ在ルモノ及ヒ篤志者中ヨリ會長之ヲ囑託シ向各郡市ヨリ各一名宛總會ニ於テ選舉ス
- 前項ノ選舉ニヨル評議員ノ任期ハ三ヶ年トシ補缺ノ場合ハ前任者ノ殘任期間トス
- 第十一條 支部長ハ幅多支團長ノ職ニ在ルモノニ囑託ス
- 支部長ハ支部ノ會務ヲ統括ス
- 第十二條 委員長ハ各警察署長、委員ハ市町村長ノ職ニ在ルモノニ會長之ヲ委囑ス
- 委員長ハ警察署管内ノ事業ノ遂行ニ關與ス

- 主事 若干名
 - 幹事 若干名
 - 書記 若干名
- 第五章 會 議
- 第十四條 評議員會ハ必要ニ應ジ會長之ヲ召集ス其ノ議決事項左ノ如シ
- 一、歳入出豫算議決ニ關スル件
 - 二、決算報告ニ關スル件
 - 三、會則變更ニ關スル件
 - 四、其ノ他會長ニ於テ必要ト認メタル事項
- 評議員會ノ議決ハ出席者ノ過半数ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル
- 第十五條 總會ハ毎年一回之ヲ開キ事業及會計ノ報告ヲナスモノトス但シ會長ニ於テ必要ヲ認ムルトキハ臨時總會ヲ開クコトアルヘシ
- 第十六條 本會ノ經費ハ補助金獎勵金寄附金積立金及會費ヲ以テ之レニ充ツ
- 第十七條 本會々費ハ毎年十月迄ニ其ノ年度分ヲ收入スルモノトス
- 第十八條 市町村委員ハ前條ノ會費ヲ取纏メ毎年十月迄ニ委員長

ヲ經テ本會ニ送付スルモノトス但シ支部管内ニ在リテハ更ニ支部長ヲ經由スヘシ

第十九條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

(ロ) 役員

- 會長 (知事) 大島 破竹郎
- 副會長 (内務部長) 東 忠 藏
- 同 (警察部長) 池田 繁 治
- 同 (學務部長) 小山 知 一
- 理事 (社會課長) 岡田 音 吉
- 主 事 中 村 嘉 惠
- 同 地 代 實
- 幹 事 波田松之助
- 同 小野 清 雄

(ハ) 豫 算 (昭和四年度)

總額——一三、六六三圓

(内譯) 歳入——會費一、五〇〇圓、補助金一〇、九九六圓

寄附金三一七圓、雜收入三五〇圓、繰越金五〇〇圓

第三章 融和團體の組織と活動

歳出——諸給三、四九一圓、會議費九一〇圓、事業費三、五八五圓(幹部講習會費二〇〇圓、婦人文化講習會費三三〇圓、地方改善講習會費二二五圓、講話會費二〇〇圓、懇談會費二四〇圓、宣傳費八一〇圓、獎勵費五九〇圓、表彰費三〇圓、會報費三六〇圓、教育資料費三五〇圓、簡易文庫費二五〇圓) 補助費三、四八〇圓 雜費一、一五八圓、積立金七三九圓、豫備費三〇〇圓

(ニ) 事業計畫 (昭和四年度)

- (一)總會 (二)協議會 (三)幹部講習會 (四)婦人文化講習會
 - (五)地方改善講習會 (六)講話會 (七)懇談會 (八)宣傳 (九)融和團體の獎勵助成 (十)表彰 (十一)會報發行 (十二)教育資料配布 (十三)簡易文庫 (十四)教育獎勵助成
- 【施行事業】
- 一、講習會 融和事業指導者講習會一回、講習生は融和事業實行委員、小學校教員、警察官等九三名。融和事業講習會二回、講習生は青年團、處女團、部落有志小學校職員等一〇〇名、婦人文化講習會六回、講習生は婦人、處女團員等計四九五名であつた。講習會開催回数計十回、講習生總計八五八名に達した。
 - 二、講演會 年度中に於て計九十二回開催し聽講者數三萬四千七百餘名に達す。内社會愛講演會四十九回、融和問題講演會十五回、融和會講演會十回、教化團講演會八回、部落會講演會三回

第三章 融和團體の組織と活動

青年團講演會二回、處女團、婦人融和會、婦人會、融和秋育研究會、至誠會に於ける講演會各一回である。

四、懇談會協議會 懇談會七回開催し、参加者は警察官、小學校教師、町村吏員町村有志等二一〇名、協議會七回開催し、参加市町村四九、参加者は町村吏員、小學校教師、警察官等三〇五名であった。

五、諸會議 同評議員會及總會を各一回開催し、参加者三九二名である。

六、宣傳 「融和の早わかり」「融和は國の譽」「融和事業と本會の使命」「同胞融和」等を合計十六高枚、ポスター千五百枚、機關誌「公道」一回千五百部の印刷、縣下關係方面配布、新聞宣傳路傍宣傳、講演會等。

七、獎勵助成

施行事業	施行市町村	事業費補助費	備考
融和團體獎勵	安藝郡羽根村	四一〇	町村融和團體の事業補助
融和團體獎勵	外十七團體		
産業補助	吾川郡弘岡中	八八二	産業用諸機械購入補助
産業補助	の村外八町村	四一五	
教育獎勵	安藝郡野根村	一、七五〇	高等小學校六九人、裁縫所生徒二〇四人
教育獎勵	外二十三町村		

(二七) 福岡縣親善會

福岡縣に於ては夙に縣下の情勢に鑑み、融和親善の運動が

吾人深く時勢の推移と共に主基齋田、田植式の吉日をトシ發せられたる縣訓令の趣旨とに鑑み茲に御大典記念事業として「福岡縣親善會」を組織し、我二百四十萬縣民諸士の一致協力によつて舊來の陋習たる差別的偏見の打破に努め互に相善相扶けて共存共榮の實を擧げんことを期す。冀くは同感有志の士吾人の微衷を諒とし奮つて本會の趣旨に賛同せられ直接間接援助あらんことを。

(四) 會 則

- 第一條 本會ハ福岡縣親善會ト稱ス
- 第二條 本會ノ事務所ハ當分福岡縣社會課内ニ置ク
- 第三條 本會ハ各都市ニ支部ヲ置クコトヲ得
- 第四條 本會ハ同胞融和ノ實ヲ擧クルヲ以テ目的トス
- 第五條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ
 - 一、融和促進上必要ナル調査研究
 - 一、懇談會、講演會、講習會等ノ開催
 - 一、印刷物ノ刊行
 - 一、融和問題ニ關スル調停
 - 一、其他必要ト認メタル事項
- 第六條 本會ハ本會ノ趣旨ニ賛同シ本會ニ加入シタルモノヲ以テ會員トス
 - 一、北會員 會費年額五十錢ヲ豫出スルモノ
 - 一、名譽會員 一時ニ金五十圓以上ヲ豫出スルモノ
- 第七條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク
 - 一、會長 一名 理事會ニ於テ之ヲ推薦ス

第三章 融和團體の組織と活動

強調されつゝあつたが、昭和三年四月には内務大臣の訓令があり、又縣に於ても同年六月融和問題に關する訓令を出し、縣下に於ける社會問題として重要視せらるゝに至り、同年六月十八日本事業に對する篤志者の會同を求め、隔意なき意見を交換した。然るにその席上に於て會々融和團體組織の必要を提唱せられ、之が創立を可決し、委員を擧げて創立準備に着手した。其後數回の委員會を経て趣意書會則を定め遂に創立を見るに至つたものである。

(一) 創立趣意書

長くも 明治天皇は天下一人にても其の所得ざるものなれば是即ち朕が罪なりとの大御心を懐かせられ御即位元年には五ヶ條の御誓文中に舊來の陋習を破り天地の公道に基くべき旨を宣明し給ひ同四年には四民平等の大義を公布し給へり。爾來六十年此間國運の發展に伴ひ百事面目を改め昔日の如き態を留めずといへども獨り一部同胞に對する因襲的差別觀念の存するありて融和の實を擧げ得ざることは人道上の一大憾事にして御聖旨に對し奉りても洵に恐懼に堪へざる所なり。今や内外の情勢は國民の和衷協同により國運の進展を期すべき時にして徒に兄弟鬩に闕くべき時にあらず。況んや我國は曩に平和會議に於て人道上より人種差別撤廢を提議したる國なり。如斯世界に對して人種平等を絶叫せる國民が内に於て一部同胞を差別するが如きは實に矛盾も甚しと謂ふべし。

- 一、副會長 一名 理事會ニ於テ之ヲ推薦ス
- 一、常務理事 一名 理事會ニ於テ之ヲ推薦ス
- 一、理事 各都市一名 總會ニ於テ之ヲ選舉ス
 - 其他 若干名 會長之ヲ囑託ス
- 第八條 理事ノ任期ハ二年トス 但再任ヲ妨ケス
 - 任期滿了シタル理事ハ後任者就任ニ至ル迄其職務ヲ行フ
- 第九條 本會役員ノ職務左ノ如シ
 - 一、會長ハ本會ヲ代表シ會務ヲ總理ス
 - 一、副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ其職務ヲ代理ス
 - 一、常務理事ハ會長ノ命ヲ承ケ會務ヲ處理シ會長副會長共ニ事故アルトキハ其職務ヲ代理ス
 - 一、理事ハ理事會ヲ組織シ豫算其他重要會務ヲ審議ス
- 第十條 本會ニ主事書記及講師若干名ヲ置キ會長之ヲ囑託又ハ任命ス
 - 主事書記ハ會長ノ命ヲ承ケ庶務會計ニ從事ス
- 第十一條 本會ニ顧問若干名ヲ置キ會長之ヲ推薦ス 顧問ハ會長ノ諮問ニ答ヘ又ハ意見ヲ開陳スルコトヲ得
- 第十二條 本會ハ毎年一回總會ヲ開催シ融和促進ニ關スル協議又ハ報告ヲナス 但必要ニ應シテ臨時總會ヲ開催スルコトアルヘシ
 - 理事會ハ必要ニヨリ會長之ヲ召集ス
- 第十三條 本會ノ經費ハ左ニ掲クルモノヲ以テ支辨ス

第三章 融和團體の組織と活動

一、會員ノ豫金 一、寄附金

一、補助金 一、其他ノ收入

第十四條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第十五條 本會ノ豫算ハ年度開始前理事會ノ議決ヲ經テ之ヲ定メ決算ハ理事會ノ承認ヲ經ルモノトス

第十六條 本會則ハ理事三分ノ二以上出席シタル理事會ノ議決ヲ經ルニアラサレハ改廢スルコトヲ得ス

前項ノ改廢ハ理事三分ノ二以上出席スルニアラサレハ之ヲ行フコトヲ得ス

(ハ) 役員

會長 (縣會議長)

副會長 (町村長會長)

常務理事 (社會課長)

理事

林田春次郎

佐藤準藏

安藤謙治

松重貞次郎

(外二十六名)

(ニ) 豫算 (昭和四年度)

總額—七、七一〇圓

(内譯) 歳入—會費三〇〇圓、寄附金四〇〇圓、補助金

七、〇〇〇圓、雜收入一〇〇圓

歳出—事務所費二、七六〇圓、會議費四五〇圓、

事業費四、二七〇圓(講習講演會費二、六七〇圓、會誌

發行費一、二〇〇圓、印刷費二五〇圓、雜費一五〇圓) 豫備費二三〇圓

(ホ) 事業計畫

(一)指導者講習會 (二)講演會 (三)婦人講習會 (四)懇談會 (五)活動寫眞會 (六)ポスター配布 (七)會誌發行

(二八) 大分縣親和會

大正十三年八月大分縣郡市長會議に際し、縣知事より國民相互間の因襲的觀念を撤廢し、融和親睦の實を擧ぐるは喫緊の事なるが故に、速に融和促進機關を設置せられんことを望む旨指示する所あり、次で同年十一月、中央社會事業協會主催の地方改善事業講習會を縣下別府市に開催するや、會員多數の意見として、此機會に融和促進機關設置の議起り、講習會修了當日(大正十三年十一月二十日)縣内出席會員一同協議の結果本會を設立し、會長に縣知事を推戴し、會則の制定役員の選任等總て會長に委嘱し、至急其の成立を希望する旨を決議した。越へて同年十二月三日、郡市長會議開催の機を捉へ、會則案を示して意見を求めたるに滿場之に同意し、縣民全體を以て會員となすこととし、茲に同會の創立を見るに至つた。

(イ) 創立趣意書

創立經過に記せる如き經過に依り創立するに至りたるを以て別に趣意書を配布して其の賛同を求むる等の必要なかりしも其の趣意とする所は封建的階級制度撤廢せられてより既に半世紀を超えたる今日相愛すべき同胞をして社會的因襲に胚胎せる醜惡なる賤視觀念の爲めに人生の悲慘を痛苦せしめつゝあるは我が國家社會に取りて最も大なる痛恨事なれば之が解決を圖り眞の精神的文化を普及せしめんとするに在ること勿論なりとす。

(ロ) 會則

第一條 本會ハ大分縣親和會ト稱シ事務所ヲ大分縣内ニ置ク

第二條 本會ハ會員相互ノ融和親善ヲ計リ廣ク同胞相愛ノ精神ヲ普及シ自治協同ノ美風ヲ調致スルヲ以テ目的トス

第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ

一、講習會講習會懇談會等ノ開催

二、功勞者ノ表彰

第四條 本會ハ本縣内ニ居住シ本會ノ趣旨ニ賛同スル者ヲ以テ組織ス

第五條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

一、總 裁 一名

二、會 長 一名

三、副會長 二名

四、支部長 若干名

五、評議員 若干名

第六條 總裁ニハ本縣知事ヲ會長ニハ本縣學務部長ヲ推戴シ副會長ニハ本縣知事ヲ會長ニハ本縣學務部長ヲ推戴シ副會長

第三章 融和團體の組織と活動

長支部長及評議員ハ會長之ヲ囑託ス

役員ノ任期ハ三年トス

第七條 會長ハ會務ヲ總理シ本會ヲ代表ス副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ之ヲ代理ス

支部長ハ會長ノ指揮ヲ受ケ支部ノ事務ヲ掌ル評議員ハ重要事項ヲ調査審議ス

第八條 本會ニ幹事若干名ヲ置キ會長之ヲ囑託ス

幹事ハ會長ノ命ヲ受ケ庶務及會計事務ニ從事ス

第九條 總會及評議員會ハ必要ニ應ジ之ヲ開催ス

第十條 本會ノ經費ハ寄附金及補助金ヲ以テ之ヲ支辨ス

(ハ) 役員

總 裁 (知事)

會 長 (學務部長)

副會長 (社會課長)

支部長

評議員

幹 事 (社會事業主事)

同 (社會教育主事)

同 (屬)

同 (同)

同 (社會事業主事補)

久米成夫

大野元

山内隆一

伊藤謙作

(外十名)

佐藤儀三郎

(外五名)

小野由之丞

小野 擴

土 師 宇

秦 久 勝

村上三登磨

第三章 融和團體の組織と活動

(二) 豫算 (昭和四年度)

總額——一、五八二圓

(内譯) 歳入——事業費九四〇圓 (講習會懇談會費三五〇圓 講話會懇談會費二五〇圓、活動寫眞會費五〇圓、表彰費五〇圓、講習會派遣費九〇圓、圖書印刷費五〇圓、映畫購入費一〇〇圓) 事務費六二二圓、豫備費二〇圓

(水) 事業計畫 (昭和四年度)

(一)講習會懇談會 (二)講話會懇談會 (三)活動寫眞會 (四)功勞者表彰 (五)講習會員派遣 (六)冊子配布 (七)活動寫眞映畫購入

【施行事業】

一、講習會 町村長、小學校教員、僧侶に融和思想を普及する目的を以て融和事業講習會を一回開催した。受講者五十七名で講師は十時彌、飯井伊介氏、及中央融和事業協會派遣の役職員である。外に婦人編物講習會を二回開催した、受講者計二百名であった。
二、講演會 融和促進思想善導講演會を縣下に七回開催した。聴衆計四、〇二〇名に及んだ。
三、宣傳 講演會開催地に於て同日融和促進宣傳の意味に於て活動寫眞會並に講話會懇談會を開催し、又パンフレット「融和事業概論」(三好伊平大進)を各學校、町村役場に配布した。

第二章 員

第五條 本會々員ハ本會ノ事業ヲ賛成シ五ヶ年以上毎年會費一口以上(一口ノ金額ヲ五圓トス)ヲ納出スルモノヲ以テ會員トス 社會事業ニ功勞アル者又ハ社會事業ニ關スル學識經驗アル者ハ評議員會ノ議決ヲ經テ名譽會員ニ推薦スルコトヲ得
第六條 會員タラントスル者ハ住所氏名並ニ年際金額ヲ具シ本會ニ申込ムヘシ
住所氏名ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ旨通知スヘシ

第三章 役 員

第七條 本會ニ總裁及左ノ役員ヲ置ク
一、會長 副會長各一名
一、評議員 若干名
役員ハ總テ名譽職トス
第八條 總裁ハ佐賀縣知事ヲ推薦シ會長副會長ハ評議員會ニ於テ選舉ス、評議員ハ市部ハ市長郡部ハ各郡内町村長中ヨリ一名宛互選シタル者及各郡中ヨリ一名宛選出シタルモノトス
第八條ノ二 本會ニ幹事若干名ヲ置キ總裁之ヲ委嘱ス縣社會課長ヲ以テ常任幹事トス
第九條 總裁ハ會務ヲ總理ス
會長ハ本會ヲ代表シ會務ヲ執行シ會議ノ議長トナル
副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アル時ハ其ノ事務ヲ代理ス
幹事ハ會長ノ命ヲ承テ會務ヲ掌理ス、會長副會長共ニ事故アルトキハ常任幹事其事務ヲ代理スルコトヲ得

第三章 融和團體の組織と活動

二五四

四、獎勵助成

施行事業	施行市町討	事業費	補助費	備考
集會所建設	玖珠郡森村	一、四〇〇	八〇〇	
道路建設	東國東郡武藏村	二、一〇八	八〇〇	
共同浴場新設	宇佐郡安心院村	六一五	四〇〇	

(二九) 佐賀縣社會事業協會

融和部

佐賀縣にては、大正十五年七月二十八日社會事業協會内に左の通り會則を改正して融和部を新設した。

(イ) 會 則

第一章 總 則
第一條 本會ハ 皇太子殿下御慶事記念事業トシテ佐賀縣下ニ於ケル社會事業ノ普及發達並ニ聯絡ヲ圖ルヲ以テ目的トス
第二條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ
一、社會事業ニ關スル調査研究並ニ宣傳ヲナスコト
二、社會事業ノ連絡ヲ計ルコト
三、社會事業ヲ實行シ又之カ助成ヲナスコト
四、融和事業ニ關スル施設ヲナスコト
五、前各條ノ外必要ト認メタル事項
第三條 本會ハ佐賀縣社會事業協會ト稱ス
第四條 本會ハ事務所ヲ佐賀縣内ニ置ク

第十條 會長副會長及評議員ノ任期ハ二ヶ年トス
第十一條 補缺ニ依リテ就任シタル役員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス
役員ハ任期満了後ト雖モ後任者ノ就職スル迄尙其ノ職務ヲ行フモノトス

第十二條 本會ニ顧問ヲ置クコトヲ得
顧問ハ總裁之ヲ委嘱シ會長ノ諮問ニ應ヘ又ハ意見ヲ述ルモノトス

第十三條 本會ニ主事及書記若干名ヲ置ク
主事及書記ハ會長之ヲ任免シ手當ヲ給スルコトヲ得
主事及書記ハ會長ノ指揮ヲ受ケ庶務ニ従事ス

第十三條ノ二 各市町村ニ方面委員長、方面委員、及方面幹事ヲ置ク
方面委員長、方面委員、方面幹事ニ關スル細則ハ評議員會ノ議決ヲ經テ別ニ之ヲ定ム

第十四條 總會ハ毎年一回之ヲ開キ會務ヲ報告ス臨時必要ノ場合ニハ臨時會ヲ開クコトヲ得

第十五條 評議員會ハ必要ニ應ジ之ヲ開ク、評議員會三分ノ一以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開ク事ヲ得ス但シ再開ノ場合ハ此ノ限ニアラス評議員會ノ議事ハ出席者ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス
可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

二五五

第三章 融和團體の組織と活動

評議員會ニ於テハ本會ノ事業ニ關スル豫算決算其他重要ナル事項ヲ議決ス

第五章 (削除)

第六章 會計

第十七條 本會ノ經費ハ會費寄附金及其ノ他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ

本會ノ融和事業費ハ特別會計トス

第十八條 會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第十九條 本會ノ經理ニ關スル細則ハ評議員會ノ決議ヲ經テ別ニ之ヲ定ム

第七章 會則の變更及解散

第二十條 本會ハ總會ニ於テ出席議員三分ノ二以上ノ同意ヲ得ルニテアラサレハ會則ノ變更ヲナスコトヲ得ス

第二十一條 本會ハ總會ニ於テ會員半数以上出席シ其ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ得ルニテアラサレハ解散スルコトヲ得ス

第二十二條 第一回總會開會ニ至ルマテ當分ノ開會長以下役員ハ總裁ノ指名ニ依ル

(口) 役員

- 總裁 (知事) 吉村 哲三
- 會長 (學務部長) 川口 南海雄
- 副會長 (佐賀市長) 野口 能毅
- 常任幹事 (社會課長) 鈴木 宗正

主事 古川 新八
 同 江口 清彦
 書記 中島 清
 評議員 (外五名)
 野口 能毅 (外十六名)

(ハ) 豫算 (昭和四年度)

總額——二、三〇四圓

(内譯) 歳入——國庫補助金六〇〇圓、繰入金一、六三〇圓、繰越金一圓、助成金七二圓

歳出——事務費一、〇九五圓、事業費一、二三〇圓

(講習懇話會費三六〇圓、從事者養成費一〇〇圓、事業助成費二〇〇圓、宣傳費四〇〇圓、教育獎勵助成金一七〇圓) 豫備費一五圓

(ニ) 事業計畫 (昭和四年度)

- (一) 講習懇話會
- (二) 視察員派遣
- (三) 町村融和團體補助
- (四) 宣傳
- (五) 教育獎勵助成

【施行事業】

一、講習懇話會 社會事業講演會の名の下に縣下四ヶ村に於て青年團員、村會議員、巡查、方面委員、小學職員、役場吏員、融和事業盡力者、小學校高等科生徒を対象として開催した。講師は江口、古川主事 末次、古賀主事補て參會者は各會場共約七

百餘名に達した。

二、講習會 關係市町村社會事業事務主任、區長、小學校長、方面委員、融和事業團體代表者等を會同して協議會を五回、並に講習會を一回開催した。尙全國融和團體聯合大會には役員六名派遣した。

三、宣傳 融和日に於けるポスター二千枚、會報四千部の印刷配布、新聞宣傳、映画會の開催等である。

四、獎勵助成

- 施行市町村 補助費 備考
- 教育獎勵 佐賀郡本庄村 一七〇 助成者七名
- 融和團體 外三ヶ村
- 助成 佐賀市上多布施町 三七〇 町村融和團體助成
- 清流會外六團體

(三〇) 熊本縣昭和會

熊本縣に於ける融和狀態は從來比較的良好で、顯現的差別事象もその跡を絶たんとするの實狀にあつたが、尙未だその痕跡の残存するを認め、内秘的差別觀念の存するを無視することは出来なかつた。茲に於て昭和三年五月二十六日には縣訓令を發して縣民の反省を促し、尙引續いて八月二十八日の所謂解放令發布記念日には齋藤知事のラジオ放送をなし、縣民諸和の實現を一層強調するに至つた。茲に於て從來縣の經

第三章 融和團體の組織と活動

營し來つた諸施設を一層充實せしむるの要を認め、遂に八月二十八日を卜して同會を創設し、中央團體と連絡提携を計り縣民一致融和の實を擧ぐるに努力することゝなつた。

(イ) 趣意書

國運の進展は必ず國民の親和に本づく而して國民の親和は亦必ず全國民相互に人格を尊重して共存共榮以て社會生活の和平を圖るに在ることは今更申す迄もない事でありませぬ。

長くも 明治天皇は深く是に御軫念あらせられ夙に五ヶ條の御誓文を煥發し給ひ尋いて明治四年八月二十八日には太政官布告を以て四民平等の制を布かせ給ふたのであります。

爾來百事面目を一新して今日の隆昌を來たせるの時獨り社會の一部差別の陋習今猶全く其跡を絶たず動もすれば淳厚醇睦の美俗を妨ぐるが如き觀なきにあらざるは洵に昭和聖代の一大痛恨事でありませぬ。かゝる條理に悖り人道に反する陋習弊風は之を芟除し盡して速かに親和倫徳の社會を顯現せしむべきは現代の國民共同の重大責任であつて最も緊切なる要務なりと固く信ずるのであります。本縣に於ては茲に見る所あり共五月二十六日には訓令第六十三號を發し特に縣民の反省自覺を促して融和に關する各般の施設に一層の獎勵を加へられ、尙引續き八月二十八日の所謂解放令發布の記念日には齋藤熊本縣知事は親しく「ラジオ」放送に依りて愛を基調とする國民偕和の理想實現を強調されたのであります。此の一事に徴しましても現下幾多の社會問題中融和問題が如何に

第三章 融和團體の組織と活動

重大性を有するから確に窺ひ知らるゝのであります。尤も本縣に於ける融和の情勢は頗る良好の域に達し今や不合理の差別事象も漸く其の跡を絶たんとするの實狀に在りまするに非ず、此の種の弊風は假令痕跡の存するをも故すべしに非ず必ず之を拂拭して眞實に同胞の融和親善を促進し以て社會の暗影を一掃し盡さねばならませぬ。然し乍ら此の弊風たるや全く人心の深奥に潜在する内秘的感情に起因するので之が拂拭淨化は決して容易の事業ではありませぬ。從來の施設經營を一層充實せしむるの要あると共に更に官民一致大いに奮勵努力して縣民相互の眞摯なる反省と徹底する自覺とを喚起し相當年月をも假さなくてはならないと考へられるのであります。

尙中央地方相連絡提携歩調を一にして全國的の運動に参加しなきては到底その目的の完成は期し難いのであります。

是を以て本年八月二十八日を以て熊本縣昭相會を創設して中央融和事業協會と連絡を圖り各方面の援助と縣民一般の理解ある共鳴との下に同胞親和の大旗を掲げ差別的偏見の陋習弊風を絶滅して凡ての人々が相敬し相愛し相悦し榮光とに輝き得る社會生活の顯現を願望追求し以て昭和の聖代に聊か貢獻せん事を企圖する所以であります。

大方の諸彦賢くは本會の意の在る處を諒せられ縣民一致國民親和の實を擧ぐるため奮つて其の力を致されんことを切望して止まないであります。

(四) 會 則

第一條 本會ハ熊本縣昭相會ト稱シ同胞親和ノ實現ヲ期スルヲ以テ目的トス

第二條 本會ハ本部ヲ熊本縣昭相會内社會課ニ置キ必要ニ應ジ各地ニ支部ヲ設ク但シ支部規定ハ別ニ之ヲ定ム

第三條 本會ハ第一條ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事項ヲ行フ

一、親和ニ關スル必要事項ヲ調査研究スルコト

二、親和ノ宣傳ニ努ムルコト

三、親和ノ實現ニ努ムルコト

四、其他必要ト認ムル事項

第四條 本會ハ左ノ會員ヲ以テ組織ス

一、名譽會員ハ融和事業ニ關シ學識經驗アル者、本會ニ功勞アル者及金一千圓以上寄附シタル者ニシテ評議員會ノ推薦ニ係ル者

二、贊助會員ハ本會事業ノ促進ニ盡力シタル者及金百圓以上寄附シタル者ニシテ評議員會ノ推薦ニ係ル者

三、特別會員ハ本會ノ事業ニ關係アル名譽職者官公吏教育者宗教家等及金拾圓以上寄附シタル者ニシテ評議員會ノ推薦ニ係ル者

四、通常會員ハ縣ノ推薦ニ依リ融和事業ニ關スル縣外視察若クハ縣外講習會ニ派遣セラレタル者及本會ノ趣旨ニ賛同シテ其ノ目的遂行ヲ期スル者

第五條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

一、名譽總裁 一名

ニ非レハ之ヲ變更スルコトヲ得ス (ハ) 役 員

名譽總裁	細川 謙立
總裁	齋藤 宗宣
會長	畑山 四男美
副會長	山田 新三郎
理事	要名本 丹五郎
書記	(外 九名)
評議員	北原規矩雄
	(外 三名)
名譽顧問	佐々木 乙
	(外三十三名)
顧問	徳富猪一郎
	(外 九名)
	眞船 民伊
	(外十四名)

(ニ) 豫 算 (昭和四年度)

總額——九、七〇〇圓
 (内譯) 歳入——事務費四、三一〇圓、會議費八〇〇圓、事業費四、〇九〇圓 (宣傳費七五〇圓、調査費二、〇四〇圓、講習會費六〇〇圓、懇談會費五〇〇圓、表彰費二〇〇圓) 豫備費五〇〇圓

第三章 融和團體の組織と活動

- 一、總裁 一名
 - 一、名譽顧問 若干名
 - 一、顧問 若干名
 - 一、會長 一名
 - 一、副會長 一名
 - 一、理事 若干名
 - 一、評議員 若干名
- 第六條 本會ハ細川侯爵閣下ヲ名譽總裁ニ、熊本縣知事ヲ總裁ニ、推薦シ熊本縣學務部長ヲ會長トス
- 名譽顧問、顧問ハ會長之ヲ推薦ス
- 副會長及理事、評議員ハ會長之ヲ囑託ス
- 第七條 會長ハ會務ヲ統轄シ副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ之ヲ代理ス
- 理事ハ會長ノ命ヲ承ケ會務ヲ處理ス
- 評議員會ハ豫算ノ決議決定ノ認定其他重要ナル事項ヲ審議ス
- 第八條 本會ハ毎年一回總會ヲ開ク、評議員會ハ必要ニ應ジ會長之ヲ召集ス
- 第九條 役員ノ任期ハ二ケ年トス
- 第十條 會長ハ事務ノ必要ニ應ジ主事及書記ヲ置ク事ヲ得
- 第十一條 本會ノ經費ハ寄附金補助金會費其他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ
- 第十二條 本會ノ施行ニ關スル規則ハ會長之ヲ定ム
- 第十三條 本會則ハ總會ニ於テ出席者三分ノ二以上ノ同意ヲ得ル

(木) 事業計画 (昭和四年度)

- (一)調査研究 (二)講習會 (三)講演會 (四)雜誌刊行 (五)パンフレット刊行 (六)役員懇談會 (七)總會開催 (八)融和美談美談の調査 (九)表彰 (十)差別事象の調停 (十一)人事紹介幹

【施行事業】

- 一、講演會 民風作興講演會と關聯し縣下十二ヶ所に於て融和事業講演會を開催した。講師は金森茂太郎、渡邊尙廣兩氏で聴衆計九、五二〇名に達した。
- 二、講習會 融和事業懇談會、設立委員會、理事會、寄附金募集委員會を計十四回開催した。
- 三、宣傳 ラヂオ放送、新聞雜誌宣傳、會要覽の關係方面配布等である。

(三二) 鹿兒島縣社會事業協會融和部

鹿兒島縣の融和事業は、從來同縣社會課並に社會事業協會に於て施設して來たが、近時縣下社會事情の變遷に伴ひ本事業を積極的に進展すべき必要を認め、本年四月一日新たに同協會に融和部を獨立せしめ、主として内部の生活の安定福利の増進を計ることになつた。

(イ) 會 則

- 第一章 名稱及事務所
 - 第一條 本會ハ財團法人鹿兒島縣社會事業協會ト稱ス
 - 第二條 本會ハ事務所ヲ鹿兒島市山下町一番地ニ置ク
- 第二章 目的及事業
 - 第三條 本會ハ鹿兒島縣下ニ於ケル社會事業ノ普及發達並其ノ聯絡ヲ圖ルヲ以テ目的トス
 - 第四條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ
 - 一、社會事業ニ關スル研究調査ヲ爲シ必要ト認メタル各種ノ社會事業ヲ實行スルコト
 - 二、社會事業ニ關スル講演會又ハ講習會ヲ開催スルコト
 - 三、社會事業ニ關スル行政ヲ翼賛スルコト
 - 四、社會事業ノ後援ニ努ムルコト
 - 五、社會事業従事者ヲ養成スルコト
 - 六、會報費其ノ他ノ印刷物ヲ發行スルコト
- 第三章 會 員
 - 第五條 本會ノ事業ヲ翼賛シテ金品ヲ寄附シタル者及會長ニ於テ本會ノ事業ニ對シ功勞アリト認メタル者ヲ以テ會員トス
- 第四章 資産及會計
 - 第六條 本會設立ノ日ニ於ケル資産ハ鹿兒島縣知事ヨリ交附ヲ受ケタル金二十二萬圓トシ之ヲ本會ノ基金トス
 - 第七條 基金ハ國債證券又ハ確實ナル有價證券ヲ買入レ若ハ確實ナル銀行ニ預入レ又ハ理事會ニ於テ償還確實ト認メタル團體

- ニ貸付ケ利殖ヲ圖ルモノトス
- 前項以外ニ基金ヲ使用若クハ處分セントスルトキハ評議員三分ノ二以上ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス
- 第八條 本會ノ經費ハ基金ヨリ生スル收入補助金其他ノ收入ヲ以テ之ヲ支轉ス
- 第九條 本會ノ經費ニ剩餘金アルトキハ基金ニ編入スルモノトス但シ必要ナル場合ハ翌年度ニ繰越使用スルコトヲ得
- 第十條 本會ノ豫算ハ毎年評議員會ノ議決ヲ經決算ハ其ノ認定ヲ經ルコトヲ要ス
- 第十一條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル
- 第十二章 役員
- 理事 七名
- 評議員 二十名
- 理事評議員ハ名譽職トス
- 第十三條 理事ハ鹿兒島縣知事鹿兒島縣内務部長鹿兒島縣會議長鹿兒島縣社會課長ノ職ニ在ル者ヲ推シ其ノ他ノ理事ハ評議員會ニ於テ推薦シタル者ニ付會長之ヲ委嘱ス
- 第十四條 理事中ニ會長一名副會長二名常務理事一名ヲ置ク
- 會長ニハ鹿兒島縣事タル理事ヲ推戴シ副會長ニハ鹿兒島縣内務部長タル理事鹿兒島縣會議長タル理事常務理事ニハ鹿兒島縣社會課長タル理事ヲ推シ會長之ヲ委嘱ス

第三章 融和團體の組織と活動

- 會長ハ本會ヲ代表シ會務ヲ總理ス
- 副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ其職務ヲ代理ス
- 會長ノ職務ヲ代理スル副會長ハ内務部長タル副會長ヲ先ニス
- 常務理事ハ會長ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌理シ會長副會長共ニ事故アルトキハ其職務ヲ代理ス
- 第十五條 評議員ハ會長之ヲ推選ス
- 第十六條 理事評議員ノ任期ハ二ヶ年トス但シ官吏及縣會議員ヨリ出テタル者ハ其ノ在職中トス
- 第十七條 補缺ニ依リ就任シタル理事、評議員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス役員ハ任期滿了後ト雖モ後任者ノ就職スル迄仍ホ其ノ職務ヲ行フモノトス
- 第十八條 本會ニ顧問ヲ置クコトヲ得
- 顧問ハ會長之ヲ囑託ス
- 顧問ハ本會ノ事業ニ關シ會長ノ諮問ニ應ヘ又ハ意見ヲ述フルモノトス
- 第十九條 本會ニ幹事書記若干名ヲ置キ會長之ヲ任免ス
- 幹事ハ上司ノ命ヲ承ケ會務ヲ處理ス
- 第六章 理事會及評議員會
- 第二十條 理事會ハ必要ニ應シ會長之ヲ招集ス
- 理事會ノ議長ハ會長之ニ當ル
- 理事會ハ會長ノ諮問ニ應ヘ重要會務ヲ審議ス
- 理事會ハ出席者ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第三章 融和團體の組織と活動

第二十一條 評議員會ハ毎年一回之ヲ開ク但會長ニ於テ必要ト認メタルトキハ臨時之ヲ招集スルコトヲ得評議員會ノ議長ハ會長之ニ當ル

評議員會ハ評議員四分ノ一以上出席スルニ非サレハ議事ヲ開キ議決ヲ爲スコトヲ得ス但シ同一事項ニ付再回招集ノ場合ハ此限ニ非ラス

評議員會ノ議事ハ出席者ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル場合ニ依リテハ會議ニ代フルニ書面ヲ以テ表決スルコトヲ得

第二十二條 本會附行爲ノ施行ニ必要ナル細則ハ理事會ニ於テ之ヲ定ム

第七節 支部及分區

第二十三條 本會ハ各都市ニ支部ヲ置ク

支部長ハ郡市長ノ職ニ在ル者ニ之ヲ委嘱ス

第二十四條 本會ハ各支部ノ下ニ分區ヲ置キ其ノ區域ハ町村ノ區域ニ依ル分區長ハ町村長ノ職ニ在ル者ニ之ヲ委嘱ス

附 則

第二十五條 寄附行爲ハ理事評議員三分ノ二以上ノ同意ヲ得主務官廳ノ認可ヲ得ルニ非サレハ之ヲ變更スルコトヲ得ス

第二十六條 本會設立當時ニ於ケル理事左ノ如シ

- 會長 理事 中 川 望
- 副會長 理事 紀 伊 寛 平
- 同 理事 山 下 卓 馬

(口) 役員

常務理事	村地信夫
會長	後藤多喜藏
副會長	北 島 良 一
同 事	岩 切 太 郎 吉
同 事	奥 田 榮 之 進
同 事	由 比 質
同 事	佐 藤 茂 助
常務理事	青 木 秀 夫

(ハ) 豫 算 (昭和四年度)

總額——一、一六〇圓

(内譯) 歳入——一般會計繰入四四〇圓、補助金七五〇圓

歳出——事業費一、一六〇圓 (協議費一〇〇圓、講

習會費二五〇圓、活動宣傳費五〇圓、視察員派遣費二〇

〇圓、融和日施設費一〇〇圓、就學獎勵補助一〇〇圓

育英獎勵補助六〇圓、副業獎勵補助費三〇〇圓)

(ニ) 事業計畫 (昭和四年度)

(一) 就學獎勵 (二) 育英獎勵 (三) 共同隊舎改良 (四) 爲舎改良

(五) 器具購入 (六) 製種機購入 (七) 臺所改善

參 考 編

参考編

第一章 水平社運動……………(三五)

第二章 概説……………(三五)

第三章 水平社の組織……………(三七)

(イ) 宣言……………(三七)

(ロ) 綱領……………(三八)

(ハ) 規約……………(三八)

(ニ) 決議……………(三九)

第三章 水社平運動第七年……………(三九)

一、概説……………(三七)

二、第七回全國水平社大會……………(三七)

三、府縣代表者會議……………(三五)

四、主要運動……………(三五)

五、差別紛議……………(三五)

第二 昭和三年度全國融和日誌……………(三六)

第三 昭和三年度發行の參考資料……………(三五)

第四 融和團體職員住所録……………(三九)

附録 府縣及融和團體事業一覽表……………(三九)

第一、水平社運動

第一章 概説

大正十年の春、奈良縣南葛城郡掖上村柏原の青年、阪本清一郎、駒井喜作、清原一隆(一名西村萬吉)の諸氏は、當時澎湃として漲れる無産階級解放の時代思潮に刺戟されて、部落解放の自主的運動の促進の爲めに「青年同志會」を組織した。同年七月雜誌「解放」に佐野學氏は「特殊部落解放論」を發表して、特殊部落の解放は「先づ特殊部落民自身が其の社會的地位の廢止を要求することより始まらねばならない」と説いた。

かくて同年十一月、右の青年同志會の駒井喜作氏宅に水平社創立事務所を設け、水平社創立趣意書「よき日の爲に」と題するパンフレット數千部を發行して、翌大正十一年一月近畿各地を始め全國重なる地方に配布した。

其の頃大阪市の寺田蘇人氏等に依つて設けられた「大日本平等會」の發會式が大正十一年二月一日大阪中央公會堂に開かれた。水平社創立準備の人々は此の會に臨んで水平社創立を天下に宣言したのである。

かくて全國水平社は生れた。即ち同年三月三日京都市岡崎

公會堂に於て會員二千餘名のもとに「全國水平社創立大會」が開かれたのである。

爾來、水平社運動は燎原の火の如く擴大した、多年不合理なる差別に屈從せしめられたる三百萬の同胞の自主的解放運動は「バラノンの曠野を進軍したイスラエルの民」を偲ばせるものがあつた。即ち十二年三月二日三日の兩日京都市に於て開かれた第二回大會には地方よりの參會者約千五百名、之に京都より約同數が加はつて參會者は凡て三千人を算へ、會場には地方水平社の六十餘旗の荊冠旗を以て壇上を飾られたのである。同十二年末には、京都、大阪、兵庫、三重、愛知、岐阜、長野、東京、埼玉、群馬、栃木、福井、鳥取、岡山、廣島、山口、和歌山、愛媛、高知、福岡、佐賀、熊本、三府二十縣に跨り二百四十餘の水平社を算ふるに至つた。而してこの運動の全國的強盛に依て差別紛議は至る所に頻々として發生し大正十二年中、兵庫、大阪、京都は各百件以上其の他全國總計千四百數十件に上つた。

次で大正十三年三月三日より三日間京都市に於て開催した第三回全國大會には地方水平社の數二百五十有餘社に上り、大會參加者は地方水平社の代議員七百餘名と傍聽者數二千名に上つたのである。

かく創立以來量的に勢力を得た水平社運動は、第三回大會

後其の實質的結成と統一をはからんとしたが、不幸、徳川公に對する辭職勸告運動にからまるスパイ問題に端を發して、組織の不統一や運動費の問題等によつて内部に紛争を生じて共に其の戦線は亂れんとした。仍で十三年十二月一日より三日間大阪に於て開かれた全國各府縣水平社執行委員長會議に於て、戦線整理に就て協議し、南中央執行委員長、平野中央執行委員等に辭職を勸告し、同時に組織改革を爲さんとしたが、關東水平社其他南派と稱せらる一派は右の大阪會議を認めず爲に内部の紛争は愈々激烈となつた。

然るに大正十四年一月十八日夜、群馬縣世良田村水平社が一般村民に襲撃された未曾有の大事事件は、かの内部の争ひを止めしめて全戦線統一の機運を生んだ。

かくて、十四年五月七日八日大阪市に於て約四百名の代議員と約一千名の傍聴者參會の下に開催された第四回全國大會に於ては、從來の無組織にある運動を指導し、運動の大衆的組織と無産階級諸團體との提携による現實的戦術が協議せられたのである。

然るに、大正十四年に於ける我國のすべての社會運動に現はれた現實派と理論派との二大分野的傾向は、かく一應統一された水平社運動にも現はれたのである。即ち全國水平社青年同盟の一派は從來の右傾思想を、無産政黨組織運動熱に

乗じて、より尅明にするに至り、青年同盟は九月十八日に解體して同時に全國水平社無産者同盟を創立して、水平社運動の無産者運動化を高潮した。之に對して、水平運動の獨自性を自信する人々は、水平運動の純化と水平運動の本質への還元を主張して、十月十八日京都に於て全國水平社自由青年聯盟第一回協議會を開きて、水平運動をボルシヴエキ化する不純分子の掃と純水平運動への還元とを高調したのである。かくの如くにして、その後の水平社運動は兩派の暗々裡の思想的争闘によつて餘り振はなくなつた。

此に於て沈滞せる運動を生氣あらしむべく、從來の唯單なる觀念的なる差別に對する闘争より更に進出して部落民の日常生活を擁護する經濟的的政治的闘争に進ましめんとする第五回大會は十五年五月二、三の兩日福岡市大博劇場に於て全國各地の代表者等約千五百名參會のもとに開かれた。即ち此の大會に於て綱領を一部改正して、階級闘争に進展することを示し、無産團體と共同戦線に立つことをより明にした。

かくて同年十月二十二日大阪市に「全國水平社労働農黨支持聯盟」が創立され、無産政治運動に進出したのである。

然るに茲に水平社運動の無産運動化を排撃した人々は、此の全國水平社本部の左傾化するを慨して、昭和二年一月五日京都市南梅吉氏宅に於て新に日本水平社を創立したのである

かくて、またもや水平社運動は分裂に分裂を重ねるに至り運動戦線は増々沈滞するに至つた。

而して此の不振の運動を挽回し、全國的戦線の統一をはからんとして、昭和二年には十二月三日四日廣島市に於て第六回全國大會を開き、昭和三年には舊幹部も加はりて五月廿六廿七の兩日京都市に於て第七回全國大會を開催したが分裂せる二派の内部闘争は止まず、戦線の統一を見るを得なかつた。此に於て創立者であり舊幹部であつた坂本清一郎、泉野力藏、米田富等の諸氏の活動によりて昭和三年七月十五日奈良縣高田町に於て、全國府縣代表者會議を開いて、新運動方針書——純水平運動者と左翼水平運動者との主張を融和せる——を議定して、此に形態としての戦線の統一を見るに至つたのであるが、目下は運動としては往年の片影すらなく、全く沈滞期にある様である。

第二章 水平社の組織

(イ) 宣言

全國に散在する吾が特殊部落民よ團結せよ。
長い間虐げられて来た兄弟よ。
過去半世紀間に種々なる方法と、多くの人々によつてなされ

た吾等が爲の運動が、何等の有難い効果を齎さなかつた事實は夫等のすべてが吾々によつて又他の人々に依つて毎に人間を同漬されてゐた罰であつたのだ。そしてこれ等の人間を動かすかの如き運動はかへつて多くの兄弟を墮落させたことを想へば、此際吾等の中より人間を尊敬する事によつて自ら解放せんとする者の集團運動を起せるは寧ろ必然である。

兄弟よ。

吾々の祖先は自由、平等の渴仰者であり、實行者であつた。陋劣なる階級政策の犠牲者であり、男らしき産業的殉教者であつたのだ。ケモノの皮を剥ぐ報酬として、生々しき人間の皮を剥ぎ取られ、ケモノの心臓を裂く代價として、暖かい人間の心臓を引裂かれ、そこへ下らない嘲笑の唾まで吐きかけられた呪はれの夜の悪夢のうちにも、なほ誇り得る人間の血は涸れずにあつた。そうだ。そうして吾々は、この血を享けて、人間が神にかはらうとする時代にあつたのだ。犠牲者がその烙印を投げ返す時が来たのだ。殉教者がその刑冠を祝福される時が来たのだ。

吾々がエタであることを誇り得る時が来たのだ。

吾々は、かならず卑屈なる言葉と怯懦なる行爲とによつて祖先を辱め人間を同漬してはならぬ。

そうして人の世の冷たさが何んなに冷たいか、人間を動かす事が何んであるかをよく知つてゐる吾々は、心から人世の熱と光を願求讃賞するものである。

水平社は、かくして生れた。

第一、 水本社運動

人の世に熟あれ、人間に光あれ。

大正十一年三月三日

全國水本社

(口) 綱 領

(改正前) 創立より第四回大會迄)

- 一、我々特殊部落民は部落民自身の行動によつて絶対の解放を期す。
- 二、我々特殊部落民は絶対に經濟の自由と職業の自由を社會に要求し、以て獲得を期す。
- 三、我々は人間性の原理に覺醒し、人類最高の完成に向つて突進す。

(改正綱領——第五回大會)

我等は人類最高の完成を期して左の諸項を遂行す。

- 一、特殊部落民は部落民自身の行動に依つて絶対の解放を期す
- 一、我等特殊部落民は絶対に經濟の自由と職業の自由を社會に要求し以て獲得を期す。
- 一、我等は賤視觀念の存在理由を諱るか故に明確なる階級意識の上とその運動を進展せしむ。

(ハ) 規 約

全國水本社則 (創立大會決定)

- 一、各府縣水本社は水本社に加盟したる各地の個人又は團體によつて組織す。各二名以上の地方委員を選挙すること。
- 二、全國水本社は京都に設置し、地方委員に依つて中央執行委員長一名、若干の執行委員を選挙すること。

- 三、中央執行委員長は春秋二回の大會を開催し、年一度地方委員を全國水本社會議に召集する権能を有す。
- 四、地方委員は臨時全國水本社會議の開催を中央執行委員長に提議することを得。
- 五、地方委員は各選舉者の三分の二以上の信任を缺く場合は其の資格を失す。
- 六、各地方水本社は全國水本社綱領に依り自由の行動を取ること
- 七、各府縣地方水本社の規約は各々任意とす。

規 約 (第四回大會ニテ改正)

第一章 名稱及目的

第一條 本團體ハ全國水本社ト稱シ本部ヲ大阪市ニ置ク

第二條 本團體ハ本團體ノ綱領ニ基キ、特殊部落民ノ完全ナル解放ヲ目的トスル特殊部落民ヲ以テ組織スル

第三條 本團體ハ前項ノ目的ヲ達スルタメニ左ノ事業ヲ行フ

一、各種ノ研究 一、各種ノ調査 一、各種ノ出版

一、講習會 一、演說會

第二章 機 關

第四條 本團體ニ左ノ機關ヲ置ク

全國大會、中央委員會、特別委員會、聯合會委員會、府縣水本社委員會、町村水本社委員會

第五條 一、全國大會ハ本團體ノ最高機關ニシテ、中央委員會及

各町村水本社、及ヒ中央委員會ノ認メタル青年、婦人、少年少女水本社ノ代議員ヲ以テ組織スル、但シ中央委員ハ發言

權ノミヲ有ス

- 二、全國大會ハ毎年一回開催シ、中央委員會之ヲ召集ス、開催地及ヒ日時ハ中央委員會ニ於テ決定シ發表ス。但シ前條以外ノ場合ト雖モ中央委員會、或ハ特別委員會ノ要求ニヨリ中央委員會カソノ必要ヲ認メタルトキ、又ハ全國各町村水本社、青年、婦人、少年、少女水本社、總數ノ三分ノ二以上ノ要求アリタルトキハ臨時全國大會ヲ開クコトヲ得
- 三、代議員選出ノ割合ハ維持員十名ニ對シ、一名トシ以上二十名ヲ増ス毎ニ一名ヲ増加シ、三名ヲ以テ限度トス
- 維持員十名以上アルニ非サレハ代議員ヲ選出スル事ヲ得ス

第六條 一、中央委員會ハ全國大會ヨリ次期大會ニ至ル最高機關ニシテ、大會ノ決議ニ基キ諸般ノ事務ヲ處理シ、大會ニ對シテ責任ヲ負フ

二、中央委員會ハ全國大會ニ於テ各聯合會ヨリ選出サレタル

若干名ノ中央委員ヲ以テ組織ス但シ青年及ヒ婦人水本社ハ

千名以上ノ維持員アリタル場合ハ聯合會ヲ作ル事ヲ得

三、聯合會組織ハ附則ニ於テ之ヲ定ム

四、中央委員ノ任期ハ次期大會マテトス

五、中央委員ニ缺員生シタルトキハ中央委員會ノ要求ニヨリ

ソノ缺員聯合會ノ委員會ニテ補缺選出ス

六、中央委員會ハ全國的協議ノ必要アル時ハ各府縣水本社委

員會ノ責任アル代表者ヲ召集スルコトヲ得

七、中央委員會ハソノ統制ノモトニ左ノ專門部ヲ置ク

第一、 水本社運動

一、調査部 一、組織部 一、出版部 一、政治部

八、中央委員會ハ各專門部ノ委員ヲ任命シ且各部ノ規約ヲ定ム

九、中央委員會ハ三ヶ月ニ一回以上中央委員會議長ノ召集ニ

ヨツテ開クモノトス

十、中央委員會ハ常任理事若干名ヲ選定ス

十一、理事ハ各事件ヲ分掌シ中央委員會ニ對シ責任ヲ負ヒ中

央委員會ノ承認ニヨリテ有給委員タルヲ得ルモノトス

第七條 一、地方的特殊事件ノ發生シタル場合ハ府縣水本社委員

會或ハ町村水本社委員會ニ中央委員二名ヲ加ヘテ特別委員

會ヲ組織スルコトヲ得

二、特別委員會ハ該事件ニ關シテ必要ト認メタルトキハ臨時

全國大會ヲ中央委員會ニ要求スルコトヲ得

三、特別委員會ハ該事件ノ終了シタルトキハ解散ス

第八條 一、聯合會委員會ハ府縣水本社ノ代表者ヲ以テ組織ス

二、府縣水本社委員會ハ該府縣内ニ於ケル町村水本社、青年

婦人、少年、少女水本社ノ代表者各一名ニヨリテ組織シ府

縣内ニ於ケル事務ヲ處理シ毎月一回以上例會ヲ開キソノ事

情ヲ中央委員會ニ報告ス

三、府縣委員三十名以上トナリタルトキハ市郡ヲ單位トシテ

分割スルコトヲ得。但シソノ際ハ府縣委員會ノ下ニ市郡委

員會カ存在スルモノニシテ、府縣委員會ハ市郡委員會ノ代

表者ニヨリテ組織スルモノトス

第一、 水本社運動

第九條 各町村水本社、青年、婦人、少年少女水本社ハ所定ノ委員ヲ選出シ、委員會ヲ組織ス、委員會ハ各水本社ノ庶務ヲ處理ス

第三章 總 則

第十條 各部落内ニ三名以上ノ維持員アリタルトキハ府縣委員會ノ承認ヲ經テ水本社ヲ設置スルコト

第十一條 各府縣ニ於テ三個以上ノ水本社アリタルトキハ中央委員會ノ承認ヲ得テ府縣水本社ヲ組織ス、但シ二個以下ノ場合ハ中央委員會ニ於テ特別ノ承認ヲ得テ設置スルコトヲ得

第十二條 各府縣水本社ハ中央委員會選出ノ割當縣別ニ應シテ聯合會ヲ組織ス

第十三條 各町村水本社、府縣水本社及ヒ聯合會細則ハ町村水本社ニ於テハ維持員ニヨリテ、府縣水本社ニ於テハ町村代表者ニヨリテ、聯合會ニ於テハ府縣代表者ニヨリテ決定シ、中央委員會ノ承認ヲ經ルモノトス

第四章 會 計

第十四條 全國水本社ノ經費ハ水本社維持員ヨリ徵收シ之ニ充テル、但シ維持費ハ大會ノ決議ニヨリテ之ヲ定ム

第五章 維持員

第十五條 一、維持員タラントスルモノハ全國水本社ノ宣言、綱領決議及ヒ規約ヲ承認シ、各町村水本社ニ申込み、ソノ承諾ヲ要スルモノトス
二、維持員ハ年額金十錢ヲ維持費トシテ全國水本社ニ納入ス

ルモノトス
三、各町村水本社維持員ハ町村水本社委員ノ選舉及ヒ被選舉權ヲ有ス

第六章 附 則

第十六條 中央委員會ハ全國水本社ノ趣旨ニ反シ、規律ヲ紊シ決議ヲ蹂躪シ不正ナル行爲ヲ爲シタル者ヲ運動ノ國外ニ置ク
第十七條 全國水本社本部理事、専門部員中央委員ハ他團體ノ之ト同等ノ委員タルコトヲ得ス、但シ中央委員會ノ承認ヲ得タルモノハ此ノ限りニ非ス

第十八條 聯合會區域ヲ左ノ如ク定ム

關西聯合會 (大阪、兵庫、和歌山)

近畿聯合會 (京都、奈良、福井)

江勢聯合會 (三重、滋賀)

中國聯合會 (岡山、廣島、山口、島根、鳥取)

九州聯合會 (全九州)

四國聯合會 (全四國)

中部聯合會 (岐阜、愛知、靜岡、新潟、富山、石川)

關東聯合會 (群馬、埼玉、栃木、千葉、長野、群馬、茨城、山梨、奥羽地方)

青年團體

第十九條 本規約ノ改正ハ大會出席代表員三分ノ二以上ノ贊成ヲ要ス

大正十四年五月八日

全國水本社

(二) 決 議

創立大會決議

一、吾々に對シ續多及び特殊部落民等の言行によつて侮辱の意志を表示したる時は徹底的糾弾をなす。
一、全國水本社本部に於て我等團結の統一を圖る爲め月刊雜誌「水本」を發行す。
一、部落民の絕對多數を門信徒とする東西兩本願寺が此際我々の運動に對して抱懐する意見を聴取し、其の回答により機宜の行動をとること。
右決議す。

第二回大會決議

一、吾等に對シ續多及び特殊部落の侮辱の意思を其の他の言行に依つて表示したるときは徹底的糾弾を爲す。
二、東西兩本願寺に對シ募捐拒絕の斷行を期す。
二、政府其他一切の侮辱的改善及恩惠的施設の根本的改革を促す

第三回大會決議

一、吾々に對シ續多特殊部落民等の言行に依つて侮辱の意志を表示したる時は徹底的糾弾を爲す
二、東西兩本願寺に對する募捐拒絕の斷行を期し、併せて解放の精神を蘇痺せしむるが如き一切の教化運動を排す。
三、政府其他一切の侮辱的改善策及恩惠的施設を拒否しその徹底的廢滅を期す。

第一、 水本社運動

第三章 水本社運動第七年

一、概 說

昭和二年末の第六回全國大會に於て戰線の統一、全國的組織の完成とを協議し、更に昭和三年一月の中央委員會に於て其の具體策に就て協議した全國水本社は、二月の總選舉を機として積極的進出を爲さんとしたが、三月十五日の日本共產黨事件に本部の中堅數名が關係して居た爲め、また、運動進行上一大障害に遭つた。

而して其後、地方に於ても本部に於ても運動の左翼的傾向を非とするもの多く、此に純水本運動派と左翼派との融合を圖り、全戰線の統一を期せんとして、五月に第七回大會を京都に開催したが、兩派の融合は空しく終つた。仍で更に七月奈良縣高田町に於て全國府縣代表者會議を開催して、新運動方針を決定し、全國的戰線統一の機運を作つたが、實際の戰線は全く振はず運動として見るべきものは少なかつた。

二、第七回全國水本社大會

全國水本社は、昨年十二月廣島で開催した第六回水本社大會後全國的戰線の統一を企て、更に其の實現を早めるべく五月廿六、廿七日京都に於て第七回大會を開催した。大會第一日は、廿六日正午より岡崎公會堂に開催された。

出席代議員一〇二名、傍聴者四百餘名、先づ本部理事井元麟之氏の開會の辭があつて、松本治一郎氏を議長に、三木静次郎氏を副議長に推し、書記に花山(福岡)山本(奈良)中里(三重)中野(山口)今西(大阪)の五氏を任命し、菱野貞次氏(京都)の歓迎の辭、米田富氏(奈良)の答辭があつて休憩、(この米田氏の答辭の中に、從來の分裂より統一への急務と指導精神の確立を期すべく此の大會を開いたのであると叫んだ)

午後一時卅分再會、各種委員を任命し、次で友誼團體の祝辭があつたが、社會民衆黨の甲賀氏を除くの外は水谷代議士を始め皆中止檢束された。——この祝辭に入る前に一代議員より「友誼團體は祝辭を述べる前に各々其の團體内部に於ける賤視差別思想を反省せよ」と要求したのは當日の異彩であつた。

次に各種委員會の報告があつた。

一、建議案委員會報告——議案を次の如く整理す。

- 1 マーク制定の件
- 2 機關紙に關する件
- 3 全國遊説に關する件
- 4 青年團體代表者會議に關する件
- 5 水戸社婦人部設置の件
- 6 各無産運動と水戸運動との區別を明確ならしむる件(兵庫縣水戸社提案)

- 7 朝鮮街平社と提携の件
- 8 學校内差別對策の件
- 9 規約改正の件
- 10 生活權賠償要求の件
- 11 軍隊内差別に關する件
- 12 福岡縣警署對策の件
- 13 福岡警察署巡査部長表彰對策に關する件

二、豫算委員會報告

- 第六年度決算 金五百二拾三四五拾三錢
- 第七年度豫算 金六千圓

三、第六年度一般運動經過報告——泉野力藏氏

本年度中に於ける我が水戸運動は實に昨年度にも増して苦難と闘争の記録である。即ち水戸運動の勃興以來、我等の徹底的糾弾の闘争に依つて一時その數を減少したかの觀があつた差別問題は俄かに激増し、昨年度に引續いて深刻であり頗る惹起してゐる。小學校長が差別教育を行ひ、工場主は我等の兄弟を雇はぬ、區長が差別し、さてはゴロツキ親分の差別抵抗、更に戸籍簿に「舊エタ」の文字が明記されてゐる等々を擧げて來るならば街頭巷間より、自治體、軍隊内、智識階級等に遷つた差別觀念は更に反動化した事實を我等はハッキリと見ることが出来るのである。之に對する我等の徹底的糾弾の闘争に對し……個々の差別と云へども直接間接に支配權力と結び着いて居り、之に對して又我々も單なる個々の差別糾弾より進んで、全部落民的な大衆的糾弾を取行し

……而して我等の陣營は分派的に流れんとした全運動を昨年度大會に於て單一なる全國水戸社の旗の下に結合し鞏固なる闘争力に依つて益々兇猛を加へつゝある差別、反動的資本家地主の政府の彈壓政策と決定的に抗争す可く第一歩を踏みだし、現に勇敢に全線的闘争を續けて來た、かくして我等の闘争は益々白熱化して行く、何を以ても此の際組織の充實と完成を圖らねばならぬ。而して今や「全部落民團結せよ、一切の差別及び之を支持するものと徹底的に戦へ」のスローガンの下に一糸亂れざる組織と大衆的闘争を展開しやうとしてゐる。

然らば過去半ヶ年の期間に於て我等は如何なる闘争を展開して來たであらうか。

- 一、軍隊内の差別に對する闘争
- 二、學校内の差別に對する闘争
- 三、官廳役所及官吏の差別
- 四、地方自治團體内の差別
- 五、その他の差別事件
- 六、支配階級の部落民政策(以上説明を略す)

四、資格審査委員會報告
代議員總數 一三七名
出席代議員數 一〇二名
かくて愈々討議に入つた。

1 マーク制定に關する件
提案者本部理事菱野貞治氏の説明あり異議なく可決(マーク

一、個代二十五錢)

2 機關紙に關する件

提案者本部理事井元麟之氏より説明し、具體的方法として左の五項を示した。

- 一、基金募集
 - 二、月三回定期發行
 - 三、廣告掲載による特別維持員の募集
 - 四、支局を各地に設置し、機關紙を配布し、紙代の確實なる徴收を爲す
 - 五、機關紙部の獨立會計
- 兵庫縣代議員より「從來の機關紙は幹部の研究機關に過ぎない觀があるから今後は大衆啓蒙宣傳向に編輯すべし」との希望意見ありて可決す。
- 3 全國遊説に關する件
提案者愛媛縣代議員より説明あり、具體的方針として
- 一、中央宣傳部の設置
 - 二、全國遊説機關の設置
 - 三、未組織部落の開拓
 - 四、各地部落から講演會開催の要求に基きて講師を派遣すること
 - 五、旅費は開催地の負擔
 - 六、各地情報を本部に報告することとして可決す
- 4 婦人部設置の件

第一、水 平 社 運 動

提案者九州水 平 社 西田はる子氏、過去の缺點を説き具體的方
法として

- 一、各郡村に水 平 運動に關心ある人を調査して組織すること
 - 二、愛國婦人會、處女會其他ブルジョア御用團體を暴露すること
- 等を示し説明してゆく中に、中止檢束されたが原案通り可決した。

—— 休 憩 ——

午後四時廿分再開、三重縣代議員より緊急質問として大和
會の真相を持ち出したが、奈良縣代議員より水 平 社は何等關
係なしとの辯明があつた。次で京都府代議員より郡是製糸株
式會社糾弾を提議し異議なく可決。次で討議續行。

5 學校内差別対策の件

提案者三重縣代議員より説明し、糾弾方法は中央委員に一任
することとして可決す。

かくて午後四時四十分、大會第一日を閉ち同夜は同公會堂
にて公開講演會を開催した。

大會第二日——廿七日——正午より東本願寺前高倉會館
に開かれたが、開會早々、水 平 社解放聯盟の梅谷氏が突如演
壇に現はれて「我々は本大會を認めない」と叫ぶや滿場總立
となり議場混亂、此に臨席の警官より解散を命ぜられ、多數

しない理由は

(イ) 福岡縣除事件対策 (ロ) 本部彈壓対策

(ハ) 共產黨彈壓に示威 (ニ) 京都某君府會議員立候補聲援にあ
るが如きも前二條の対策は名古屋で大會を開けば尙更意義あら
しめることが出来ると思ふ。後二項は一部の人々には關係ある
かも知れぬが全國水 平 社としては直接關係のないことではない
か。

一、無産者新聞にのみ大會宣傳のプリントを送つた如き本部の方
針は明に一黨一派に偏して居る。

一、大會直前十日程前に旅費の積立を指令する本部の行動は常識
を逸して居る。

然るに本部並に準備委員會(舊勞農黨支持一派の人々)中二三の
氏は重大な大會であるから來年名古屋で開くとして「今年は枉げ
て京都で開きたいから出席を望む」と不得要領の返事であつたの
である。而もこの返事こそは一昨年から繰返へされた嘘言である
我々はこの手で一杯も二杯も喰はされて來たのだ。茲に於てか我
等は最早本部並に準備委員會に全國的戰線統一に關し、何等誠意
なきものと認めざるを得なくなつた。

今や狂暴される支配階級を前にして強固なる水 平 戰線確立の時
かくの如く不信なる一部の人の態度こそは實に遺憾の極みであ
る。

我々は京都大會は舊勞農支持派及び關西以西の大會としか認め
られない。仍て我々は京都大會を第七回全國水 平 社大會とは認め

第一、水 平 社 運 動

の幹部は七條署に檢束されて、遂に幾多の重要議案を未了と
して、第七回全國大會は、その開催の使命をも遂げること能
はずして、無意味の中に閉された。

因に解放聯盟の梅谷氏が本大會を認めないといふ理由は次の聲明
書に示されて居る。

全國水 平 社 第七回大會

不参加に對する共同聲明書

我々は凡そ左の諸點を擧げて第七回全國大會の開催地變更、期日
の延期について本部並に大會準備委員會宛信書又は電報を以て意
見書を提出し、その反省を求めた。即ち

一、四月二十六日京都に於て開かれた全國水 平 社中央委員會の通
知はたつた中一日しか猶豫を與へず遠隔の地殊に貧乏水 平 社の
出席は不可能であつた。

一、出席水 平 社は關西附近の舊勞農黨支持一派の人々であつたこ
とは偶然か際合せの結果か知らざれど一部の人の策動ではな
かつたかと疑はれる。

一、而も右委員會の出席者は本部發表議事録によれば、福岡、岡山
奈良、三重、京都の一府四縣にして法定数を缺く程の少數者に
依り、重大なるべき全國大會開催を議決した事は早計である。

一、第五回大會を福岡に譲り第六回を廣島に譲つて來た我々の名
古屋開催説を蹂躪して京都と決定したことは餘りに横暴である
一、本部自から準備期間のない無理な大會だと認め乍ら延期變更

ない。

右聲明す。

昭和三年五月二十六日

- | | |
|-------------|---------------|
| 廣島縣水 平 社聯合會 | 山口縣水 平 社聯合會有志 |
| 愛知縣水 平 社聯合會 | 大阪府水 平 社聯合會有志 |
| 岐阜縣水 平 社聯合會 | 三重縣水 平 社聯合會有志 |
| 靜岡縣水 平 社聯合會 | 京都府水 平 社聯合會 |
| 東京府水 平 社聯合會 | 群馬縣水 平 社聯合會 |
| 長野縣水 平 社聯合會 | 埼玉縣水 平 社聯合會 |

三、全國水 平 社府縣代表者會議

全國水 平 社第七回大會は、前述の如く重要議案及役員選舉
未了の儘混亂裡に終了したが、斯の如き情勢の持續するに於
ては全く分裂を免れざるべき危機に際會したるを以て幹部等
は大會終了後寄々協議したる結果、大會に代るべき府縣代表
者會議を開くに決し、七月五日招集狀を發し、七月十五日十
六日の二日間奈良縣北葛城郡高田町宇山内宗願寺に於て、府
縣代表者二十三名(奈良、京都、長崎、愛知、愛媛、廣島、三重
福岡、大阪、大分、長野、岐阜、東京)本部理事六名(傍聴者約百
名)出席して左記事項協議を爲した。

- 一、水 平 社の新運動方針に就て (本部提出)
- 一、水 平 社青年部設置の件 (福岡縣提出)
- 一、規約改正の件 (第二十三條) (本部提出)

第一、水本社運動

一、總本部の確立と活動の件 (本部提出)

一、役員改選の件

本部理事

- (大阪) 泉野利喜藏
- (奈良) 米田富一郎
- (京都) 朝田善之助
- (静岡) 小林治太郎
- (九州) 井元麟之
- (三重) 山口恒郎

改正したる規約は左の如し

第二十三條 同一郡内ニ三ヶ所以上ノ水本社存在シ十名以上ノ維持同人アル場合ハ郡聯合團體ヲ組織シ同人府縣内ニ五ヶ所以上ノ水本社存在シ三百人以上ノ維持同人アル場合ハ府縣聯合團體ヲ組織ス。但一府縣聯合團體ヲ府縣内ニ組織シ得サル場合ハ近隣府縣ト合同シテ一聯合體ヲ組織スルモノトス。

前項以外ノ場合ト雖モ中央委員會ノ特別ノ承認ヲ得タル場合ハ此ノ限ニアラス

第二十四條 市郡本部ハ府縣本部統制ノ下ニ府縣本部ハ總本部統制ノ下ニ所屬水本社ノ行動ヲ統一シ共通ノ事項及事務ヲ處理ス

因に此の會議に提示されたる新運動方針書は、次の通りである。

水本社の新運動方針書

一、序

永い間慘虐な差別と迫害の中に育まれて、只だ諦めと屈従に依つて息はしきドン底生活に封じ籠められて来た全國の特殊部落民は遂に時代の力に呼び醒まされた。それは虐げられたる者のためにのみ與へられる歴史の必然に起る眞理の把持であつた。そして自ら陰惨の闇を破つて素晴らしい人間の姿を大地に現はした。その姿こそ實に部落民解放のための闘争的水本社軍烽火であり行進曲であつた。しかも初期に於ける水本社運動は嵐の如き戰闘的行動の基に強固なる團結を遂げつゝ一切の理論を越えて只だ實行の哲學へと邁進した。然も四國の情勢に考慮を缺いた水本社は遂に創立四年後初めて大きい難關を打つゝかつた。それは一九二五年の第四回大會を期して俄然水本社内部に烈しい分解作用が捲き起つた事である。

恰かも我が國に於ける一般無産階級運動の闘争理論の發展は凡らゆる解放運動に刺戟を與へた。しかし當時の潜行的左翼戰術を無條件に受け入れた水本社の一部は之れが實行のために本部乘取りの術策を此所に學んだ、而してその目標は水本社運動方針の誤謬所謂舊幹部等の指導的精神が亂彈運動を事として單なる民族的闘争に止まり、その根本對立にある階級闘争への方向轉換を怠つたと斷じ、或は鋭く難じ責めた、そして之れに抗せんとする者にも譯もなく幻影的水本社主義者、日和見主義、ダラ幹部等の名を冠して水本社運動の戦線より追放せんことを企て努力した。あたかも全國の同人の成果の途を展いた水本社は、擧げて此のスパイ

事件にまき込まれん事を憂ひて、所謂舊幹部は之れが連帶的一切の責を負ふ可く一先づ第一線より退ひて各所屬水本社に返つた。勿論そこには又過去數年間一切を撻つて闘ひつゞけた疲勞と倦怠とが原因したこともあらう。

かくして漸く一部の企謀は實現され、水本社の本隊は新指導者に依つて改選された、そして新指導精神は鳴物入りで發表され未組織水本社をして鐵の如き組織下に、第一期的民族的闘争より第二期的階級闘争への躍進従つて部落内に於ける階級的經濟闘争の激成がやたらにアジ強調された。

しかし之等の宣傳機關は、主として新指導者に依る「選民」「青年大衆」「水本社新聞」の文章戦にのみ止つてゐた。そして引きりなしに夫から夫へとくり出されたスローガンは映畫フィルムに如く勇しく全階級的政治闘争へ呼びかけられ雨の如く部落民大衆に注がれて来た。斯くして第四回全國大會以來勇敏に指導し大膽にアジ強調し来た鐵の如き組織は水本社自體の外界に凝結した新たな指導精神は宛然經文の如く不問の壇にたゞずむことになつた。

然るに地方水本社同人は只追従的に部落内に於ける階級的經濟闘争の形を繕つて多くの矛盾に悩まされ、遂に水本社存在さへ危くして正に反動にまで轉落せんとするの事實さへ視るに至つた従つて水本社全體的統一、全面的進歩を益々困難ならしめ、惹いて水本社同人間に於ける感情の反目と思想的離反は、兎もすれば劇畫的國內に停電して、互ひに相サボリ、相對峙せんとするの結果、水本社凡ての機能さへ最早や失はれやうとする危機に迫

第一、水本社運動

つてゐる。殊に第五回、第六回全國大會の如きは曾てブルジョア議會にさへ視受けざる見苦しき闘争と不快なる空氣とを以つて満たされた今過去の運動を檢討するに當つて、獨り新指導者等の表現主義的公式理論中毒の責を難ず可きものではない、その以後に於ける所謂舊幹部の極めて消極的な態度、更らに見逃がし得ない一事は反動的、賣笑婦的、遊戯的、不純幹部の介在を驅つて同人の意志を亂し、惹いては支配階級の術策に乗せしめたことの結果も亦多くの責を負はねばならぬ。之等が動機して現今水本社の不統一不活潑なる状態に至らしめた。そして當初の感情的反目は運動の内部に横はる思想的對立にまで推移せしめた、それははなやかな理論闘争にあらがれ只全體性にのみ飛躍して部落民の特殊性即ち内面的部分性を全く忘却せる公式全面論と、之れに反し特殊的部分性にのみ固く閉じこもつて更らに全體性への發展を怠り、従つて階級性を怖るゝ一面論との對立ではなからうか。

何れにしても之等の現象が單に自然發生的乃至過渡的現象として等閑視する事態ではない。水本社は他く迄部落民解放のための闘争團體であるならばより深くその差別は社會的根據と複雑なる部落民の生活過程及び現段階を最密に視定めることを前提として過去の運動を究明批判しその誤謬を率直に正し、一切を清算することに依つて正しき理論を把握し、眞に健實なる水本社の實踐的運動方針が決定され此所に初めて吹きまくる嵐と雷の中より本當の闘争に挽回し得るであらう。今や第七回全國大會の幕を閉ざるに當つて、之れが實現のために、その檢討を進めて更らに水

平社の要綱と政策に述及するであらう。

二、特殊部落の發生と存在

封建時代に於ける社會的一落伍者群の發生を時の支配階級は嚴格なる身分的階級政策の犠牲としてその社會の最下層に存立せしめた。そして之等の權力階級に與する宗教的觀念と支配道徳は愈々その存在を明かにした、そして過去の封建社會に於ける極めて無智な民衆、無批判なる一般社會人の賤視的差別觀念を驅つて、被差別者即ち不遇の下層生活者の卑下の感情をより深刻ならしめ遂に身分的、民族的エタ群の存在まで揚棄せしめた。

然るに此の嚴格なる專制的封建制度は却つてその階級内部より崩壊す可き運命に打つ突かつて明治革命の成就となつた。そして封建政治の崩壊は法制的身分階級の廢止を斷行した、然も根強く殘存せる封建的要素に膠着する賤視差別の傳統的觀念は所謂エタてふ一社會層の解體を許さなかつた。のみならず一般民衆は自己の生活苦より來る不平不満を以て支配階級に反抗する事を怖れ或は之れを自覺しないで却つて隨伴者なる可きエタ群に差向けるのであつた。かくして既に法制的階級の存在は廢止されたるにも不拘尙ほ一身分的階級としてのエタの形態は依然取り殘され、而かも社會外の社會人として止むなく孤立的生活を維持せしめた、所謂明治期に於ける特殊部落なるもの、新なる存在に至らしめたのである。

三、部落の生活形態

遠き封建社會より一切の自由を與へられなかつた部落民は現代

ちルンペンプロレタリアに依つて形成せられたる没落過程ではなからうか、従つて社會變革過程に於いて最も多量の危險性を保有する生活層である。

四、部落民の意識と發展

過去數世紀間、深刻な差別と迫害の鞭に育れた部落民の生活事實、即ち社會的環境に依つて必然的に醸成せられたる卑下の感情は、自暴的な宗教的來世願求主義と現實逃避とにより遂ひに所謂部落意識を植へつけしめた、此の部落民意識が特有する自然發生的、突發的反抗、自暴的反抗の心理と意識をよりよく把らへて遂に社會的反抗の意識に揚棄せしめた水平社は、部落民大衆の絶對に要求する差別觀念の撤廢運動への無條件参加を高調して自主的部落民解放運動のための團結を促がしたのである。

然も尙ほ自覺に至らない多くの部落民は生活事實に由來する卑下感情より脱しない、只だその生活不完全を自らの責として難じ煩らひ、それが充足のために生活様式の改善を望んで、意識的に無意識的にその日暮らしをして反動的行動を取るのである、しかし將來水平運動の指導方針の誤りなき限り於てはこの部落民意識をして近代的階級意識に迄發展揚棄せしめ得るであらう、而し乍ら多數のルンペン心理を保有するところの部落民本來の意識を輕視せんか、却つて恐る可き反動的役割を演ぜしむる危險を取てあらずであらうことを考慮せねばならない。

五、水平運動の成果と現状

差別と迫害の體驗より起つた水平社の創立者は部落民の心理と

第一、水平社運動

の國家社會内にさへその生存を限定されて、古き形態を解體し得ない少數の企業的有産者と之に従屬するギルドの親方、及び多數の無産労働者に依つて極めて狭い幼稚な孤立的社會生活を持続してゐる。

部落の有産者は總じて世襲的に持續する畜産手工業にのみ限られ、しかもその生産手段は封建的手工業に止まつて近代的産業化機械化、資本化にまで至らない、家内的一企業者に過ぎない、従つて有産者と雖も經濟的的政治的勢力の構成分子の圈内にあつて却つて之等の壓迫を常に受けてゐる。嘗て賤業視し差別的職業の範疇にあつた畜産業乃至特殊の職業は資本化された近代的産業のために壓迫され征服され、今や急激なる崩壊を過程しつゝある。

之れ等の手工業的畜産企業に從屬する部落の労働者は、一般労働者の如く近代的生機圖に直面して資本家にその労働を搾取せられ直ちに生活を左右せらるゝ純然たるプロレタリアではなくて、むしろ資本の壓迫と搾取は部落の企業家を通じて反映して必然的に來る企業家の没落に合流する。殊に労働と職業の自由さへ許されぬ部落民の失業者はその労働過剩の爲に益々貧困者即ちルンペンとなり得る。それは現在社會内に嚴然と存在する差別觀念より來る不合理性が部落民の生活を限定するからである。

此の曖昧なる部落民の階級性を俱に檢察するときは一つは少數ブルジョアであり、他は此れに對立す可き多數のプロレタリアとして決定され以前の一部の小地主と、封建的手工業を世襲する企業的有産者所謂ブルジョアと、之に従屬する無數の貧困者即ち要望を把らへて中外にその創立を宣言した。綱領を發表して部落民以外の参加を絕對に拒否した。そして差別者に對しては、内弾を投げることにさへ怖れなかつた。しかも勇敢に抗爭しつゝ、徹底的な糾弾を敢行して凡らゆる犠牲を惜しまなかつた、前衛的分子の果敢なる戰鬥行動に依つて水平社は初期に於いては多くの効果をおさめた。

それは既に反動的豫備軍に移行せんとする先鞭を防止すると共に差別に對する反抗の目標を認識せしめ、惹いては一般階級闘争への途を開いた。殊に徹底的糾弾に對する水平社の運動實力に依つて既に痲痺せる一般差別者の社會良心に針を投げて反省と恐怖を與へた。従つて由來自畫公然横行せし差別觀念は稍や社會面よりその姿を潜めんとしつゝある、然しながら社會體內に潜在する差別觀念は依然として除去しないのみか、却てブルジョア支配階級は、自己の階級保存のために差別觀念の存在を欲して部落民の生活民に乗じて阿片を注入せんとする。その怖る可き彼等の術數こそ部落改善てふ恩惠的施設を以て部落民の解放精神を痲痺す可く懐柔し、水平運動の分裂を企て彈壓して尖鋭化しつゝある階級戰に於て完全なる反動的役割を果さしめやうとするために彼等は水平社の糾弾行爲を不當として部落民に對する差別を至當とするからである。

それは先きの世良田村エタ狩事件○○○事件、○○○事件等々の如き其他數多の差別事件の結果の如き露骨なる彈壓政策を以つてしても明かである。然も之等の事實に對して深刻なる抗

争を持続し得ないと云ふ事實は水平社指導者間に極めて性急者の
道徳的理論闘争中心主義と更らに運動上に視透しをつけない行
當りばつたりの氣分主義者との二つが互ひに自ら統制の内外を往
來して駄々兒をまね水平社の大衆的行動の統一を亂しては差別階
級及び支配階級等に力を與へんとした現實露骨ではなからか。

六、差別の社會的根據

賤視差別の觀念は古き封建時代に於ける最も嚴格なる階級政策
の所産として發生した、そしてその制度の支配下に生活する大衆
は身分的民族的階級の差別觀念を道徳として維持する、この支配
的階級觀念はその社會制度の存続と共に差別意識を保有し來たつ
たのである。

しかも現代社會が既に封建制度が崩壊されて資本主義制度に變
革されてゐるにも不拘、執拗に差別觀念を保有することは、現代
資本主義社會が尙ほ多量に封建的要素を保つてゐるからである。
即ち封建的支配道徳は資本主義支配道徳に應着してゐるがために
差別觀念の根本はその社會組織に根據するのである。

従つて現代の資本主義制度の下に生活する一般民衆はブルジョ
ア道徳觀念を放棄しない限り部落民に對する差別觀念が除去され
ないであらう。

然も過去數世紀間當然視し來つた社會人の部落民に對する差別
觀は水平運動の正當なる主要の前に最早公然發露する事を許さ
れない爲に彼等の内的生活の中に移行するに至つた。即ち從來の
露骨なる表面の直接差別觀より内的間接差別に移行して行つた差

別の存在はあくまで認めねばならぬのである。

換言すれば差別觀の根本は封建時代の要素を保つ現代の社會制
度より醸成されたブルジョア道徳觀念に依存して居るものである
従つてその支配下に於いて被差別階級たる部落民が完全なる解放
の達成はこの不合理なるブルジョア道徳觀念が根柢より廢滅され
新らしき生産者の道徳が樹立されない限り到底望み得ないのであ
らう。

七、結 論

水平運動の初期に於ける勇敢なる統一の戰闘的抗争は決して部
落民大衆の純然たる近代的階級意識からの遂行ではなくて部落民
の本質的な生活事實の自己意識から起る突發的反抗意識の現はれ
であつた。そして部落民大衆の切實なる要求は一般プロレタリア
の經濟條件の獲得ではなくて奪はれたる人間權の奪還であり、不
合理なる差別撤廢であつた。即ち此の差別觀念撤廢のための人格
運動は今後も尙ほ部落民解放の聖日迄要索することを放棄しない
であらう。水平社も又最後迄之が敢行を怠る可きではないが、既
に現下の如く表面の直接差別の滅盡に満足して更らに差別の社會
的根據を誤認し闘争を怠り或は怖れて、單に部落民の意識と行動
を自然成長的に俟つとする除々論と未だ意識及生活形態の發展變
更されない部落民大衆を直ちに一般プロレタリアと決定し従
つて階級的に正面衝突せしめやうとした急激論との意識的無意識
的行動が、遂に水平社の外的勢力、内的統一を混亂して初期の大
衆運動を分散せしめるに至つたことを忘れてはならぬ。殊に後者
の意識的な新指導方針が闘争分野の擴大を來して直譯的方向轉換

を行はんとした所謂公式理論の模倣が甚なからぬ禍因をなしたこ
とを見免してはならぬ。今や部落の無産大衆は嚴然階級的對立を
中斷されてゐるにも拘わらず資本の攻勢と反動政策の壓迫は部落
の有産企業を通じて益々深刻化する、そしてルンペンの没落は愈
々急激に生活苦を痛感せしめる、従つて部落大衆が意識的無意識
的に要索せんとする生活の擁護と賠償を把らへて部落大衆の經濟
的利害のために支配彈壓、擄取階級の母體に對して、それが獲得
のために抗争する事が第二期の水平社としての經濟闘争への働き
ではないか。

之等の闘争は從來の如き單に公式理論に拘泥した道徳的行動で
あつてはならない。水平社は飽く迄部落民獲得のイデオロギーに
在つて部落解放のための闘争を主とするものであるならば第一期
的部分的日常闘争よりその分野を擴大して大衆的團結の基に實踐
的運動に挽回し、差別と抑壓に釘付けられた近代的支配文明期に
於ける野外牢獄を完全に解放を期するために勇敢に邁進す可きで
あらう。

水平運動の展開と政策

一、特殊部落民の地位

(イ) 昔ながらの賤視差別迫害に今も尙苦しめられ差別争議
が頻々として起る。

(ロ) 資本主義の發展の爲に部落の主要生産である皮革、製靴
製履、麻裏草履等の小手工業は收奪されるし、或ひは没落し
て多數の失業者をだしてゐる。

第一、 水平社運動

(ハ) 併かも之等の失業者は現在の深刻なる不景氣と更らに封
建的賤視觀念の爲に容易に就職口を發見する事が出来ないそ
の結果深刻なる生活難は全部落をおそひ凡てが貧窮と飢饉に
晒されてゐる。

(ニ) 然るに政府當局はかかる現状に憚む部落民に對し何等の
對策を講ぜないのみか、差別撤廢の水平運動を彈壓し、生活
の悪化に對しては恩惠的改善施設と融和政策とに依つて胡麻
化さふとしてゐる。

二、水平運動の使命

(イ) 頻々たる差別に對して徹底的な戦ひと完全なる解放
(ロ) 部落民の生活悪化を防止しその向上發展のために闘はね
ばならぬ。

(ハ) 支配階級の彈壓及び欺滿政策と闘ひ、徹底的部落民施設
をかちとらねばならぬ。

三、過去の水平運動

(イ) 表面に表れたる差別の糾弾に止められて、賤視差別觀念
發生の根據が見究められず、爲に水平運動を被壓迫民衆の解
放運動の一枚障だとして認められてゐた。

(ロ) 政府の彈壓及欺滿的政策に對しても消極的反對に止めら
れ、徹底的な闘争がなされなかつた。融和運動改善施設に對
しても頭から否定する丈で徹底部落民施設を要求する等の
積極的闘争がなされてゐない。

(ハ) 部落民の生活悪化に對して何等の對策方法が考へられな

第一、水本社運動

かつた。

以上の誤謬は

- (イ) 一時的な差別解決に満足し、
- (ロ) 地方的、全国的闘争が展開されず、
- (ハ) 支配階級に対する政治闘争及び経済闘争が閉却され、
- (ニ) 未組織部落の組織化も進展せず、
- (ホ) 闘争が萎縮し、完全なる全国的、地方的組織が確立されなかつた。

四、水本社運動の任務

- (イ) 各地に今も尙頻々として起る差別問題に對し猛烈なる糾弾闘争を進めると共に更らに、その闘争を通じて差別發生の根本原因たる階級制度に對する闘争意識を喚起せしめること
- (ロ) 直接的差別をなく、間接的差別——地方行政の不公平——等をも摘發し、それ等の闘争を喚起すること。
- (ハ) 差別撤廢の自由を妨害し欺瞞的融和政策及び改善施設に依つて部落民を永久に資本の奴隷たらしめんとする政府の部落民施設に反對し、徹底的部落民施設を要求する。
- (ニ) 部落民の生活悪化を防止し生活擁護のために闘ふ。
- 以上の方針に基づき我が水本社は左の政策の實現を期す。
- 一、一切の賤視差別を無くし
- (イ) 軍隊内に於ける差別根絶。
- (ロ) 學校青年訓練所等に於ける差別撤廢。
- (ハ) 青年團、處女會、在郷軍人會、消防組等の公私團體内の

差別撤廢。

- (ニ) 政府、官廳地方自治體に於ける差別抑壓の撤廢。
 - (ホ) 神社佛寺祭典等に於ける差別待遇撤廢。
 - (ハ) 共同墓地、公會堂、共同浴場等の使用上に於ける差別撤廢。
 - (ト) 婚姻上に於ける差別撤廢。
 - (チ) 官廳役場、會社、銀行、商店、工場等に於ける就職上の差別撤廢。
 - (リ) 居住耕地上に於ける差別撤廢。
 - (ス) 言語、動作、文章等に依つてなされる差別撤廢。
 - (ル) その他社會生活上に現はれる一切の差別賤視の撤廢。
- 二、差別撤廢の自由を與へよ
- (イ) 差別撤廢運動暴壓諸法令の撤廢。
 - (ロ) 軍隊内の差別に對する糾弾の自由確立。
 - (ハ) 差別糾弾に對する干渉壓迫絕對反對。
 - (ニ) 言語集會出版結社の自由獲得。
 - (ホ) 正式裁判に依らざる不當檢束、拘留、投獄絕對反對。
 - (ハ) 水本社組織宣傳に對する妨害、壓迫絕對反對。
 - (ト) スパイ政策絕對反對。
- 三、欺瞞的融和政策排撃
- (イ) 恩惠的改善政策反對。
 - (ロ) 道教的移民政策反對。
 - (ハ) 部落民をマヒせんとする一切の教化運動反對。

- (ニ) 恩惠的秀才教育、育英事業反對。
- (ホ) 水本社運動懐柔政策、分裂的政策絕對反對。

四、徹底的部落民施設の要求

- (イ) 共同浴場、集會場、圖書館、托兒所、補乳所の新設及増設。
 - (ロ) 道路、河川、溝渠、橋梁、上下水道の改修並びに新設
 - (ハ) トラホーム治療所、無料診療所等の衛生施設の完備。
 - (ニ) 殖林、耕地整理、生産組合、消費組合等の部落事業に對する低利資金貸付補助金の増額。
 - (ホ) 公營住宅の新設並びに増築とその管理収入の移讓。
 - (ハ) 差別に基く部落獨立經營學校の廢止。
 - (ト) 部落失業の保護救済施設の徹底。
 - (チ) 産兒制限機關の設置。
 - (リ) その他部落施設の充實徹底。
- 五、部落民の生活擁護
- (イ) 部落民負擔の重税懸絶撤廢。
 - (ロ) 職業上に於ける部落民の機會均等。
 - (ハ) 生産組合、消費組合、救済組合等の協同組合の組織促進
 - (ニ) 東西本願寺に對する募財拒絕の徹底。
- 六、部落民の團結促進
- (イ) 未組織部落への水本社連貫宣傳。
 - (ロ) 水社の組織と内容充實。

第一、水本社運動

四、主要運動

第六回大會後、即ち昭和三年一月以降昭和四年三月末迄に於ける水本社運動の重なるものを、月日順に挙げれば左の如くである。

昭和三年

- 一月二十五日 第六回大會後始めての中央委員會を大阪市浪速區西濱町全國水本社本部に開き新運動方針總選舉對策等に就て協議す。
- 一月三十日 京都解放聯盟主催にて京都市高倉會館に於て、直訴事件批判講演會を開く。
- 二月四日 群馬縣太田町に全關東水本社及群馬縣水本社聯合第六回大會を開く。
- 三月三日 全国各地に「全國水本社デー」を催し記念宣傳を行ふ。
- 四月三日 三重縣北勢水本社創立、糾弾を本とせず、同胞融和を目的とす。
- 同 十五日 第八回三重縣水本社大會を松坂町巴座に開く。
- 同 二十四日 朝鮮京城市天道教記念會館に開會せる衛平社第六周記念全鮮定期大會に全國水本社中央委員徳永三三氏出席して水本社と衛平社との提携の件を協議す。

第一、水不社運動

同 二十五日 岡山縣及水不社第六回大會を岡山市大町館に開く
 四月二十六日 全國水不社中央委員會を京都嵐山に開き、本部長
 事朝田善之助、岡山口恒郎、京都府水不社菱野貞治、沖野留吉等
 出席して第七回大會に關する諸件に就て協議す。
 同 二十九日 廣島縣水不社第六回大會を廣島市福島町に開き純
 水不運動を基調として行動することを聲明す。
 五月五日 京都市中西河原町全國水不社假事務所に於て本
 部理事會を開き来る五月二十六、二十七日開催の第七回全國
 大會に就て協議す。
 五月十三日 第七回全國大會に關する「水不リーフット」を本部
 より發行す。
 同 十七日 岡山縣美作水不社大會を久米郡福岡村横山公會堂
 に開く。
 同 十七日 和歌山縣水不社第六回大會を和歌山市公會堂に開
 く。
 同 二十四日 第七回大會準備委員會及中央委員會を京都市田中
 西河原町全國水不社本部假事務所に開く。
 同 二十五日 府縣水不社代表者會議を前記事務所に開く。
 五月二十五日 第七回全國大會第一日を岡崎公會堂に開催す。
 同 二十六日 同上第二日を高倉會館に開きしも解放聯盟の抗議
 的擾亂により解散せしめらる。
 六月五日 長崎縣水不社聯合會創立大會を長崎市浦上町青年
 會館に開く。

七月十五日 全國水不社府縣代表者會議を奈良縣高田町宗願寺
 に開き、新運動方針書を決定す。
 七月二十五日 三重縣松坂町に於て向ふ三日間宣傳講演會を開
 く。
 七月二十七日 福岡縣鞍手郡水不社、貝島炭坑社長を糾弾す。
 八月一日 京都府水不社、向後部落民生活擁護運動に邁進す
 ることを聲明す。
 八月十五日 大阪府水不社委員會を浪速區榮町に開き、全國水
 不社本部維持方法に就き協議す。
 八月二十八日 日本水不社京都府加佐郡支部より左傾派撲滅の聲
 明書を發す。
 同 日 和歌山市公會堂に於て水不社夏期講座を開催す。
 九月二十三日 兵庫縣神崎郡水不社大會を辻川振武館に開く。
 十月一日 熊本縣水不社大會を伊倉町大光寺に開く。
 十月二日 岡山縣美作水不社執行委員長池田頼太郎より「戸
 籍簿中の差別撤廢に關する請願書」を司法大臣に提出す。
 昭和四年
 二月八日 全國本部理事會を開き、第八回全國大會の準備、水
 不運動回復策に就き協議す。
 二月十五日 愛媛縣水不社第四回大會を松山市愛媛會館に開く
 三月二日 山口縣水不社大會を山口町正善寺に開く。
 同 二十一日 岡山縣久米郡水不社大會を三保村錦織公會堂に開
 く。

同 二十三日 關東水不社聯合委員會を群馬縣新田郡太田町に開
 き、關東聯合大會開催の件を協議す。
 同 二十五日 全國本部理事會を開き左の諸件を協議す。
 一、運動、組織、方針決定の件
 二、第八回全國大會期日場所決定の件
 三、參謀本部調査地圖上の差別糾弾の件

五、差別紛議

昭和三年中に於ける差別糾弾紛議は六百餘件あつたが、數
 年前に於けるが如き暴力的糾弾は殆んどなく、大體和解、釋
 明、警察官の訓戒等の溫和なる方法で解決された様である。
 然し乍ら左翼派は、概ね官憲方面の差別事件のみを糾弾する
 に努めたが如き觀がある。
 主なる差別紛議は左の四件である。

一、劇團解散事件

昭和三年三月一日、奈良縣北葛城郡高田町土木請負業金田力松
 の乾兒國粹會會長谷川徳藏は同町高田劇場に於て觀劇中、水不
 社員數名と爭論して毆打された、之を聞いた金田力松内縁の妻
 松岡イヨが同劇場に行きて水不社員に差別的言辭を放つたとい
 ふことより起れる事件である、此の事件は迂餘曲折の末、奈良
 縣警察部長の調停により、國粹會側より水不社へ、(一)謝罪狀
 を出すこと (二)差別撤廢のパンフレットを高田町全戸に配布
 することとして解決した。

第一、水不社運動

二、福壽事件檢査者糾弾
 昭和三年三月二日、水不社全九州聯合會本部委員會を福岡市金
 平公會堂に開き「福岡縣福壽事件檢査者、長水巡査部長を福
 岡縣知事が表彰せる件」に關し協議を爲し、同七日松本委員長
 等は知事を訪問して糾弾するところがあつた。

三、別府毎夕新聞事件

三年六月十三日付大分縣別府市に於て發行の「別府毎夕新聞」に
 「市民の聲」と題する記事の中に、差別的言辭ありたりとて水不
 社員清田庄之助之を發見し、本部に報告したところ本部より
 徳永兵二が六月十九日に来り調査し、同二十四日毎日新聞社を
 訪問し糾弾した事件である。此は別府市長平山茂八郎氏の調停
 により左の條件により七月三日解決した。

一、水不運動のパンフレット二千部印刷提供
 二、社長は二十日會支部幹事長を辭任す
 三、謝罪者は謝罪文を提出す

四、長野刑務所看守辭職問題

三年八月、長野刑務所看守中牧彦次郎が囚人取扱上失當の所存
 ありたるの故を以て辭職させられたことより、中牧は在職中に
 差別待遇ありたりとて、長野縣水不社執行委員長朝倉重吉氏に
 訴へた。仍て朝倉氏等長野水不社同人は九月十日刑務所長を訪
 問して調査し爾來刑務所長糾弾運動を開始したとのことである

第二 昭和三年度全國融和日誌

【四月】

- 一日 神奈川縣青和會 第四回總會を秦野町に開催。
- 一日-三日 埼玉縣社會事業協會思想問題講習會を大里郡長井村に開催。
- 二日 大阪府公道會發會式舉行 平沼中央融和事業協會長、内務大臣代理小濱書記官、菊地陸軍中將、田邊大阪府知事列席。
- 二日-十七日 愛媛縣善隣會 婦人文化講習會を縣下五ヶ所に開催。
- 九日 神奈川縣青和會 中村無外氏外三名小學校差別事件を三日間に亘つて解決。
- 十一日 奈良縣 縣下市町村長に融和促進に關し通牒。
- 同日 高知縣公道會 長岡郡長岡村に講習會開催。
- 同日 中央融和事業協會 研究會「融和運動の要素」につき協議。
- 十三日 三重縣社會事業協會 近畿府縣融和團體協議會を津市に開催。
- 同日 奈良縣 學務部長より各市町村長宛社會事業調査會の融和促進に關する施設要綱に基き融和促進に關する件依命通牒。
- 十四日 中央融和事業協會 第六回融和事業研究會を開催、御大典記念事業につき協議。
- 同日 大和同志會 事務所を縣廳内に移轉。
- 十七日 新宿御苑觀禮會に融和事業功勞者として諸國豐治、松井庄五郎兩氏召さ。
- 二十日 社會局 各府縣に對し青英獎勵者に對する本年度經費豫算を配布。
- 二十日-二十五日 愛媛縣善隣會 縣下六ヶ所に婦人修養講習會を開催。
- 二十二日 埼玉縣社會事業協會 大里郡熊谷町に指導講習會を開催。
- 二十四日 岐阜縣社會事業協會 青年講習會を谷汲山に開催。
- 二十五日 大阪府公道會 戸籍問題に關して奈良縣との間に二十年間紛争せる問題を解決。
- 二十八日 香川縣昭和會 縣會議事堂に協議會を開催。
- 二十九日 内務省 大臣より地方長官に對し融和促進に關する訓令を發布す。
- 同日 社會局 各地方長官及警視總監に對し内務大臣訓令の監督徹底に關し長官より依命通牒。
- 同日 社會局 内務大臣訓令發布に付き長官談を印刷關係方面に配布。
- 同日 埼玉縣社會事業協會 差別首動取締法制定に關する請願者を内務大臣宛提出。
- 三十日 中央融和事業協會 社會局大會議室に全國融和事業協議會を開催。
- 同日 富山縣融和會 總會開催。

【五月】

- 一日 融和團體代表者協議會 前日の協議會に參會せる代表者は社會局會議室に於て御大典記念事業の施行につき協議。

- 二日 社會局 各省次官、宮内次官に對し昭和二年十二月社會事業調査會に於て決定した融和促進に關する施設要綱及パンフレットを送付の上之が趣旨徹底方を依頼す。
- 四日 福岡縣 京都府行橋町其他に七日まで講習會を開催。
- 五日 高知縣公道會 十三日迄縣下六ヶ所に協議會を開催。
- 八日 兵庫縣清和會 委員會を神戸市に開催
- 同日 信濃同仁會 理事會を上田市役所に開催。
- 九日 兵庫縣清和會 神戸市に大會を開催。
- 十日 山梨縣 知事より市役所、町村役場、警察署、縣立中等學校、市町村立小學校、實業補習學校、青年訓練所に對し、内務大臣の訓令に就き縣訓令を發す。
- 同日 長野縣學務部長より各市町村長、各中等並小學校長、信濃同仁會理事長、上水内郡融和委員會長に對し、内務大臣の訓令に基き融和促進に關し依命通牒。
- 十一日 京都府 内務大臣の訓令に基き知事より肯論並に學務部長、内務部長、警察部長より夫々關係方面に通牒。
- 同日 高知縣公道會 安藝郡公會堂に協議會開催。
- 同日 大阪府公道會 幹事會を知事官邸別館に開催。
- 同日 京都府 内務大臣の訓令趣旨に基き知事より肯論、部長より依命通牒を發す。
- 十二日 中央融和事業協會 第七回融和事業研究會を開催、融和運動の要素に就き研究す。
- 十四日 廣島縣共鳴會 第一回幹事會を縣會議事堂に開催。
- 十七日 高知縣公道會 縣廳に中等學校長の懇談會を開催。
- 十八日 社會局 各省次官、宮内大臣に對し内務大臣より訓令發布に付之が寫を參考送付。
- 同日 富山縣 縣知事より知事官房、内務學務、警察各部並警察署公立學校其他に對し内務大臣の訓令に基き訓令を發す。
- 十九日 和歌山縣同和會 第十七回總會を御坊町に開催。
- 二十日 中央融和事業協會 融和資料第九輯平沼麒一郎述「建國の精神と融和問題」を發行。
- 同日 大和同志會第十七回總會を御所町に開催。
- 二十二日 高知縣公道會 協議會を縣會議事堂に開催。
- 二十三日、四日 廣島縣共鳴會 融和委員會を縣廳内に開催。
- 二十四日 大阪府公道會と知事官邸に協議會を開催。
- 同日 在郷軍人會 日本青年館に開催せる在郷軍人幹部講習會に小濱福利課長講演。
- 同日 鳥根縣和教會 第四回總會を松江市に開催、綿貫哲雄氏の講演あり。
- 二十五日 埼玉縣 内務大臣の訓令に基き知事の訓令を發す。
- 同日 香川縣 内務大臣の訓令に基き知事の訓令を發す。
- 二十六日 熊本縣 内務大臣訓令に基き縣訓令を發す。
- 二十七日 神奈川縣 縣下四ヶ所に開催せる小學校長會議に知事より融和促進に關する指示事項を提出。
- 二十八日 京都府融和團體聯合會 赤十字社

支部に開催。
二十九日 山梨縣共愛會 縣廳内に役員會開催。

二十九日 中央融和事業協會 懸賞募集せる映畫勸書當選者を發表。

同日 香川縣 知事より融和促進に關する訓令を發布。

三十一日 熊本縣 融和團體設立の目的を以て縣廳内に縣下關係者の懇談會を開催。

【六月】

一日 鳥取縣 知事より警察署長、市町村長、市町村立學校組合管理者、公立學校校長、實業補習學校教員養成所長に對し、内務大臣訓令に基き訓令を發す。

五日 福岡縣 内務大臣の訓令に基き知事訓令を發す。

六日 一如會 本派本願寺會母講習會に二十二鐵道氏講演す。

六日 奈良縣 知事より警察署、市役所、町村役場、公私立學校、官國幣社以下神社に對し、内務大臣の訓令に基き訓令を發す。

同日 同縣 學務部長より各市町村長に對し

右様訓令に基き融和促進に關する件依命通牒を發す。

七日 日本宗教大會 日本青年館に開催し、その第三日に「融和促進に關する件」を提案

平原光親氏の提案理由の説明、有馬頼寧氏の賛成演説あり。

八日 中央融和事業協會 研究資料滿川龜太郎著「黑人問題大觀」を刊行。

九日 中央融和事業協會 第八回研究會を開催、協議題「融和運動の要素」。

十一日 御大典記念事業聯絡委員會 社會局會議室に開催。

十二日 同會 前日協議したる記念事業經費の補助方を内務大臣、大藏大臣、社會局長官及融和問題研究會代表者有馬頼寧氏を訪問陳情す。

同日 靜岡縣 内務大臣の訓令に基き知事訓令並に學務、内務、警察三部長の融和促進に關する依命通牒を發す。

十三日 京都府融和團體聯合會 府下教化團體代表者を招待協議す。

十四日 内務省 開會中の地方長官會議に望月内務大臣より融和事業に關し訓示す。

十五日 内務省 内務大臣より地方長官會議に對し發布したる訓令の趣旨徹底に關し訓示。

十六日 内務省 地方長官會議に内務大臣より融和問題に關して訓示あり百濟奈良縣知事より融和事業の一方面として副業獎勵に力を盡されたき旨意見を陳呈す。

十八日 福岡縣 縣下融和事業關係者を集め融和團體創立に付協議。

同日 埼玉縣社會事業協會 七月十九日迄縣下十二警察署に講演會を開催。

同日 徳島縣融和團體聯合大會 徳島市私關に發會式を舉行。

同日 熊本縣 融和團體設立委員會を縣廳内に開催。

十九日 本派本願寺一如會 地方委員を招集し形式的差別撤廢其他に付き協議。

同日 徳島縣融和團體聯合會 名東郡新居村に二十一日迄講習會開催。

二十一日 廣島縣 融和問題講習會を廣島市に開催。

二十二日 中央融和事業協會 理事會開催。

二十五日 社會局 開會中の警察部長會議に

對し内務大臣訓令の趣旨徹底に關し訓示す。

同日 中央融和事業協會 三十日まで第四回融和事業從事員講習會開催。

同日 融和教育研究會 高知縣に於ける同會は第二回總會を開催「融和問題に關する事項を國定教科書に登載するの可否如何」に就て協議す。

二十六日 廣島縣 御大禮舉行に際し融和促進に關する論告を發す。

同日 同縣 内務部長、警察部長、學務部長より融和促進に關する依命通牒を發す。

二十七日 熊本縣 融和團體設立委員會を縣廳内に開催。

【七月】

二日 社會局 各府縣に對し新規育英獎勵者に對する本年度豫算を配布。

四日 學務部長會議 同會議に對し内務大臣訓令趣旨徹底に關する訓示、並大禮記念施設に付指示あり。

五日 同會議 融和問題に關し内務大臣訓令あり。

同日 中央融和事業協會 會議に上京中の學務部長を招待し、會長以下出席融和問題に

關する懇談會開催。

十三日 和歌山縣 内務大臣の訓令に基き學務、内務、警察部長より融和促進に關する件依命通牒を發す。

同日 和歌山縣 學務部長、警察部長より縣下各工場長に對し右の趣旨に基き依命通牒を發す。

十四日 中央融和事業協會 第九回融和事業研究會を開催。「過去の差別事實を例示するの可否」に就て討議。

同日 和歌山縣同和會 同朋社會講座を十二日迄開催。

十五日 中央融和事業協會 研究雜誌「融和事業研究」第一輯を發刊。

十九日 議院昭和會、中央融和事業協會と合同し、二十一日迄屋島に講習會開催。

二十二日 大阪府 内務大臣訓令知事聲明書を府下各方面に配布。

同日 大阪府 内務大臣訓令に基き知事より「融和促進に關し府民に望む」と題する訓示を配布す。

二十四日 大分縣親和會、中央融和事業協會と合同し別府市に講習會開催。

同日 社會局 開會中の特別高等警察課長會議に融和問題に關する各地の現況並將來の施設に付き諮問す。

二十六日 東京府 關東地方融和事業關係者協議會を商工獎勵館に開催。

二十八日 奈良縣昭和會、奈良縣内眞宗寺院により融和事業に盡すべく同會發會式舉行。

二十八日 中央融和事業協會 懸賞募集映畫筋書集一千部を發行

【八月】

一日 熊本縣 融和事業懇談會を縣廳内に開催縣下一圓の融和團體昭示設立を可決す

同日 信濃同仁會 中央融和事業協會及長野縣と合同し上田市に講習會開催。

二日 埼玉縣社會事業協會 協和委員會を川越市に開催。

三日 岡山縣 國費支辨育英獎勵者を岡山市に合同懇談す。

六日 廣島縣 融和事業委員會を縣廳内に開催し、差別事象解決方法に付き協議。

九日 京都府融和團體聯合會 赤十字社京都支部樓上に協議會開催。

同日 社會局 開會中の特別高等警察課長會議に融和問題に關する各地の現況並將來の施設に付き諮問す。

十日 瀧岡縣 融和事業委員會を縣公會堂に開催し、融和團體設立に關し協議す。
 十九日 神奈川縣青和會 秦野町に講習會開催。
 二十日 大谷派本願寺眞身會 全國教練所に「リーフレット」人を救ひませう」を配布。
 同日 靜岡縣社會事業協會 田方郡韭山村日蓮宗本山に講習會開催。
 同日 大阪府公道會 南河内郡天野村に二十四日迄講習會開催。
 同日 中央融和事業協會 昭和三年度版融和事業年鑑一千部發行。
 二十七日 熊本縣昭利會 設立委員會を開催同會實際活動に付協議。
 二十八日 愛知縣 知事より融和促進に關する通告を發す。
 同日 岡山縣 内務大臣の訓令に基き知事より訓令を發す。
 二十八日 全國融和團體御大典記念事業 兼の協議會の決議に基き各放送局よりラヂオ放送其他の記念事業を行ふ。尙ほ京都府視和會は御大典の都合上この日に融和デーを施行す。

ラヂオ放送は東京(長岡長官)愛知(小幡知事)大阪(力石知事)廣島(岸知事)熊本(齋藤知事)の各放送局より。
 記念運動は高知(路傍宣傳)奈良(融和促進)のラヂオ放送、講演會、融和歌配布)栃木(講演會)兵庫(記念講座)等。
 二十九日 中央融和事業協會 融和資料第十輯長岡隆一郎述「融和事業家に望む」を發行同日 廣島縣共鳴會 幹部養成講習會を三十日迄開催。
 【九月】
 一日 岐阜縣社會事業協會 中央融和事業協會と合同し五日間講習會開催。
 四日 滋賀縣昭利會 滋賀郡坂本村に融和事業從事者講習會を開催。
 八日 中央融和事業協會 融和事業研究會第十回例會を開催、大衆啓蒙の具體的方法」並に「國民融和日の具體的方法」につき討議す
 十五日 廣島縣共鳴會 幹部養成講習會を二日間二日市町に開催。
 二十日 鳥取縣一心會 東伯郡津津村に總會開催。
 同日 島根和教會 中央融和事業協會と合同

講習會を大社町に開催。
 同日 御大典記念事業聯絡委員會 その第二回を京都府廳内に開催。具體事項を決定。
 二十一日 近畿府縣融和事業協議會 滋賀縣會議事堂に開催。
 二十七日 岡山縣 第四回女子青年養成講習會を五日間岡山市に開催。
 【十月】
 十二日 高知縣公道會 融和事業指導員講習會開催。
 十三日 中央融和事業協會 融和事業研究會開催講師龜井貞一郎。
 十八日 靜岡縣社會事業協會 縣下關係町村長其他參集融和團體設置方協議。
 同日 岡山縣 第八回中堅青年養成講習會を五日間岡山市に開催。
 二十七日 長野縣 縣下各方面委員總會に對し差別撤廢に關する指示あり。
 二十九日 中央融和事業協會 懸賞當選映画「村に照る陽」試寫を行ふ。
 二十四日 愛媛縣善鄰會 四日間善鄰講習會開催。
 三十日 愛媛縣 學務部長より内務大臣訓令

並國民融和日實施に付て支廳長、市町村長に通牒を發す。
 同日 高知縣 内務大臣訓令並に御大典舉行に際して融和促進に關する通牒を發す。

【十一月】

一日 下野昭利會 宇都宮市に融和事業懇談會開催。
 三日 長野縣 學務部長より各市町村長各學校長に對し、融和日實施に關し通牒す。
 同日 富山縣 知事より縣下關係方面に對し融和日實施に關して融和促進に關する告諭を發す。
 同日 鳥取縣 知事より關係方面に對して「今日の融和デーに當りて」と題する訓話を印刷して配布す。
 同日 富山縣融和會 七日迄巡迴講演會開催同日 全國融和團體第一回國民融和日を開催全國府縣融和團體は全能力を舉げて活動(別項参照)
 同日 中央融和事業協會 融和資料第十一輯三好伊平次述「融和事業概況」を發行。
 五日 山口縣 縣廳内に融和事業懇談會を開催。

十日 中央融和事業協會 融和事業功勞者十一名を表彰。
 十七日 内務省 御大典記念に社會、移民事業功勞者百五十二名を表彰せしがその中融和事業の功勞者京都府藤岡次郎氏外十五府縣下十八名あり。
 二十四日 中央融和事業協會 融和事業研究會開催、研究題「回顧と展望」尙懸賞當選映画「村に照る陽」を試寫して批判を爲す。

【十二月】

一日 靜岡縣社會事業協會 七日迄國民融和日を開催。
 七日 中央融和事業協會 融和資料第十二輯谷龍之助述「融和理想」を發行。
 十二日 御大典記念事業聯絡委員會 その第三回を京都府廳内に開催し、大會に關する諸般の準備事項を協議。
 十五日 全國融和團體 御大典記念大會を京都府に開催、平沼中央融和事業協會長を初め、全國三十四各府縣團體より五百餘名の出席者あり。第一日は経過報告、祝辭、宣言決議、内務大臣諮問協議、協議、懇談會、映畫
 十六日 同會第二日 協議、桃山御陵參拜、故

人功勞者追悼會、並に閉會後御大典式場拜觀夜間は市内三ヶ所に於て宣傳講演會開催
 二十四日 大阪府 知事官舎に融和事業調査打合せ開催。
 【一月】
 八日 信濃同仁會 常任理事會開催。
 二十日 神奈川縣青和會 六浦莊に女子修養會開催。
 二十一日 三重縣社會事業協會 津市に同會融和委員會開催。
 二十六日 中央融和事業協會 研究會開催歐米社會事業視察より歸朝した藤野參事の海外弱少民族に關する研究發表あり。
 二十九日 神奈川縣 地方改善委員打合せ開催。

【二月】

一日 三重縣社會事業協會 五日迄縣會議事堂に第二回融和事業講習會開催。
 九日 中央融和事業協會 融和事業研究會開催、研究題
 一、「積極的に融和思想を普及する方法」
 二、「内部同胞自覺運動方策」
 十二日 中央融和事業協會 常務理事瀧本豊

- 之助氏依頼辭職。
- 十二日 富山縣融和會 十五日迄巡迴講演會 開催。
- 十三日 群馬縣融和會 前橋市に總會開催。
- 同日 中央融和事業協會 赤城郡太郎氏當務理事に就任。
- 十四日 信濃同仁會 上田市に青年聯盟創立大會舉行。
- 十四日 讃岐昭和會 三豐郡觀音寺町に第三回融和事業講習會開催。
- 十七日 群馬縣融和會 十七日迄農村經濟講習會開催。
- 十八日 山口縣一心會 嘯託講師融和問題懇談會開催。
- 二十一日 信濃同仁會 上田市に青年聯盟講習會開催。
- 二十四日 群馬縣融和會 二十七日迄家庭講習會開催。
- 【三月】
- 三日 群馬縣融和會 中央融和事業協會との共同講習會を五日迄前橋市に開催。
- 四日 大阪府公道會 十七名を以て廣島、愛媛、靜岡縣下に視察員派遣。
- 五日 中央融和事業協會 理事會開催。
- 六日 神奈川縣青年會 八日迄足利下郡小田原町に融和事業講習會開催。
- 七日 中央融和事業協會 評議員會開催、昭和四年度豫算事業計畫並に機關誌合同發行につき協議。
- 八日 全國融和團體 御大禮記念大會殘務協議會を社會局に開催。
- 同日 同團體 前記協議會に於て決議せる事項を具體化すべく開會中の議會に請願運動をなす。
- 九日 中央融和事業協會 融和事業研究會開催、研究題「差別事件解決方策」
- 十一日 本派本願寺一如會 女教士講習會を十五日迄開催、河上本協會嘯託融和問題を講述。
- 十一日 全國融和團體 御大禮記念大會の決議に基き内務、文部、司法三大臣に建議書を提出。
- 十二日 同會 御大禮記念大會の決議に基き貴衆兩議院に請願書を提出。
- 十四日 中央融和事業協會 福岡縣視察團員上京本協會訪問、藤野福利課長、赤城當務理事挨拶す。
- 十四日 高知縣公道會 第十回總會。
- 十四日 和歌山縣同和會 縣會議事堂に總會開催、同日同會研究會開催十五日迄。
- 十五日 愛知縣 融和事業講習會を海部郡津島町に開催。
- 二十一日 佐賀縣社會事業協會 融和事業協議會開催。
- 二十七日 山口縣一心會 二十九日迄厚狹町に融和問題講習會開催。
- 二十八日 社會局 社會部長より地方長官宛融和促進に關する生業資金融通の件を通牒す。
- 二十九日 中央融和事業協會 日本青年館に開會中の教化團體聯合會講習會に對し融和資料を配布し且つ三好參事出席して融和問題に關する講話をなす。
- 三十日 山口縣一心會 原狹町に第四回山口縣融和事業大會開催。
- 同日 下野昭和會 宇都宮市に會協議員會開催。
- 同日 千葉縣 印幡郡酒々井町昭和會發會式に際し融和事業講演會開催。
- 三十一日 中央融和事業協會 御大禮記念出版「融和問題論叢」一千部發行。

第三 昭和三年度發行の參考資料

(1) 參考圖書

著者	書名	發行年月	定價	發行所
栗須七郎	水平道	三・八		水平道會
中央融和事業協會	融和促進映畫筋書集	三・七・二八	八〇	中央融和事業協會
中央融和事業協會	融和事業年鑑(三年版)	三・八・二〇	一、〇〇	中央融和事業協會
滿川龜太郎	黑人問題大觀	三・六・五		中央融和事業協會
中央融和事業協會	融和問題論叢	四・三・三一		中央融和事業協會

(2) 小冊子

著者	書名	發行年月	定價	發行所
愛媛縣社會課	融和事業の概要	三・四・二〇	非賣品	愛媛縣社會課
下村春之助	融和問題の重大性	三・七・一五	同	神奈川縣青年會
大和同志會	融和事業の教育方面	三・八・一四	同	大和同志會
長岡隆一郎	融和事業家に望む	三・八・二八	〇五	中央融和事業協會
和歌山縣同和會	眞生同朋運動	三・八・三〇	非賣品	和歌山縣同和會
中村無外	光を惹ひて	三・九・一	同	神奈川縣青年會
今井兼寛	立國の精神と融和事業の達成	三・九・二五	同	島根縣和教會
東清吉	差別問題に關する所感の一斑	三・一〇	同	奈良縣東清會
三好伊平次	融和事業概論	三・一一・三	〇八	中央融和事業協會
德島縣融和團體聯合會	融和運動の精神	三・一一・九	同	德島縣融和團體聯合會
瀧本豐之輔	皇國の精神と融和事業	三・一一・一〇	非賣品	京都府親和會
吉川兼光	地殻を破つて	三・一二・一	同	自治正義團

第三、昭和三年度發行の參考資料

第三、昭和三年度發行の參考資料

土屋政一	市町村融和事業の實際	三・二二・五	〇三〇	東京融和教育會
谷龍之助	融和隨想	三・二二・七	〇八	中央融和事業協會
石清水一雄	部落問題の近代の表出	三・二二・〇	非賣品	一身如會
武内了温	差別の罪人	三・二二・一五	同	眞身一新會
守屋榮夫	融和維新の精神	四・二二・一	同	山口縣協和會
岡山縣協和會	融和事業取扱指針	四・三三・一	同	岡山縣協和會
大阪府公道會	融和問題の社會的考察	同	同	大阪府公道會
同	融和の光	同	同	同

(3) 主要論文

(記事)

差別的行為取締令に就て
 機動的態度の種々
 敬遠的差別に就ての中心問題
 融和思想發達の階梯
 融和運動の第一方法
 差別事件に對する態度
 部落解放運動の轉換期
 宗教及宗教家と融和問題
 部落問題の發生に就て
 融和事業界の諸問題
 差別官動取締法の可否を論ず
 社會問題としての融和問題
 融和運動の基本問題

(融和時報 四月 號)	(誌名)	井田完二	(執筆名)
(同 和 會 報 四月 號)		東山純	
(同 和 會 報 五月 號)		貴志二彦	
(同 和 會 報 六月 號)		下村春之助	
(融和時報 七月 號)		金子念	
(融和時報 七月 號)		有馬頼	
(靜岡縣社會事業協會報七月號九月號)		下村春之助	
(社會事業研究七月、八月、九月、十月號)		海野幸徳	
(融和時報 八月 號)		下村春之助	
(融和事業研究第一輯)		高田保	
(同)		綿貫哲雄	

如何に融和の精神を徹底せしむべきか
 部落解放運動としての融和運動
 青年期と融和運動
 融和事業の教育方面
 融和問題解決に關する一考察
 融和運動と宗教的態度
 道は何處に
 融和の根本
 融和問題に就て
 差別の起つた原因を探れ
 融和の實を結ぶの時は
 集團本能と融和問題解決方法
 水本社と無産運動に就て
 融和運動の障礙
 犯罪を通じて
 水本運動のスタートと所謂融和運動
 印度に於ける水本運動
 賤稱廢止の趨勢
 所謂内部の自覺運動に就て
 差別の心理的過程
 所謂神祕問題の一部管見
 部落問題の素因
 積極的方策としての兒童融和教育

第三、昭和三年度發行の參考資料

(同)	(誌名)	高田寬	(執筆名)
(同)		藤本	
(同)		田中邦太	
(同)		生江孝之	
(同)		武原了温	
(同)		梅原眞	
(同)		椎尾辨	
(同)		杉山元治	
(同)		喜田貞吉	
(同)		上野善治	
(同)		海野幸徳	
(同)		内海正名	
(同)		宮地久衛	
(同)		宮城長五郎	
(同)		三浦參玄	
(同)		濱野恭平	
(同)		藤井甚太郎	
(同)		藤井甚太郎	
(同)		賞志二彦	
(同)		金子念	
(同)		下村春之助	
(同)		土屋政一	

第四、融和團體職員住所録

【群馬縣】

高井潤一郎(群馬縣融和會理事)前橋市曲輪町七〇

雲山作太郎(同會書記)前橋市田中町

【栃木縣】

見戸 浩鏡(下野昭和會事務理事)宇都宮市瑞田町官舎

福富 善壽(同會主事)同市西島町二六四七

【奈良縣】

淺田野太郎(大和同志會長)南葛城郡吐田郷村

吉川吉治郎(同會常務幹事)同郡大正村

中川 義雄(同會宣傳部主任)同郡秋津村

十楚 培(同會書記)同郡御所町

津元 勝久(同會書記)同郡大正村

【三重縣】

山下喜三郎(三重縣社會事業協會融和部主事)津市葛町

【愛知縣】

鶴岡 皎(愛知縣社會事業主事)名古屋市中區田代町

豐島 貞樹(愛知縣屬)名古屋市中區田代町

【靜岡縣】

安藤 寛(靜岡縣社會事業協會幹事)縣廳内

齋藤 三郎(同會幹事)同

鈴木 正吉(同會幹事)靜岡市東鷹匠町九七

湯本 實惠(同會幹事)同

【山梨縣】

山田 繁吉(山梨縣共愛會理事)甲府市日向町

松山藤太郎(滋賀縣融和會理事)大津市松本月見坂

【岐阜縣】

國枝 利一(岐阜縣社會事業協會融和部主事)岐阜市八ツ梅町一ノ二

成澤伍一郎(信濃同仁會理事長)上田市原町

成澤 勇(同會常務理事)上田市祝町

小根澤義山(同會常任理事)上田市鍛冶町

成澤安太郎(同會常任理事)小野郡丸子町

東山 範明(同會融和主任)更級郡眞島村

西澤 梅雄(同會主事)上田市西脇

兒平小一郎(同會主事)上田市松尾町

成澤 英雄(同會專任主事)上田市豊原

【富山縣】

西井 一孝(富山縣融和會常務理事)縣廳内

安藤 專哲(同會常務理事)同

山本 源治(同會書記)上新川郡新庄町

【鳥取縣】

江草 國郎(鳥取一心會常務理事)縣廳内

細川 隆(同會常務理事)同

岩本 松壽(同會常務理事)同

高田傳四郎(同會囑託)同

内山 賢次(同會主事)同

【島根縣】

恒松於菟二(島根縣和教會長)安濃郡太田町

中谷 昌左(同會幹事)縣廳内

山田 慶(同會幹事)松江市南田町

生松 詮一(同會幹事)松江市中原町

赤木 愛博(同會幹事)松江市南田町

赤木 愛博(同會幹事)松江市南田町

【岡山縣】

大原孫三郎(岡山縣協和會長)倉敷市

原 保雄(同會常任幹事)岡山縣廳内

岡崎規矩吾(同會囑託)上道郡玉井村

守屋 茂(同)小田郡總社町

【廣島縣】

河野 龜市(廣島縣共鳴會幹事)廣島縣三良坂町

【大分縣】

小野由之丞(大分縣親和會幹事)大分市金池町

【佐賀縣】

鈴木 宗正(佐賀縣社會事業協會常任幹事)縣廳内

古川 新八(同會主事)佐賀郡嘉瀬村

江口 清彦(同會主事)縣廳内

【熊本縣】

要名本丹五郎(熊本縣親和會理事)縣廳内

北原規矩雄(同會書記)同

金藤茂太郎(同會囑託)同

【鹿兒島縣】

青木 秀夫(鹿兒島縣社會事業協會常務理事)縣廳内

【山口縣】

是立 文夫(山口府一心會常任幹事)縣廳内

木村 免(同會幹事)山口町

島田 教治(同會幹事)佐波郡中關町

【和歌山縣】

福本 岩吉(和歌山縣融和會幹事)縣廳内

貴志 二彦(同會主任幹事)海草郡貴志村

藤範 晃誠(同會幹事)伊都郡應其村

山口 正(同會書記)海草郡紀三井寺

【德島縣】

猶崎 善一(德島縣融和團體聯合會常務理事)縣廳内

大畑 忠一(同會理事)同

長谷部 豊(同會幹事)同

村田 義一(同會幹事)同

【香川縣】

第四、融和團體職員住所録

安藤 鐘次(同會常務理事)縣廳内

青木 定吉(同會書記)同

Table header row 1

Table header row 2

Table header row 3

Table header row 4

Table header row 5

Table header row 6

Table header row 7

Table header row 8

Table header row 9

Table header row 10

Table header row 11

Table header row 12

Table header row 13

Table header row 14

Table header row 15

Table header row 16

Table header row 17

Table header row 18

Table header row 19

Table header row 20

Table header row 1

Table header row 2

Table header row 3

Table header row 4

Table header row 5

Table header row 6

Table header row 7

Table header row 8

Table header row 9

Table header row 10

Table header row 11

Table header row 12

Table header row 13

Table header row 14

Table header row 15

Table header row 16

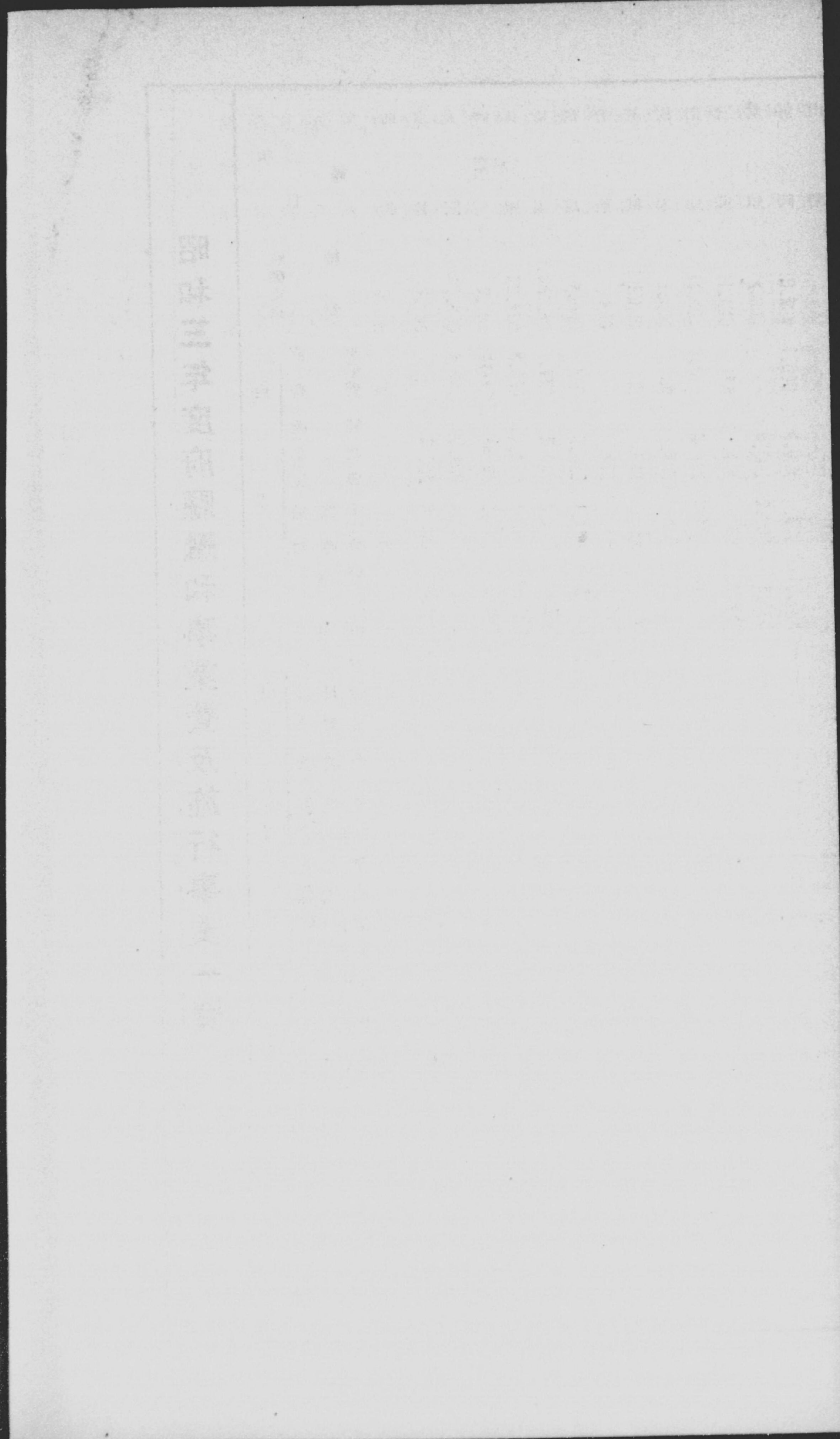
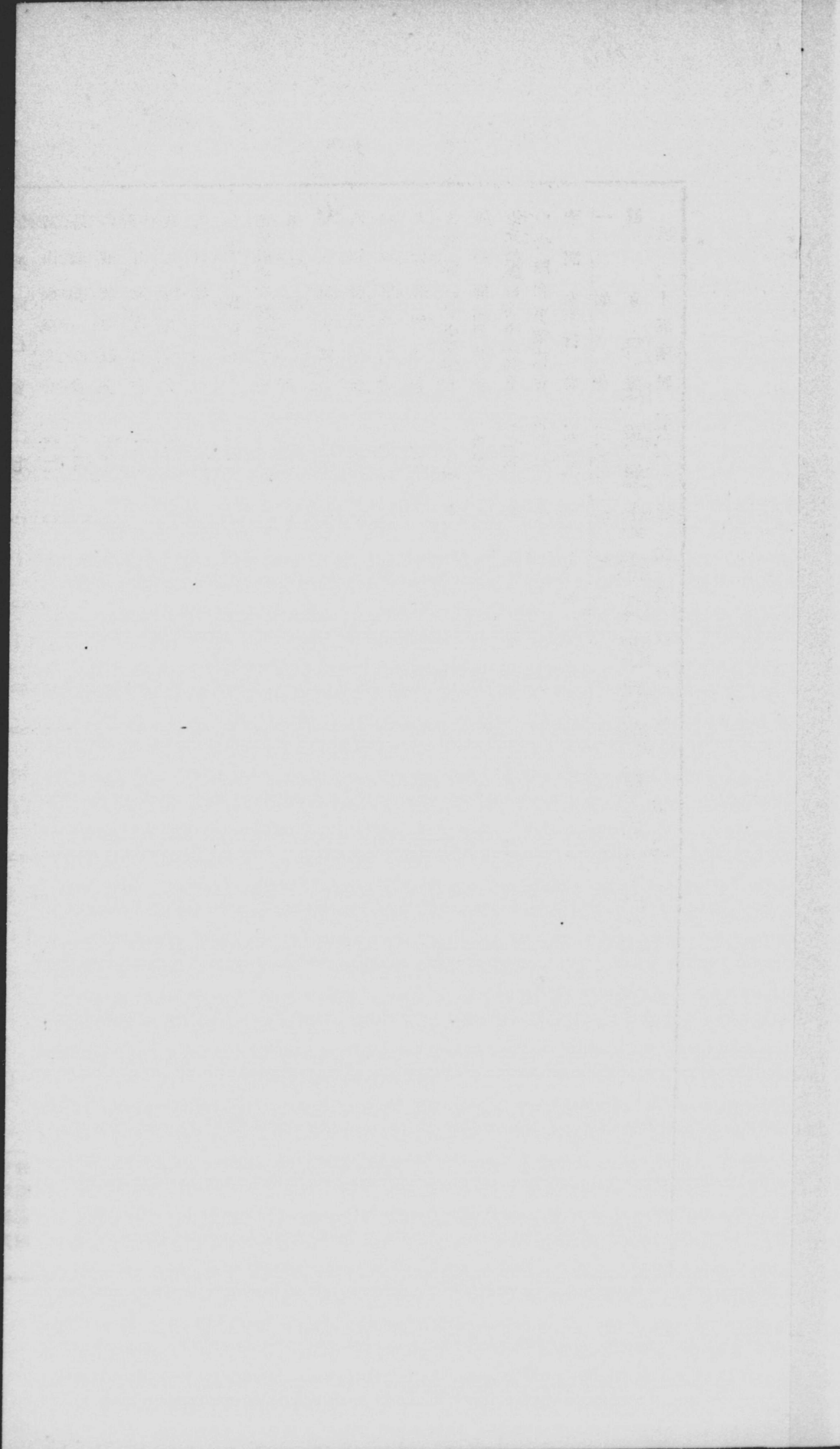
Table header row 17

Table header row 18

Table header row 19

Table header row 20

Vertical text column on the right page



昭和四年度融和團體豫算及事業計劃表 (印ハ施行事業)

融和團體名	算總額	融和										獎勵助成		其他			
		昭四年度豫	和	融	講	習	會	文	化	婦	人	文	調		成	其	
京都府親和會	二〇,六五〇																
大阪府公道會	一八,四八〇																
神奈川縣青和會	六,四八〇																
兵庫縣清和會	一五,九五〇																
埼玉縣社會事業協會	八,三五〇																
群馬縣融和會	四,八八五																
下野昭融和會	五,三三〇																
大和同志會	一〇,三三〇																
三重縣社會事業協會	八,六〇〇																
愛知縣社會事業協會	三,〇〇一																
靜岡縣社會事業協會	三,三三〇																
山梨縣共愛會	一,〇〇七																
滋賀縣昭融和會	三,三〇〇																
岐阜縣社會事業協會	三,八〇一																
信濃同仁會	二,七三〇																
富山縣融和會	四,〇二一																
鳥取縣一心會	六,四三三																
島根縣和敬會	七,六八〇																
岡山縣協和會	八,六七〇																
廣島縣共鳴會	一五,〇〇〇																
山口縣一心會	五,〇四〇																
和歌山縣同和會	一四,四三〇																
德島縣融和團體聯合會	三,一〇〇																
讚岐昭融和會	四,四九〇																
愛媛縣善隣會	七,九〇〇																
高知縣公道會	一三,六三三																
福岡縣親善會	七,七一〇																
大分縣親和會	一,五八二																
佐賀縣社會事業協會	二,三〇四																
熊本縣昭和會	九,〇〇〇																
鹿兒島縣社會事業協會	一,一六〇																
中央融和事業協會	六,一〇〇																
聖訓奉旨會	二九,七五〇																
一身會	三,五〇〇																
計三十五團體	三三三,六一二																

講師派遣
懸賞募集
資金貸付

簡易文庫

眞生同朋團
光ノ朋團

訪問宣傳

職業講習會
青年講習會
分區巡回

委員會
保障事業
委員會

職業講習會
委員會

貸付金
資業生
其

國朝因事題詠詩集卷之七

昭和三年度融和團體執行事業表

融和團體	融和講習會		婦人講習會		講演會		映畫講演會		協談會		視察員		獎勵金		團體補助金		生業資金		其他
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	金額	回数	金額	回数	金額	
京都府親和會	10	300	1	100	3	63	3	338	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
大阪府公道會	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
神奈川縣青和會	5	300	2	200	5	210	2	200	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
兵庫縣清和會	6	300	8	1,600	5	5,600	5	2,500	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
埼玉縣社會事業協會	3	100	1	100	4	570	1	100	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
群馬縣融和會	6	300	1	100	4	680	1	100	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
下野昭融和會	4	300	1	100	4	680	1	100	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
大和同志會	2	80	1	100	2	1,000	1	100	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
三重縣社會事業協會	1	50	1	100	3	300	1	100	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
愛知縣社會事業協會	1	50	1	100	3	300	1	100	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
靜岡縣社會事業協會	1	50	1	100	3	300	1	100	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
山梨縣共愛會	1	50	1	100	3	300	1	100	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
滋賀縣昭融和會	4	500	5	1,700	3	1,000	1	100	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
岐阜縣社會事業協會	4	500	5	1,700	3	1,000	1	100	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
信濃同仁會	2	100	3	100	8	1,700	1	100	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
富山縣融和會	2	100	3	100	8	1,700	1	100	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
鳥取縣一心會	2	100	3	100	8	1,700	1	100	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
島根縣融和會	1	50	1	100	3	300	1	100	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
岡山縣協和會	1	50	1	100	3	300	1	100	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
廣島縣共鳴會	2	100	3	100	8	1,700	1	100	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
山口縣一心會	3	100	3	100	8	1,700	1	100	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
和歌山縣同和會	1	100	1	100	3	300	1	100	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
德島縣融和團體聯合會	1	100	1	100	3	300	1	100	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
讚岐昭融和會	5	300	2	200	5	3,300	1	100	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
愛媛縣善隣會	3	5,400	2	200	5	3,300	1	100	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
高知縣公道會	3	5,400	2	200	5	3,300	1	100	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
福岡縣親善會	3	5,400	2	200	5	3,300	1	100	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
大分縣親和會	1	50	1	100	3	300	1	100	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
佐賀縣社會事業協會	1	50	1	100	3	300	1	100	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
熊本縣昭融和會	1	50	1	100	3	300	1	100	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
鹿兒島縣社會事業協會	1	50	1	100	3	300	1	100	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
中央融和事業協會	7	300	1	100	3	300	1	100	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
聖訓奉旨會	1	50	1	100	3	300	1	100	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
一身如會	4	300	1	100	3	300	1	100	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
真身會	1	50	1	100	3	300	1	100	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
計三十五團體	26	1,000	17	2,000	95	2,000	20	3,800	36	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

職業講習會二〇〇〇回
 琵琶宣傳一回
 善事獎勵六回
 隣保事業七〇回
 六市町村
 融和主任巡回
 講師派遣二〇回
 隣保事業一〇回
 產業補助九件
 一五回
 產業獎勵四四件
 四、二八〇回
 講師派遣一〇回
 選彰一件
 講師派遣六回
 講師派遣一回

昭和四年八月二十日印刷
昭和四年八月二十五日發行

融和事業年鑑附
定價金壹圓

東京市麴町區大手町內務省社會局構內

編輯者 中央融和事業協會

(代表者) 赤堀郁太郎

中央融和事業協會內

發行者 赤堀郁太郎

東京市芝區田村町五十一番地

印刷者 福井安久太

東京市麴町區大手町一丁目七番地

發行所

中央融和事業協會

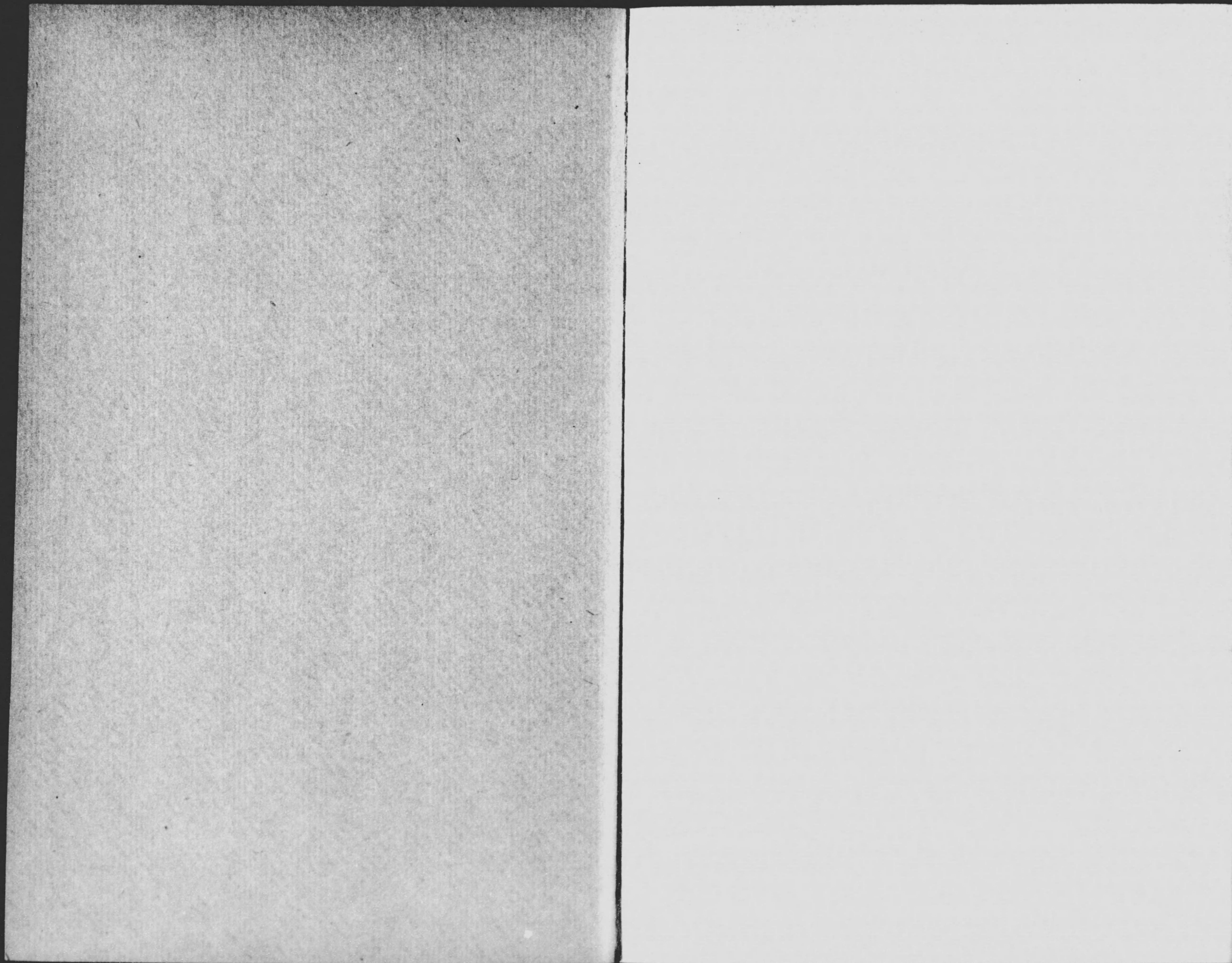
振替東京七〇八六番

發行所
中央總發行所
地址：上海
電話：...

中華民國二十八年八月二十日
出版

定價：...

...



44
739

